

岩手県総合計画審議会

令和8年度第5回県民の幸福感に関する分析部会

日時：令和8年8月3日(月) 13：30～15：30

場所：エスポワールいわて 3階 特別ホール

次 第

1 開 会

2 議 題

- (1) 令和8年度「幸福について考えるワークショップ」における意見等について
- (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和8年度年次レポート（素案）について
- (3) その他

3 閉 会

配付資料一覧

○資料 1	令和 8 年度「幸福について考えるワークショップ」における意見等・・・	3
○資料 2-1	「県民の幸福感に関する分析部会」令和 8 年度年次レポート（素案） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
○資料 2-2	「県民の幸福感に関する分析部会」令和 8 年度年次レポート【概要版】（素案） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	113

令和 8 年度「幸福について考えるワークショップ」における意見等

1 開催目的

いわて県民計画（2019～2028）の推進に向け、県民に「幸福」について考える機会を提供するとともに、ワークショップを通じて県民の幸福感に関する意識を把握し、政策評価等に活用する。

2 対象とした分野別実感

地域の安全

（その他、ジェンダーギャップや無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）について、など）

3 ワークショップの開催状況等

（1）ワークショップの開催状況

	開催日	開催地域	参集者	
			人数	備考
第 1 回	6 月 24 日 (水)	県南 (花巻市)	8 名 (男性 3 名、 女性 5 名)	市役所職員、団体職員、市民活動団体メンバー、主婦
第 2 回	7 月 5 日 (日)	県央 (盛岡市)	10 名 (男性 6 名、 女性 4 名)	市役所職員、盛岡市市議、協力隊、助産師、高校生、小学生
第 3 回	7 月 8 日 (水)	沿岸 (釜石市)	14 名 (男性 5 名、 女性 9 名)	JICA 職員(釜石市派遣)、地方公務員、会社勤務、主婦、農業者、民生委員
第 4 回	7 月 9 日 (木)	県北 (洋野町)	9 名 (男性 3 名、 女性 6 名)	高校生、団体職員、主婦、農業者

※ 第 5 回以降の開催は調整中

(2) ワークショップにおいて出された意見等

地域の安全	普段感じていること	考えられる解決策・自分ができること
第1回 花巻市	□ 道路環境・交通安全に関する不安 ・歩道が狭く、草刈り作業もあまりされないので歩きにくい。(50代：女性) ・交通量があるにもかかわらず横断歩道が撤去された。(40代：女性) ・歩行者の多くは高齢者や小学生であり、夕暮れ時にスピードを出す車が見られる。外灯が整備されていない地域は不安が大きい。(70代：男性) □ 防災意識・災害対応に関する課題 ・自然災害の実感がわからず、自分の地域でなければ他人事のように感じる。(60代：男性) ・土砂災害や水害等の危険区域でなければ、防災訓練への参加も少なく、防災意識が低い。(30代：男性) ・ハザードマップを見ていない、理解していない人が多いと感じる。(60代：女性) □ 防犯・犯罪被害への不安 ・高齢者の特殊詐欺被害が発生している。(50代：女性) ・町なかでは地域の声掛けがなかなかできない。(50代：女性) ・小学生のスマートフォン利用が増え、SNSを通じた犯罪被害が心配である。(40代：女性) □ 獣害への不安 ・最近は熊などの獣害ニュースが多く、施錠するようになった。(50代：女性) ・最近不審者情報を聞かなくなったが、熊の出没が一因ではないかを感じる。(60代：男性) □ 地域コミュニティ・つながりの希薄化 ・学校の統廃合などにより、地域で子どもを見守る意識が少なくなったように感じる。(40代：女性) ・有事の際に助け合う力が以前より弱くなったように感じる。(70代：男性) ・40～50代の孤立が目立ち、子どもへの影響も心配である。(50代：女性) ・同年代とはつながっているが、世代間交流が年々希薄になっている。(30代：男性) □ 地域活動・見守り ・スクールガードをしており、子どもたちからの挨拶がうれしい。(60代：女性)	□ 地域コミュニティの活性化 ・日頃の挨拶や地域行事への参加を通じて、お互いに気にかけて関係づくりを進める。(40代：女性) ・隣近所との付き合いを大切ににする。(60代：女性) ・地域行事に参加して地域住民と顔見知りになる。(50代：女性) ・地域行事の際には隣近所へ積極的に声掛けを行う。(60代：男性) □ 交通安全・環境整備 ・郊外や町なかの危険運転への対策として、子ども向け交通安全教育を充実させる。(30代：男性) ・小学生による通学路の草刈りなど、学校と保護者が連携した取組を他地域にも広げる。(70代：男性) ・草に隠れた標識や啓発看板が見えるよう整備する。(40代：女性) □ 防災・獣害対策 ・山林火災や地震など、これまで経験が少ない自然災害や獣害について学ぶ機会をつくる。(60代：男性) ・災害時に備えキャンピングカーを購入した。(70代：男性)

地 域 の 安 全	普段感じていること	考えられる解決策・自分が できること
第 2 回 盛岡市	□ 道路環境・交通安全に関する不安 ・通学路の自転車レーンが途中で切れており、歩道も狭いため車道を走らなければならない。(10代：男性) ・道路の排水が悪く、少しの雨でも水たまりがしやすい。道路整備が追いついていないと感じる。(50代：男性) ・交通の利便性が悪く、送迎がなければ徒歩移動になる。民家が少ない通学路や外灯の少なさに不安を感じる。(10代：女性) ・道路に覆いかぶさる草木への対応方法が分からず、特にカーブでは危険を感じる。(40代：女性) ・学校周辺では朝の通学時間帯に信号無視の車が多く危険である。(10代：男性) ・小学校までの道では、信号のない横断歩道でも車が止まってくれることが多い。(小学生：女性) □ 防犯・見守り体制に関する課題 ・高齢者の独居が増えているが、町内会では十分に把握できていない。特殊詐欺や熊対策の啓発機会も少ない。(50代：男性) ・不審者に関するメールが増えており、公園で児童を盗撮する事案も聞く。地域の見守りの目が減っていると感じる。(40代：男性) ・「こども 110 番の家」がどこにあるのか、どのような人がいるのか分からず利用しにくいと思う。(10代：女性) ・地域活動に参加しないと住民同士を知らず、知らない人を不審者として見てしまう傾向がある。(40代：男性) □ SNS・子どもの安全に関する不安 ・SNS の DM に知らない人からメッセージが届く。高校では SNS 対策を学ぶ機会が少ないが、危険性を学ぶことは必要だと思う。(10代：女性) ・公園で友達と遊びたくても、大人が一緒にないと遊べないことがある。(小学生：女性) □ 防災・自然災害への不安 ・最近地震が多く、岩手山噴火も気になっているため火山防災マップで被害想定を確認した。(10代：女性) ・山の開発や温暖化が自然災害に影響していると思うが、ハザードマップでは安全とされているため、普段はあまり意識していない人が多いと思う。(40代：女性) □ 獣害・空き家に関する不安 ・市街地でも熊の出没があり、空き家の増加によって獣の住処になることを懸念している。(40代：男性) □ 地域活動・環境整備の担い手不足 ・草刈りや除雪など、これまで地域で行ってきた環境整備が難しくなっている。(40代：男性)	□ 防災への備え ・家族で防災リュックを用意した。(小学生：女性) □ 子どもの見守り・防犯体制の強化 ・「こども 110 番の家」を親子で歩いて確認する企画を実施し、スクールガードのような顔の見える関係づくりを進める。(50代：男性) ・気になることがあればクラスメイトや友達に声を掛ける。(10代：女性) □ 地域コミュニティの活性化 ・町内会や地域行事に参加し、地域の顔見知りを増やしていく。(10代：男性) ・あいさつ運動を大切にし、自分から積極的に挨拶する。(50代：男性) ・資源ごみ回収などの地域活動に家族で参加し、住民同士の交流を深める。(50代：男性) □ 環境整備・空き家対策 ・町内会でできなくなった草刈りを「おやじの会」が引き継いで実施しており、今後は関わる人を増やしたい。(40代：男性) ・空き家が犯罪や災害の要因にもなり得るため、活用制度や支援制度について住民への周知を進める。(40代：女性)

地域の安全	普段感じていること	考えられる解決策・自分ができること
第3回 釜石市	□ 防犯・地域の見守りに関する課題 ・首都圏と比べると治安は良く、通勤途中など子どもたちが挨拶してくれる。(40代：男性) ・農機具買取を名目に敷地内へ入り込んでくる人がある。(70代：男性) ・施錠しない家庭がまだ多い。(60代：女性) ・0800から始まる怪しい電話が多い。(60代：女性) ・独居や高齢者世帯が増えており、民生委員だけでは見守りが追いつかない。(70代：男性) ・地域の安全を守る活動は重要だが、高齢化により見守りの担い手も高齢者中心になっている。(70代：男性) ・集落の世帯人数が減少し、近所付き合いも少なくなっている。(30代：女性) □ 獣害・農業に関する不安 ・鹿に加えて熊の出没も増え、散歩する機会が減った。(50代：女性) ・熊は引き戸を開けるなど学習しているように感じる。(60代：男性) ・街なかでも熊を見かけることが増え、住民が慣れてしまっている。(40代：男性) ・電気柵や罟を設置しても効果に差があり、農作物被害が増え続けている。(60代：男性) ・耕作放棄地が増加しており、新規就農者だけでは追いついていない。(40代：男性) ・施錠しないことが犯罪だけでなく熊被害を招く要因にもなっていると感じる。(50代：女性) □ 防災・避難体制に関する不安 ・災害の種類によって対応が異なり、誰に連絡・相談すればよいか分からない。(50代：女性) ・土砂災害警戒区域に住んでいるが、避難するタイミングが分からない。(60代：女性) ・ハザードマップを見たことがない。(40代：女性) ・避難場所までの移動手段がない人を把握できていない。(30代：女性) ・山林火災や地震が発生しても実際に避難する人は少ないと感じる。(70代：男性) ・救急通報システム変更により、119番通報時の説明や意思疎通に不安がある。(60代：男性) ・避難サポーター制度は、要支援者が待機してしまうリスクもある。(40代：男性) ・山林火災時、避難所運営で何をすればよいか分からず不安だった。(50代：女性) ・連絡先未把握世帯や携帯電話が繋がらない集落もあり、避難指示が届かないケースがあった。(50代：女性) □ 交通・道路環境に関する課題 ・バスの本数が少なく、車がなければ生活が不便である。(20代：男性)	□ 防災・避難体制の強化 ・集会所を避難所として活用するため、マニュアル作成や消防協力隊を中心とした勉強会を開催する。(50代：女性) ・災害時の要支援者支援の仕組みを整備し、行政や社会福祉協議会と連携して地域で話し合いを進める。(50代：女性) ・避難場所が狭い地区では、旧小学校跡地の活用について住民同士で話し合う。(40代：男性) □ 防犯・地域の見守り ・家の施錠など基本的な防犯意識を啓発していく。(70代：男性) □ 獣害・農業対策 ・罟の設置に対する経費や人員などの支援を充実させる。(60代：男性) ・防鹿ネット設置に関する勉強会を開催してほしい。(50代：女性) ・山の下草刈りなどを交流コンテンツとして活用し、都市部との関係人口を増やす。(30代：女性) □ 交通・生活支援 ・町民バスなど地域公共交通を住民が積極的に利用する。(50代：女性) ・自動運転の実証実験を行う。(40代：男性) □ 子育て・生活環境の充実 ・子育て支援は金銭的支援だけでなく、医療アクセス支援や公的塾の設置など環境整備も重要である。(40代：女性)

地 域 の 安全	普段感じていること	考えられる解決策・自分ができること
	・交通量は少ないが、生活道路での速度超過や道路の穴、歩道未整備などに危険を感じる。(30代：男性) ・路上駐車が多く、消防車などの緊急車両の通行の妨げになると思う。(20代：男性) ・通院したくても交通の便が悪く、免許返納が進まない状況がある。(30代：男性) □ 医療・子育て環境への不安 ・医療機関や診療科が少なく、近隣市町村や盛岡・仙台まで行く必要がある。(40代：女性) ・産科がないことは若い世代の定住を妨げる要因になっている。(40代：女性)	

地域の安全	普段感じていること	考えられる解決策・自分ができること
第4回 洋野町	□ 交通安全・道路環境に関する不安 ・道路交通法が変わったにもかかわらず、自転車利用者がルールを守らない場面が目立ち危険を感じる。(50代：男性) ・高齢者の自転車やバイクのふらつき運転が見られ、農村部では道路中央寄りを走行することもあり危険である。(60代：女性) ・駅から自宅までの道に外灯が少なく、道路に木の枝が覆いかぶさっている。(10代：男性) ・地元住民の中には交通ルールを守らない運転が見られ、ウィンカーを出さない、適切に駐車しないなどの行為が多い。(50代：女性) ・歩きスマホや自転車運転中のスマートフォン利用を見かける。(10代：男性) □ 獣害・耕作放棄地に関する不安 ・山側では熊やイノシシの出没が増えている。(70代：女性) ・獣害対策は後手に回っており、個人でできる対策には限界がある。農作物被害によって離農が進み、耕作放棄地が増加する悪循環が生じている。(60代：女性) ・耕作放棄地の増加や草刈り不足により、不法投棄や不審者の侵入など犯罪につながる不安がある。(30代：女性) □ 防犯・地域の見守りに関する課題 ・商店街を含め日中でも人通りが少なく、人の目がないことが地域の安全を脅かす要因になっている。(80代：女性) ・詐欺メールが多く、実際に家族が被害に遭った。(60代：女性) ・地域の安全には住民が地域に目を向ける余裕が必要であり、そのためには生活の安定が重要である。(80代：女性) □ 防災に関する不安 ・地震が続いたことを受け家族で避難場所を確認したが、津波避難路は道幅が狭く、車による避難では渋滞が懸念される。(30代：女性) ・東日本大震災から時間が経過し、防災意識が薄れていると感じる。(20代：女性) □ 医療・生活環境に関する課題 ・診療科が少なく、産婦人科、小児科、眼科、皮膚科などは町外へ通院しなければならない。(50代：女性) ・特に産科が不足しており、二戸市や八戸市まで移動するケースが多い。(50代：女性) □ 人口流出・地域コミュニティに関する課題 ・働きたい職種が少ないため、地域外への就職を考えている。(10代：男性) ・昔のような近所付き合いができなくなっている。(70代：女性) ・仕事と自宅の往復が中心で、近所の人の顔も知らず地域活動に参加する機会もない。(20代：女性)	□ 防犯・デジタルリテラシー向上 ・セキュリティアプリの導入など、高齢者へスマートフォンの安全な使い方を教える。(10代：男性) □ 交通安全対策 ・交通ルールや交通マナーの啓発を地域や学校で実施する。(50代：男性) □ 獣害・環境整備対策 ・ハンターの養成だけでなく、待遇改善も進める。(50代：女性) ・藪を作らないよう管理し、山の下草刈りを進める。(70代：女性) □ 地域の見守り・高齢者支援 ・地域の講座への移動支援を行い、高齢者が参加しやすい環境をつくるとともに、詐欺や健康に関する情報を届ける。(50代：女性) ・地域の見守り体制を見直し、民生委員だけに負担が集中しない仕組みをつくる。(60代：女性) □ 個人の取組 ・希望する職業に就けるよう勉強を頑張る。(10代：男性) ・地域課題について行政へ意見を届ける。(80代：女性)

ジェンダーギャップ、無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）について	
第2回 盛岡市	・「女の子らしく」と言われることがある。(10代：女性) ・子どもに関する役割は母親に偏りがちである。(40代：男性) ・地域活動では男女の役割が慣習的に決まっているが、できる人が担う方向へ変わりつつある。(50代：男性) ・「女性登用」という言葉自体がプレッシャーになる場合もあると思う。(10代：女性) ・町内会長は依然として男性が多い。(50代：男性)
第3回 釜石市	・地域行事では男性が会場準備、女性が台所仕事という役割分担が自然に行われている。(60代：女性) ・職場では来客対応のお茶出しを主に女性や若手男性が担い、年配男性はあまり行わない。(30代：女性) ・若い頃はやりたい仕事があったが、今は諦めている。(50代：女性) ・外国人実習生に対し、個人ではなく国籍で一括りに見てしまうことがあるかもしれない。(50代：女性) ・職場では研修を実施しており、理解は比較的進んでいると思う。(40代：男性) ・学校では学ぶ機会があるが、親世代以上は学ぶ機会が少ない。(40代：女性)
第4回 洋野町	・「男だから」「女だから」と言われることは少ないが、暗黙の役割分担は残っている。(30代：女性) ・ジェンダー平等の取組は進んでいるものの、地域イベントの登壇者が全員男性であるなど偏りが見られる。(50代：男性) ・共働き・核家族化が進んでも、保育園からの連絡は母親中心であり、育児は母親という意識が社会に残っている。(30代：女性)

全体的に（カルテ作成後～幸福を高めるには？）	
第1回 花巻市	☐ 幸福感・自己認識 ・カルテを通じて自分が幸福であることや、何を大切にしているかを再認識できた。(40代：女性) ☐ 地域のつながり・助け合い ・合併した市だからこそ、地域同士が交流する機会をもっと増やす必要がある。(70代：男性) ・地域の安全を支えるには人口も重要だが、今住んでいる人同士のつながりを大切にしたい。(30代：男性) ・子どもを地域で育てる意識を共有し、小さいいざこざが大きな犯罪につながらないようにしたい。(60代：男性) ・話し合う機会をもっと増やしたい。(50代：女性) ☐ 交通・生活利便性 ・新花巻駅や駅・中心市街地との交通利便性が向上するとよい。(60代：男性) ☐ ワークショップへの評価 ・このワークショップを保護者会でも開催したい。(40代：女性) ・以前も参加したが、このような話し合いの場をもっと持ちたい。(50代：女性) ☐ 将来への不安と課題 ・社会が生きにくくなっており、改善には経済状況の向上が必要だと感じる。(40代：女性) ・老老介護や免許返納後の生活に備え、家族と将来について話し合いたい。(60代：女性)

第2回 盛岡市	☐ 子育て・暮らしやすい地域づくり ・子どもを産み育てたいと思える地域にしたい。病院が近くになくても、アクセスしやすい交通環境が重要である。(40代：女性) ☐ 進学・就職環境に関する課題 ・勉強を頑張りたいが、地元には学びたい大学や希望する職種が少ない。(10代：女性) ☐ 暮らし・幸福感 ・家のお手伝いをしてお小遣いをたくさんもらいたい。(小学生：女性) ☐ ワークショップへの感想・評価 ・自分を内省し、普段の考えと実際の数値とのギャップを客観的に見ることができた。(40代：男性) ・子どもたちが自分や家族について考えるツールとして活用できるため、今後も開催したい。(40代：男性) ・「幸福について考える」という名称は宗教勧誘のような印象を与えることがあり、タイトルを工夫した方がよいと思う。(10代：男性)
第3回 釜石市	☐ 地域コミュニティ・住民参加 ・地域住民の参加を促し、自分たちの地域という意識を高めたい。(60代：男性) ・山林火災を経験し、日常や地域のつながりの大切さを実感した。(50代：女性) ・子どもの頃と比べて近所付き合いが減り、人との関わりを望まない人も増えたと感じる。(70代：男性) ・地域活動に少しずつ参加していきたい。(30代：男性) ・高齢者の引きこもりを減らすため、サロンづくりを計画している。(50代：女性) ☐ 農業・経済への不安 ・肥料や資材価格が上昇し、農業経営が厳しくなっているため、離農も考えている。(60代：男性) ☐ ワークショップへの感想・評価 ・普段意識していなかったことの重要度が高く、自分を見つめ直すきっかけになった。(60代：女性) ・職員研修に取り入れ、一住民として地域との関わり方を学ぶ機会にしたい。(40代：男性) ・幸福カルテの設問を通じて、子どもの教育について改めて考えさせられた。(40代：女性) ・普段はこうした話し合いの場に参加する機会が少なく、有意義だった。(30代：女性)
第4回 洋野町	☐ 地域振興・産業振興 ・この地域に住み続けるためには産業振興が不可欠であり、特に第一次産業への支援強化が必要である。(60代：女性) ☐ 市民参加・地域づくり ・行政任せではなく、地域のことを考える機会や場を設け、市民参加を促進する必要がある。(80代：女性) ☐ 教育・人づくり ・豊かさには教養も影響するため、人との交流や自ら考える力を育む教育環境が必要である。(80代：女性)

岩手県総合計画審議会

「県民の幸福感に関する分析部会」

令和 8 年度年次レポート
(素案)

令和 8 年〇月

目次

第1章	本報告書の内容	1
第2章	令和8年度の分析事項	3
第3章	調査結果	
3.1	「県の施策に関する県民意識調査」の結果	7
3.1.1	調査目的及び対象等	
3.1.2	調査結果の概要	
3.2	「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」の結果	12
3.2.1	調査目的及び対象等	
3.2.2	調査結果の概要	
第4章	分析結果	
4.1	分析方針等	15
4.2	主観的幸福感と分野別実感の概況	17
4.3	基準年（令和5年）と比較した分野別実感の分析	24
4.3.1	実感が上昇した分野	
4.3.2	実感が低下した分野	
4.3.3	実感が横ばいの分野	
第5章	まとめ	
5.1	主観的幸福感と分野別実感の概況	39
5.2	基準年（令和5年）と比較した分野別実感の分析	39
5.2.1	実感が上昇した分野	
5.2.2	実感が低下した分野	
5.2.3	実感が横ばいの分野	
【追加分析】	子育て世代の「仕事」「育児」「就職」に関する分析	43
追1	追加分析の目的・対象・方法	44
追2	属性別にみる子育て世代の実感・重要度・満足度の分析	45
追3	子育て世代の10年間・6年間の意識の推移	58
追4	子育て世代のライフステージの変化に伴う子育て環境・就業状況に対する意識の変化	64
追5	まとめ	71
【補足資料】		75
補1	計画開始年（平成31年）と比較した主観的幸福感及び分野別実感	76
補1.1	補足調査結果の概要（計画開始年と比較）	76
補1.2	主観的幸福感と分野別実感の概況	77
補1.3	計画開始年（平成31年）と比較した分野別実感の分析	81
補2	広域振興圏別の主観的幸福感及び分野別実感の推移	93

< 参考 >

参考 1	県民の幸福感に関する分析部会運営要領・・・・・・・・・・・・・・・・	95
参考 2	県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿・・・・・・・・・・・・・・	96
参考 3	令和 8 年度における部会開催状況等・・・・・・・・・・・・・・・・・・	96

別冊【資料編】

参考資料 1	「令和 8 年県の施策に関する県民意識調査」調査票 (第 1 回部会参考資料 2)
参考資料 2	「令和 8 年県の施策に関する県民意識調査」結果 (第 1 回部会参考資料 3、第 1 回資料 3 の一部)
参考資料 3	「令和 8 年県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」調査票 (第 1 回部会参考資料 4)
参考資料 4	「令和 8 年県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」結果 (第 1 回部会参考資料 5、第 1 回資料 4 の一部)
参考資料 5	【県民意識調査】属性別平均値と基準年・計画開始年値との有意差 (第 1 回部会資料 5)
参考資料 6	【県民意識調査】分野別実感の属性差 (第 1 回部会資料 6)
参考資料 7	【補足調査】分野別実感の回答取りまとめ結果 (第 1 回部会資料 7)
参考資料 8	【補足調査】分野別実感の変化（基準年比較） (第 1 回部会資料 8-1)
参考資料 9	【補足調査】有意差が見られた属性の回答（基準年比較） (第 1 回部会資料 8-2)
参考資料 10	【補足調査】要因の具体的な内容（基準年比較） (第 1 回部会資料 8-3)
参考資料 11	【補足調査】一貫して高値・低値の回答 (第 1 回部会資料 8-4)
参考資料 12	【補足調査】分野別実感の変化（計画開始年比較） (第 1 回部会資料 9-1)
参考資料 13	【補足調査】有意差が見られた属性の回答（計画開始年比較） (第 1 回部会資料 9-2)
参考資料 14	【補足調査】要因の具体的な内容（計画開始年比較） (第 1 回部会資料 9-3)
参考資料 15	【補足調査】広域振興圏別の回答取りまとめ結果 (第 1 回部会資料 10 の一部)
参考資料 16	「令和 8 年度幸福について考えるワークショップ」における意見等 (第 5 回部会資料 1+α)

第1章 本報告書の内容

【趣旨】

県では、総合計画である「いわて県民計画(2019～2028)」(以下「県民計画」という。)において、「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」を基本目標に掲げ、10の政策分野を設定するとともに、各分野にいわて幸福関連指標を設定して政策を展開しています。

県民計画の推進に当たっては、アクションプランである「政策推進プラン」について、政策評価の仕組みに基づく進捗管理を行うこととしており、いわて幸福関連指標をはじめとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識や、社会経済情勢も踏まえた総合評価を行い、政策立案に反映させていくこととしています。

そのため、岩手県総合計画審議会では、令和元年6月に「県民の幸福感に関する分析部会」(以下「分析部会」という。)を設置し、以下のとおり主観的幸福感に関する分野別実感の変動要因等について分析を行ってきました。

- ・ 毎年の「県の施策に関する県民意識調査」(以下「県民意識調査」という。)及び「県の施策に関する県民意識調査(補足調査)」(以下「補足調査」という。)の分析。
- ・ 毎年の県民意識調査及び補足調査結果と第1期政策推進プラン開始直前の平成31年(以下「計画開始年」という。)の調査結果との比較。
- ・ 第2期政策推進プラン開始以降は毎年の県民意識調査及び補足調査結果と第2期政策推進プラン開始直前の令和5年(以下「基準年」という。)の調査結果との比較。

今年度の分析部会の分析内容は以下のとおりであり、この年次レポートは、以上の分析結果をとりまとめたものです。

- ・ 第2期政策推進プラン期間中の県民意識の変化を把握するため、基準年と令和8年の県民意識調査及び補足調査の結果を比較した分野別実感の変動要因の分析。
- ・ 主に子育て世代の幸福感に影響する要因やライフステージの変化に伴う育児・仕事・就職に係る意識の変化の分析。
- ・ 県民計画期間中の長期的な県民意識の変化を把握するため、計画開始年と令和8年の県民意識調査及び補足調査の結果を比較した分野別実感の変動要因の分析。

【概要】

令和8年県民意識調査結果の「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」の5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点したところ、県全体の実感平均値は3.54点となり、基準年より0.05点上昇していました。

t検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、主観的幸福感は、基準年に比べて横ばいと考えられます。(P17 参照)

令和8年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を見ると、表1-1のとおり、基準年に比べて2分野で上昇、9分野で横ばい、1分野で低下となっています。ここでは、これらの変動要因について分析を行いました。

県民意識調査においては、平成28年から幸福に関する設問を設けており、幸福に関する調査を開始して以降、一貫して高値又は低値で推移している属性についても、その要因の分析を行いました。(P24 以降参照)

併せて、今年度は子育て世代の幸福感に影響する要因やライフステージの変化に伴う育児・仕事・就職に係る意識の変化等について、追加で分析を行いました。(P43 以降参照)

なお、主観的幸福感は計画開始年と比較すると 0.11 点上昇しており、t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に上昇していることから、主観的幸福感は計画開始年に比べて上昇していると考えられます。(P77 参照)

また、分野別実感の平均値は、表 1-1 のとおり、計画開始年に比べて 2 分野で上昇、6 分野で横ばい、4 分野で低下となっています。(P77 参照)

表 1-1 分野別実感の変動の状況

	基準年（令和 5 年）との比較	（参考）計画開始年（平成 31 年）との比較
上 昇	（2 分野） 余暇の充実、歴史・文化への誇り	（2 分野） 心身の健康、家族関係
横ばい	（9 分野） 心身の健康、家族関係、子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、地域社会とのつながり、仕事のやりがい、必要な収入や所得、自然のゆたかさ	（6 分野） 余暇の充実、子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、歴史・文化への誇り、自然のゆたかさ
低 下	（1 分野） 地域の安全	（4 分野） 地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得

第2章 令和8年度の分析事項

県では、県民の主観的幸福感や幸福に関する分野別実感について、毎年、無作為抽出により5,000人の対象者を選定して行う県民意識調査により把握しています。

しかし、当該調査のみでは、分野別実感の変動要因を推測することは困難であることから、分析部会において検討の上、令和2年1月から調査対象者を固定した「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」（以下「補足調査」という。）を実施することとしました。

補足調査は、県民計画の開始直前に当たる平成31年県民意識調査の回答者のうち、補足調査に協力いただける方から600人を調査対象者として抽出し、以降、県民意識調査と同時期に実施しています。

なお、補足調査の開始から4回の実施を経て、転居などにより調査継続が困難となった対象者の増加や対象者の年齢構成の変化等があったことから、令和6年の調査実施に当たり、対象者の追加・更新等を行いました。調査開始当初の対象者のうち調査継続に同意いただいた448人に、令和5年県民意識調査の回答者のうち、補足調査に協力いただける方から抽出した156人を新たに加え、604人を対象者としてしました。令和8年調査にあたっては、諸般の事情により調査依頼が困難となった方を除き、592人を対象としています。

表2-1 県民意識調査と補足調査

	県民意識調査	補足調査
目 的	県民計画に基づいて実施する県の施策について、県民がどの程度重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているか、また、どの程度幸福度を感じているか等を把握し、今後、県が重点的に取り組むべき施策の方向性等を明らかにすること	県民意識調査で把握した分野別実感の変動要因を把握し、政策評価に反映していくこと (対象者を固定することで、対象者の実感が前回調査から変動した項目を把握し、県民意識調査の分野別実感の変動した要因を推測する)
対 象	県内に居住する18歳以上の個人	県内に居住する18歳以上の個人
調査人数	5,000人	592人（各広域振興圏約150人）
抽出方法	選挙人名簿からの層化二段無作為抽出 (対象者は毎年抽出)	- 基準年である平成31年県民意識調査回答者のうち補足調査に協力いただける方から選定 - 令和6年の調査から、令和5年県民意識調査回答者のうち補足調査に協力いただける方から選定した対象者を追加（対象者は固定）
調査時期	毎年1月～2月	毎年1月～2月
備 考	—	令和5年補足調査から、分野別実感の回答理由と関連の強い要因について、具体的な事例内容に関する自由記載欄を追加

分析部会では、県民意識調査で得られた主観的幸福感と分野別実感について、以下の方法により分析を行いました。

○ **主観的幸福感、分野別実感の概況の把握（令和 8 年県民意識調査結果の属性分析）**

県民意識の属性別での特徴を把握するため、令和 8 年県民意識調査結果を対象に、主観的幸福感と分野別実感の属性差の有無を分析。

（集計方法）

主観的幸福感及び分野別実感の分析に当たっては、5 段階の回答に応じて次のとおり配点することで得点化し集計（リッカート尺度）

- | | | | |
|---------------|-----|---------------------|-----|
| ・ 幸福である、感じている | 5 点 | ・ やや幸福である、やや感じている | 4 点 |
| ・ どちらでもない | 3 点 | ・ あまり幸福ではない、あまり感じない | 2 点 |
| ・ 幸福ではない、感じない | 1 点 | | |

なお、選択肢には「わからない」の回答欄があるが、「わからない」及び「未回答」は、集計から除外

○ **分野別実感の変動要因の推測（基準年との 2 時点比較）**

- ・ 県民意識の変化の状況を把握するため、基準年と令和 8 年の県民意識調査の結果から、2 時点間で有意に変化した分野別実感や属性の有無を分析。
- ・ 2 時点間で実感が上昇・低下した分野について、補足調査において当該分野別実感が上昇・低下した人の回答項目等から、その要因を推測。

○ **分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性の把握とその要因の推測**

平成 28 年から令和 8 年までの県民意識調査の結果から、分野別実感の平均値が一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性について、令和 8 年補足調査において当該属性に該当し、高値にあつては「感じる・やや感じる」、低値にあつては、「感じない・あまり感じない」と回答した人の回答項目等から、その要因を推測。

○ **分野別実感の変動要因の推測（計画開始年との 2 時点比較）**

- ・ 県民意識の変化の長期的な変動要因を推測するため、計画開始年と令和 8 年の県民意識調査の結果から、2 時点間で有意に変化した分野別実感や属性の有無を把握。
- ・ 2 時点間で実感が上昇・低下した分野について、補足調査において当該分野別実感が上昇・低下した人の回答項目等から、その要因を推測。

表 2-2 幸福感に関する分析等に係る経緯

年度	調査	幸福感に関する分析内容
平成 12 年度～平成 26 年度	第 1 期政策推進プラン 第 2 期政策推進プラン 第 3 期政策推進プラン 県の施策に関する県民意識調査 幸福実感に係る調査を開始 (H28.1～) 県の施策に関する県民意識調査 (補足調査) (R2.1～)	—
平成 27 年度～平成 30 年度		—
平成 31 年度 (令和元年度)		・補足調査の設計 ・過去の県民意識調査の分析
令和 2 年度		・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析
令和 3 年度		・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析 ・新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析
令和 4 年度		・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析 ・県民の幸福実感の推移の分析 ・新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析
令和 5 年度		・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析 ・子育て分野に関する分析 ・新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析
令和 6 年度		・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析 ・新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析
令和 7 年度		・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析 ・生活時間 (行動時間) と主観的幸福感・生活満足度との関係性等の分析
令和 8 年度		・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析 ・幸福感に影響する要因と子育て世代の段階に応じた意識の変化等の分析
令和 9 年度		
令和 10 年度		

第3章 調査結果

3.1 「県の施策に関する県民意識調査」の結果

3.1.1 調査目的及び対象等

- ① 調査目的 県民計画に基づいて実施する県の施策について、県民がどの程度重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているか、また、どの程度幸福度を感じているか等を把握し、今後、県が重点的に取り組むべき施策の方向性等を明らかにすること
- ② 調査対象 県内に居住する 18 歳以上の個人
- ③ 対象者数 5,000 人
- ④ 抽出方法 選挙人名簿からの層化二段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 設問票によるアンケート調査（郵送法）
- ⑥ 調査時期 令和 8 年 1 ～ 2 月（毎年調査）
- ⑦ 回収者数 3,318 人
- ⑧ 有効回収率 66.4%
- ⑨ 回答者の属性

【性別】	回答者数	割合
男性	1,593	(48.0)
女性	1,712	(51.6)
その他	4	(0.1)
不明	9	(0.3)

【年齢別】	回答者数	割合
18～19歳	37	(1.1)
20～29歳	172	(5.2)
30～39歳	252	(7.6)
40～49歳	421	(12.7)
50～59歳	546	(16.5)
60～69歳	686	(20.7)
70歳以上	1,204	(36.3)
不明	0	(0.0)

【居住地別】	回答者数	割合
県央広域振興圏	992	(29.9)
県南広域振興圏	1,000	(30.1)
沿岸広域振興圏	767	(23.1)
県北広域振興圏	559	(16.8)

【職業別】	回答者数	割合
自営業主	261	(7.9)
家族従業者	71	(2.1)
会社役員・団体役員	179	(5.4)
常用雇用者	946	(28.5)
臨時雇用者	406	(12.2)
学生	55	(1.7)
専業主婦(主夫)	281	(8.5)
無職	767	(23.1)
その他	97	(2.9)
不明	255	(7.7)

【子どもの数別】	回答者数	割合
1人	425	(12.8)
2人	1,088	(32.8)
3人	612	(18.4)
4人	85	(2.6)
5人以上	27	(0.8)
子どもはいない	750	(22.6)
不明	331	(10.0)

【居住年数別】	回答者数	割合
10年未満	101	(3.0)
10～20年未満	130	(3.9)
20年以上	2,827	(85.2)
不明	260	(7.8)

() 内は%

(注) 小数点第 1 位未満四捨五入の関係から、割合の計が 100%にならない場合があります。

3.1.2 調査結果の概要

① 主観的幸福感（設問3-2：あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。）

主観的幸福感について、「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」までの5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点したところ、**県全体の平均値は、5点満点中3.54点**（基準年：3.49点、計画開始年：3.43点）となりました（図3-1）。

なお、県全体の主観的幸福感については、**幸福と感じる**（「幸福だと感じている」（15.6%）又は「やや幸福だと感じている」（41.8%））と回答した人が**57.4%**（基準年：55.8%、計画開始年：51.8%）、**幸福と感じない**（「幸福だと感じていない」（4.8%）又は「あまり幸福だと感じていない」（11.5%））と回答した人が**16.3%**（基準年：17.7%、計画開始年：19.1%）となりました（図3-2）。

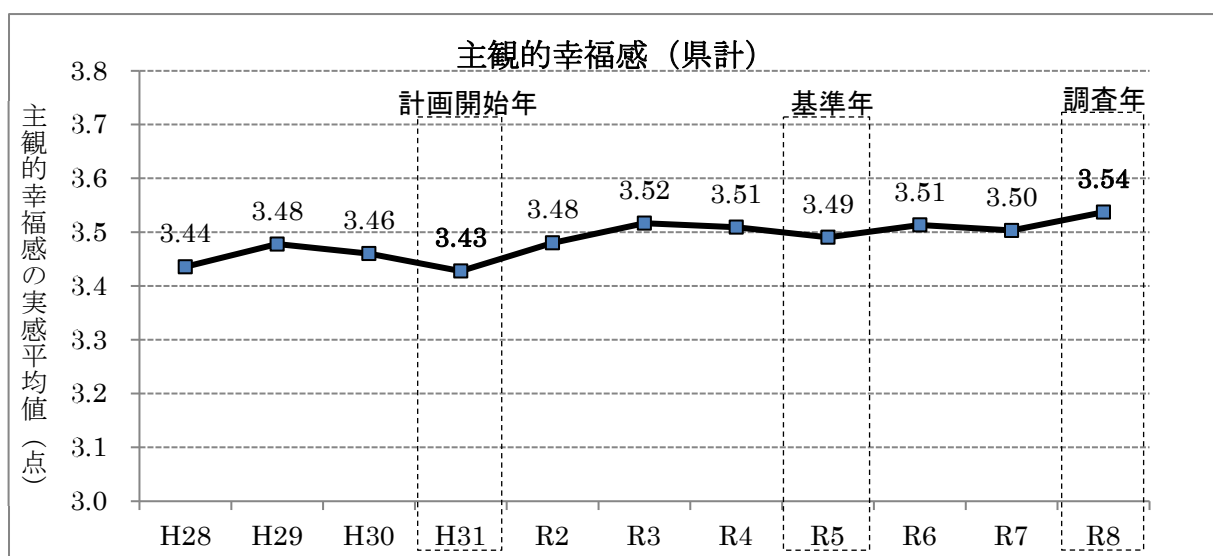


図3-1 【県民意識調査】主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕

※単純集計結果

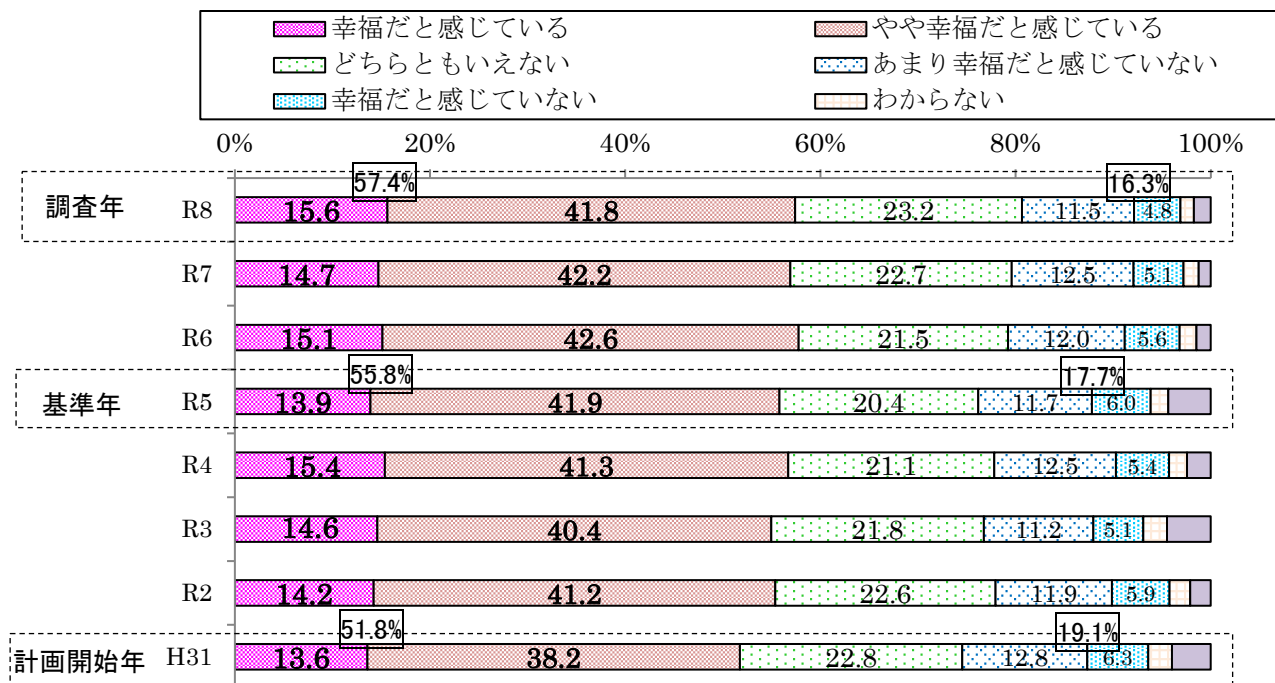


図3-2 【県民意識調査】主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕

② 分野別実感（設問３－１：現在のあなたご自身のことについて、おたずねします。）

12 分野について実感を聞いた結果、「自然のゆたかさ」の実感が４点を超えているほか、「家族関係」や「地域の安全」の実感も高くなっている一方で、「必要な収入や所得」の実感は継続して低くなっています（図３－３（分野別実感の平均値が高い順に整理）、図３－４）。

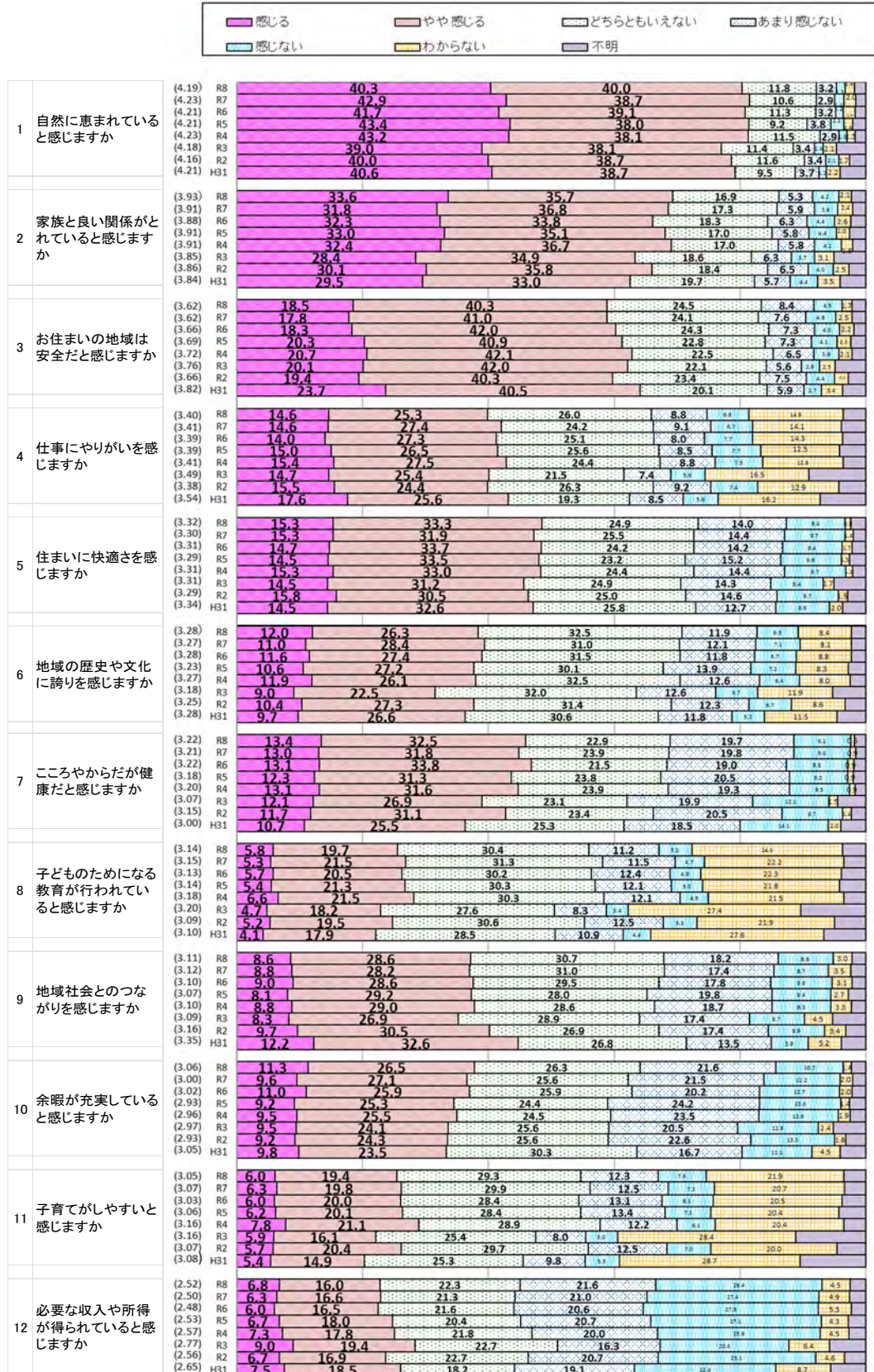


図３－３ 【県民意識調査】分野別実感の回答状況 ※単純集計結果

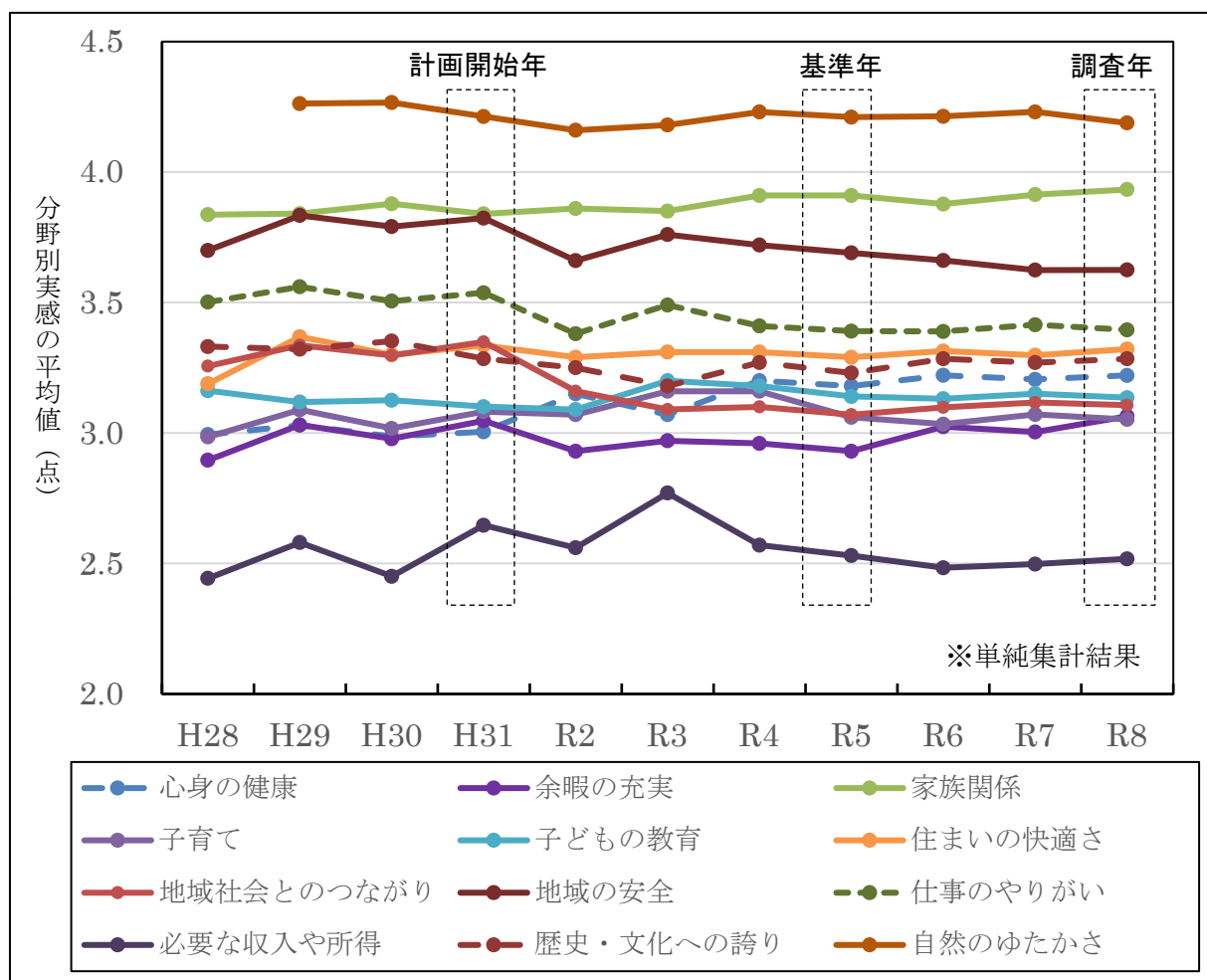


図 3-4 【県民意識調査】分野別実感の平均値の推移

③ 幸福を判断する際に重視する事項（設問 3-3：あなたが幸福かどうか判断する際に重視した事項は何ですか。）

幸福かどうか判断する際に重視すると回答した項目は、図 3-5 のとおりであり、前年までの調査結果と同様に、「健康状況」や「家族関係」が特に高い結果となっています。

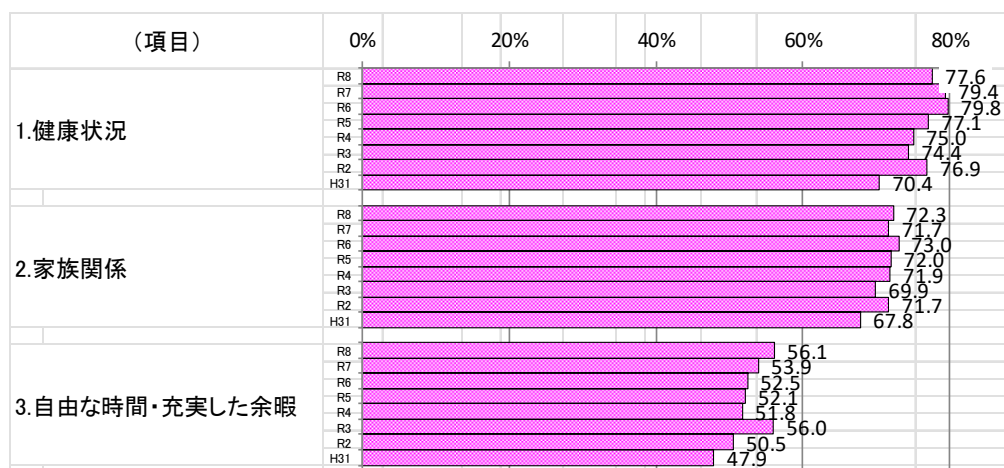


図 3-5 【県民意識調査】幸福を判断する際に重視する事項

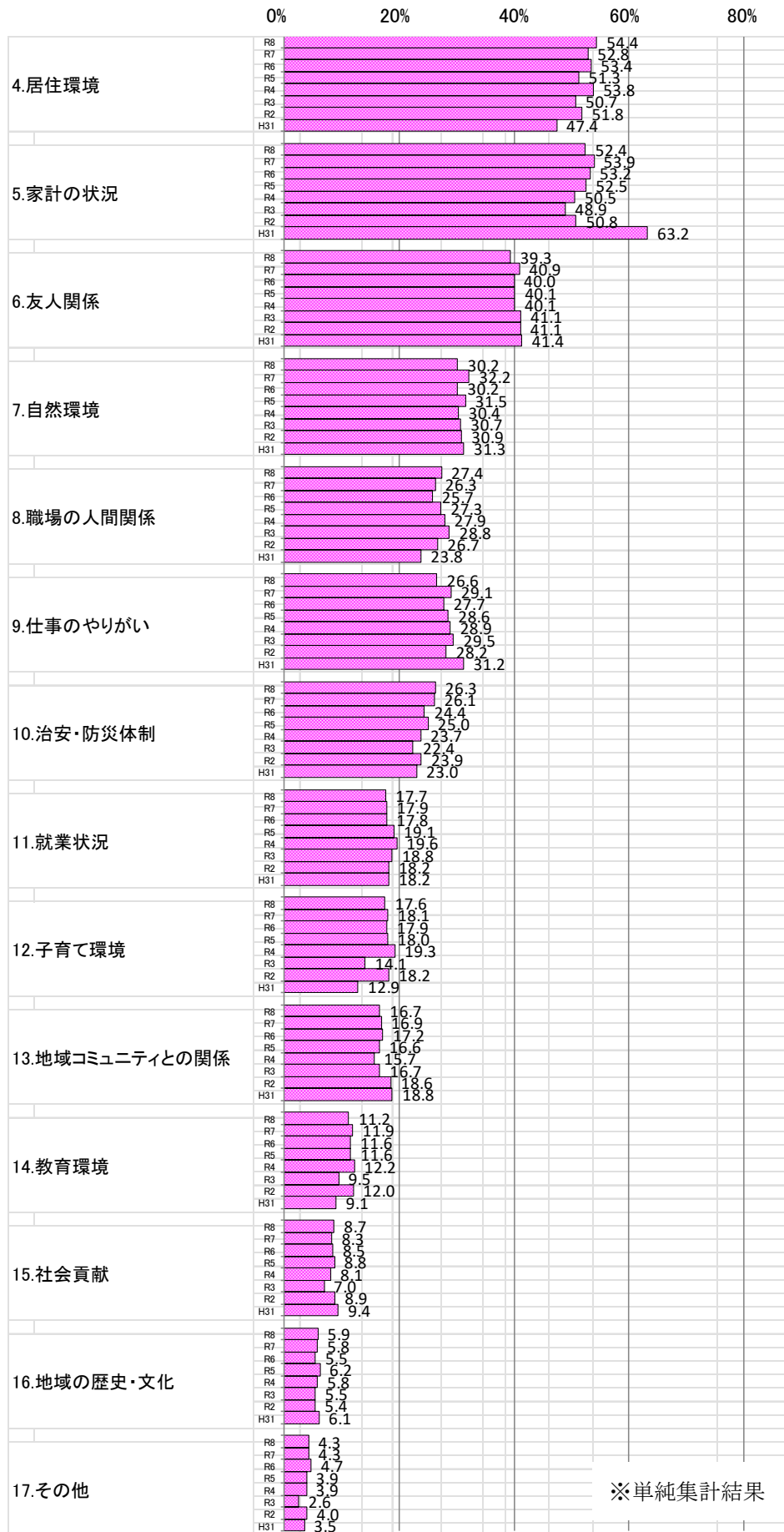


図3-5 【県民意識調査】幸福を判断する際に重視する事項（続き）

3.2 「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」の結果

3.2.1 調査目的及び対象等

- ① 調査目的 県民計画を着実に推進していくため、県民意識調査で把握した分野別実感の変動要因を把握し、政策評価に反映していくこと
- ② 調査対象 岩手県内に居住する18歳以上の個人
- ③ 対象者数 592人（各広域振興圏約150人）
- ④ 抽出方法 平成31年県民意識調査（県民計画の開始直前）の回答者のうち、補足調査に御協力いただける方から600人を抽出（令和5年まで固定）
令和6年に対象者の追加・更新等を行い、上記600人のうち調査継続に御同意いただいた448人に、令和5年県民意識調査（第2期政策推進プランの開始直前）回答者のうち、補足調査に御協力いただける方から抽出した156人を追加（概ね各広域振興圏150人、各年代100人）
令和8年調査にあたっては、諸般の事情により調査依頼が困難となった人を除き、592人を対象
- ⑤ 調査方法 設問票によるアンケート調査（郵送法）
- ⑥ 調査時期 令和8年1～2月（県民意識調査の実施と同時期）
- ⑦ 回収者数 568人
- ⑧ 有効回収率 95.9%
- ⑨ 回答者の属性

【男女別】	回答者数	割合
男性	289	(50.9)
女性	277	(48.8)
その他・不明	2	(0.4)

【年齢別】	回答者数	割合
18～19歳	0	(0.0)
20～29歳	27	(4.8)
30～39歳	87	(15.3)
40～49歳	108	(19.0)
50～59歳	112	(19.7)
60～69歳	114	(20.1)
70歳以上	119	(21.0)
不明	1	(0.2)

【所得別】	回答者数	割合
100万円未満	101	(17.8)
100万円～300万円未満	243	(42.8)
300万円～500万円未満	151	(26.6)
500万円～700万円未満	41	(7.2)
700万円～1000万円未満	18	(3.2)
1000万円～1500万円未満	6	(1.1)
1500万円以上	2	(0.4)
不明	6	(1.1)

【居住地別】	回答者数	割合
県央広域振興圏	158	(27.8)
県南広域振興圏	144	(25.4)
沿岸広域振興圏	137	(24.1)
県北広域振興圏	129	(22.7)
その他	0	(0.0)

【職業別】	回答者数	割合
自営業主	46	(8.1)
家族従業者	12	(2.1)
会社役員・団体役員	44	(7.7)
常用雇用者	231	(40.7)
臨時雇用者	83	(14.6)
学生	4	(0.7)
専業主婦(主夫)	42	(7.4)
無職	80	(14.1)
その他	21	(3.7)
不明	5	(0.9)

【子どもの数別】	回答者数	割合
1人	90	(15.8)
2人	198	(34.9)
3人	109	(19.2)
4人	19	(3.3)
5人以上	4	(0.7)
子どもはいない	145	(25.5)
不明	3	(0.5)

【世帯構成別】	回答者数	割合
ひとり暮らし	64	(11.3)
夫婦のみ	138	(24.3)
2世代世帯	378	(66.5)
（2世代世帯のうち核家族）	353	(62.1)
3世代世帯	91	(16.0)
その他	31	(5.5)
不明	2	(0.4)

【居住年数】	回答者数	割合
1年未満	0	(0.0)
1～5年未満	1	(0.2)
5～10年未満	8	(1.4)
10～20年未満	20	(3.5)
20年以上	535	(94.2)
不明	4	(0.7)

（注） 小数点第1位未満四捨五入の関係から、割合の計が100%にならない場合があります。

（ ）内は%

3.2.2 調査結果の概要

令和8年補足調査で得られた分野別実感に対する回答を「感じる・やや感じる」、「どちらともいえない」、「あまり感じない・感じない」の3つに区分し、「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」として選択された項目を回答の多い順に整理した結果、表3-1のとおりとなりました。

表3-1 【補足調査】分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された主な項目〔実感別〕

分 野	感じる・やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない・感じない
1-① からだの健康	- 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - 健康診断の結果 - こころの健康状態	- 持病の有無 - 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - 健康診断の結果	- 持病の有無 - 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - 健康診断の結果
1-② こころの健康	- 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - 充実した余暇の有無(仕事・学業以外の趣味など) - 仕事・学業におけるストレスの有無	- 仕事・学業におけるストレスの有無 - 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - からだの健康状態	- 仕事・学業におけるストレスの有無 - 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無 - からだの健康状態
2 余暇の充実	- 自由な時間の確保 - 家族との交流 - 趣味・娯楽活動の場所・機会	- 自由な時間の確保 - 家族との交流 - 趣味・娯楽活動の場所・機会	- 自由な時間の確保 - 趣味・娯楽活動の場所・機会 - 知人・友人との交流
3 家族関係	- 会話の頻度(多い・少ない) - 同居の有無 - 困った時に助け合えるかどうか	- 家族が自分にもたらす精神的影響(貢献・負担) - 会話の頻度(多い・少ない) - 同居の有無	- 家族が自分にもたらす精神的影響(貢献・負担) - 会話の頻度(多い・少ない) - 困った時に助け合えるかどうか
4 子育て	- 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) - 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) - 配偶者の家事への参加 - 自分の勤め先の子育てに対する理解	- 子育てにかかる費用 - 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実 - 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) - 子どもの教育にかかる費用	- 子どもの教育にかかる費用 - 子育てにかかる費用 - 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) - 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など)
5 子どもの教育	- 人間性、社会性を育むための教育内容 - 学力を育む教育内容 - 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)	- 人間性、社会性を育むための教育内容 - 学校の選択の幅(高校、大学など) - 学力を育む教育内容	- 人間性、社会性を育むための教育内容 - 学力を育む教育内容 - 不登校やいじめなどへの対応
6 住まいの快適さ	- 居住形態(持ち家か借家か) - 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関等との距離など) - 住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など) - 住宅の延床面積(広さ・狭さ)	- 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関等との距離など) - 住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など) - 公共交通機関の利便性	- 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関等との距離など) - 住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など) - 公共交通機関の利便性
7 地域社会とのつながり	- その地域で過ごした年数 - 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) - 隣近所との面識・交流	- 隣近所との面識・交流 - その地域で過ごした年数 - 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)	- 隣近所との面識・交流 - 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) - 地域の行事への参加(お祭り、スポーツ大会など)
8 地域の安全	- 犯罪の発生状況 - 自然災害の発生状況 - 交通事故の発生状況	- 野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況(シカ、イノシシ、クマなど) - 自然災害の発生状況 - 犯罪の発生状況	- 野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況(シカ、イノシシ、クマなど) - 地域の防犯体制(防犯パトロール、街頭防犯カメラなど) - 犯罪の発生状況
9 仕事のやりがい	- 現在の職種・業務の内容 - 現在の収入・給料の額 - 職場の人間関係	- 現在の収入・給料の額 - 現在の職種・業務の内容 - 将来の収入・給料の額の見込み	- 現在の収入・給料の額 - 現在の職種・業務の内容 - 将来の収入・給料の額の見込み
10 必要な収入や所得	- 自分の収入・所得額(年金を含む) - 家族の収入・所得額(年金を含む) - 生活の程度	- 自分の収入・所得額(年金を含む) - 家族の収入・所得額(年金を含む) - 自分の支出額	- 自分の収入・所得額(年金を含む) - 家族の収入・所得額(年金を含む) - 自分の支出額
11 歴史・文化への誇り	- 地域のお祭り・伝統芸能 - その地域で過ごした年数 - 地域の食文化	- その地域で過ごした年数 - 地域のお祭り・伝統芸能 - 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない	- 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない - 地域の歴史や文化に関心がない - その地域で過ごした年数
12 自然のゆたかさ	- 緑の量(豊か・少ない) - 空気の状態(綺麗・汚い) - 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い)	- 緑の量(豊か・少ない) - 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い) - 空気の状態(綺麗・汚い)	- 緑の量(豊か・少ない) - 公園・緑地、水辺などの周辺環境 - 空気の状態(綺麗・汚い) - 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い) - 多様な動植物の生息 - 自然(山・海など)と触れ合う機会

令和5年回答時と令和8年回答時を比較し、実感に変動があった人の回答を「実感が上昇した人の回答」、「実感が横ばいの人の回答」、「実感が低下した人の回答」の3つに区分し、「分野別実感に対する回答理由と関連が強い要因」として選択された項目を回答が多い順に整理した結果、表3-2のとおりとなりました。

表3-2 【補足調査】分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された主な項目
〔令和5年から令和8年の実感の変化別〕

分 野	実感が上昇した人の回答	実感が横ばいの人の回答	実感が低下した人の回答
1-① からだの健康	- 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - 健康診断の結果 - こころの健康状態	- 持病の有無 - 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - 健康診断の結果	- 持病の有無 - 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - こころの健康状態
1-② こころの健康	- 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - 充実した余暇の有無(仕事・学業以外の趣味など) - 相談相手の有無	- 仕事・学業におけるストレスの有無 - 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - からだの健康状態	- 仕事・学業におけるストレスの有無 - からだの健康状態 - 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス)
2 余暇の充実	- 自由な時間の確保 - 家族との交流 - 趣味・娯楽活動の場所・機会	- 自由な時間の確保 - 家族との交流 - 知人・友人との交流	- 自由な時間の確保 - 趣味・娯楽活動の場所・機会 - 運動や行動の制限の有無
3 家族関係	- 会話の頻度(多い・少ない) - 同居の有無 - 困った時に助け合えるかどうか	- 会話の頻度(多い・少ない) - 困った時に助け合えるかどうか - 同居の有無	- 会話の頻度(多い・少ない) - 家族が自分にもたらす精神的影響(貢献・負担) - 同居の有無
4 子育て	- 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) - 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) - 自分の勤め先の子育てに対する理解	- 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) - 子どもの教育にかかる費用 - 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) - 子育てに係る費用 - 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など)	- 子どもの教育にかかる費用 - 子育てにかかる費用 - 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など)
5 子どもの教育	- 人間性、社会性を育むための教育内容 - 学力を育む教育内容 - 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など) - 不登校やいじめなどへの対応	- 人間性、社会性を育むための教育内容 - 学力を育む教育内容 - 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)	- 人間性、社会性を育むための教育内容 - 学力を育む教育内容 - 学校の選択の幅(高校、大学など)
6 住まいの快適さ	- 居住形態(持ち家か借家か) - 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関等との距離など) - 住宅の延床面積(広さ・狭さ)	- 居住形態(持ち家か借家か) - 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関等との距離など) - 住宅の延床面積(広さ・狭さ)	- 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関等との距離など) - 住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など) - 公共交通機関の利便性
7 地域社会とのつながり	- その地域で過ごした年数 - 隣近所との面識・交流 - 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)	- 隣近所との面識・交流 - 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) - その地域で過ごした年数	- 隣近所との面識・交流 - 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) - その地域で過ごした年数
8 地域の安全	- 犯罪の発生状況 - 交通事故の発生状況 - 自然災害の発生状況	- 犯罪の発生状況 - 交通事故の発生状況 - 自然災害の発生状況	- 野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況(シカ、イノシシ、クマなど) - 自然災害の発生状況 - 犯罪の発生状況
9 仕事のやりがい	- 現在の職種・業務の内容 - 現在の収入・給料の額 - 就業形態(正規・非正規など) - 職場の人間関係	- 現在の職種・業務の内容 - 現在の収入・給料の額 - 職場の人間関係	- 現在の職種・業務の内容 - 現在の収入・給料の額 - 業務の量
10 必要な収入や所得	- 自分の収入・所得額(年金を含む) - 家族の収入・所得額(年金を含む) - 生活の程度	- 自分の収入・所得額(年金を含む) - 家族の収入・所得額(年金を含む) - 生活の程度	- 自分の収入・所得額(年金を含む) - 家族の収入・所得額(年金を含む) - 自分の支出額
11 歴史・文化への誇り	- 地域のお祭り・伝統芸能 - その地域で過ごした年数 - 地域での文化継承・保存活動	- 地域のお祭り・伝統芸能 - その地域で過ごした年数 - 地域での文化継承・保存活動	- 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない - その地域で過ごした年数 - 地域のお祭り・伝統芸能
12 自然のゆたかさ	- 緑の量(豊か・少ない) - 空気の状態(綺麗・汚い) - 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い)	- 緑の量(豊か・少ない) - 空気の状態(綺麗・汚い) - 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い)	- 緑の量(豊か・少ない) - 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い) - 公園・緑地、水辺などの周辺環境

第4章 分析結果

4.1 分析方針等

県民意識調査及び補足調査で得られた主観的幸福感と分野別実感について、以下の視点、方法で整理しました。

1 分析目的

(1) 主観的幸福感、分野別実感の概況の把握

県民意識の現状を把握するため、県民意識調査で得られた主観的幸福感や分野別実感の時系列変化と属性差を把握します。

(2) 分野別実感の変動要因の推測

県民意識の変化の状況を把握するため、基準年の県民意識調査結果と令和8年県民意識調査結果を比較し、有意な差が確認された分野別実感については、令和8年補足調査結果を基に、その要因を推測します。

(3) 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性の把握とその要因の推測

分野別実感が一貫して高い又は低い属性を把握するため、平成28年から令和8年までの県民意識調査で得られた分野別実感で一貫して高値（平均値が毎年4点以上）又は低値（平均値が毎年3点未満）で推移している属性を把握するとともに、令和8年補足調査や過去の調査結果を用いて、その要因を推測します。

2 分析対象

(1) 県民意識調査（詳細はP7参照）

県民意識の状況を把握するため、無作為に抽出した18歳以上の県民5,000人を対象に毎年実施し（調査対象は毎年異なる）、主観的幸福感や分野別実感などを調査しています。

(2) 県民意識調査（補足調査）（詳細はP12参照）

県民意識調査結果を補足するため、あらかじめ選定した約600人を対象に実施し、主観的幸福感、分野別実感に加え、分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目などを調査しています。

なお、原則として、対象者を固定して実施していますが、令和6年の調査から、対象者の追加・更新等を行っています。

3 分析方法

(1) 基準年又は調査開始年に対して実感が低下・上昇した要因分析について

① 「時系列変化の有無」はt検定で検証

県民意識調査における時系列変化の有無は、2時点間（令和5年と令和8年）の差をt検定で検証し、5%水準で有意な差があると判定されたものを、期間で差があると判断しました。

② 「属性差の有無」は一元配置分散分析で検証

令和8年県民意識調査における性別、年齢階層別等の各属性の区分（性別における男性及び女性、年代別における20歳代、30歳代、40歳代等）間の差の有無を一元配置分散分析で検証し、5%水準で有意な差があると判定された属性を区分間で差があると判断しました。

当レポートでは、その中で最も値が高い区分と低い区分を記載しています。

なお、「(性別) その他」、「18～19歳」、「家族従業者」、「60歳未満の無職」はサンプル数が少ないため、分析対象からは除外しています。

③ 「分野別実感の変動要因」は県民意識調査や補足調査から推測

以下の2つの分析結果をもとに、分野別実感の変動要因を検討しました。

- ・ 分野別実感の変動に影響を与えた属性の回答項目から変動要因を検証

県民意識調査をもとに、分野別実感の変動に影響を与えたと判断される属性を把握し、さらに令和8年補足調査で当該属性の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、分野別実感の変動要因を推測しました。

例えば、分野別実感が低下した要因を分析する場合、県民意識調査で当該分野別実感の低下が大きい属性を把握し、令和8年補足調査で当該属性の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、分野別実感の変動要因を検討しました。

- ・ 補足調査で得られた分野別実感の回答項目から変動要因を推測

補足調査で得られた分野別実感の回答項目を分野別実感の変化ごと（実感が上昇した人、実感が横ばいの人、実感が低下した人）の3区分に整理し、分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目の内容や各区分間の比較から、分野別実感の変動要因を推測しました。

例えば、分野別実感が低下した要因を分析する場合、「実感が低下した人」の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目の内容を分析するとともに、「実感が横ばい、実感が上昇した人」の回答項目との比較を通じて、分野別実感の変動要因を検討しました。

なお、より実感の変化を適切に把握するため、実感が低下した場合は「感じる」から「やや感じる」に低下したものを、実感が上昇した場合は「感じない」から「あまり感じない」に上昇したものを、それぞれ分析対象から除外しています。

(2) 「分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因」は、県民意識調査から属性を把握し、補足調査から要因を推測

平成28年から令和8年までの県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して高値（4点以上）で推移している属性については、令和8年補足調査で当該属性の分野別実感が「感じる」「やや感じる」と回答した人の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、高値で推移している要因を推測しました。

また、一貫して低値（3点未満）で推移している属性については、令和8年補足調査で当該属性の分野別実感が「感じない」「あまり感じない」の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、低値で推移している要因を推測しました。

なお、一貫して高値又は低値で推移している要因の推測に当たっては、前年までの調査結果も参考にしました。

4.2 主観的幸福感と分野別実感の概況

4.2.1 主観的幸福感と分野別実感の平均値

(1) 主観的幸福感と分野別実感の平均値

県民意識調査結果から得られた主観的幸福感と分野別実感の平均値の推移と、基準年と比較した結果を表4-1に示します。

基準年と比較し、主観的幸福感は横ばい、分野別実感は2分野（余暇の充実、歴史・文化への誇り）で有意に上昇、9分野で横ばい、1分野（地域の安全）で有意に低下となりました。

表4-1 【県民意識調査】主観的幸福感及び分野別実感の平均値の推移（基準年比較）

平均値の推移		H31	R2	R3	R4	R5 (基準年)	R6	R7	R8 (当該年)
主観的幸福感		3.43	3.48	3.52	3.51	3.49	3.51	3.50	3.54
							－ (0.02)	－ (0.01)	－ (0.05)
Ⅰ健康・余暇	(1) 心身の健康	3.00	3.15	3.07	3.20	3.18	3.22	3.21	3.22
							－ (0.05)	－ (0.03)	－ (0.05)
	(2) 余暇の充実	3.05	2.93	2.97	2.96	2.93	3.02	3.00	3.06
							↑ (0.09)	↑ (0.07)	↑ (0.13)
Ⅱ家族・子育て	(3) 家族関係	3.84	3.86	3.85	3.91	3.91	3.88	3.91	3.93
							－ (△0.03)	－ (0.01)	－ (0.03)
	(4) 子育て	3.08	3.07	3.16	3.16	3.06	3.03	3.07	3.05
							－ (△0.03)	－ (0.01)	－ (△0.01)
Ⅲ教育	(5) 子どもの教育	3.10	3.09	3.20	3.18	3.14	3.13	3.15	3.14
							－ (0.00)	－ (0.01)	－ (△0.00)
Ⅳ居住環境・コミュニティ	(6) 住まいの快適さ	3.34	3.29	3.31	3.31	3.29	3.31	3.30	3.32
							－ (0.02)	－ (0.00)	－ (0.03)
	(7) 地域社会とのつながり	3.35	3.16	3.09	3.10	3.07	3.10	3.12	3.11
							－ (0.03)	－ (0.05)	－ (0.04)
Ⅴ安全	(8) 地域の安全	3.82	3.66	3.76	3.72	3.69	3.66	3.62	3.62
							－ (△0.03)	↓ (△0.07)	↓ (△0.07)
Ⅵ仕事・収入	(9) 仕事のやりがい	3.54	3.38	3.49	3.41	3.39	3.39	3.41	3.40
							－ (0.00)	－ (0.02)	－ (0.00)
	(10) 必要な収入や所得	2.65	2.56	2.77	2.57	2.53	2.48	2.50	2.52
							－ (△0.05)	－ (△0.03)	－ (△0.01)
Ⅶ歴史・文化	(11) 歴史・文化への誇り	3.28	3.25	3.18	3.27	3.23	3.28	3.27	3.28
							－ (0.06)	－ (0.04)	↑ (0.06)
Ⅷ自然環境	(12) 自然のゆたかさ	4.21	4.16	4.18	4.23	4.21	4.21	4.23	4.19
							－ (0.00)	－ (0.02)	－ (△0.02)

(注) ① () は基準年調査との差。なお、四捨五入の関係から年平均値とその差の合計が一致しない場合がある。

② t 検定の結果、5%水準で有意な変化が確認できたものは、矢印で表記。

(2) 主観的幸福感と分野別実感の属性別平均値（基準年と令和8年調査との有意差）

県民意識調査結果から得られた主観的幸福感と分野別実感の属性別の平均値を基準年と比較し、有意な差が確認された属性を表4-2に示します。

分野別では、「心身の健康」は4属性で上昇、2属性で低下、「余暇の充実」は12属性で上昇、「歴史・文化への誇り」は6属性で上昇、「地域の安全」は3属性で低下などとなりました。

属性別では、「女性」は主観的幸福感と3分野で上昇、「20～29歳」は主観的幸福感と6分野で上昇、「臨時雇用者」は5分野で上昇、子どもの数「4人以上」は4分野で低下などとなりました。

表4-2 【県民意識調査】属性別平均値一覧表（基準年と令和8年調査の差）

		主観的 幸福感	心身の健康	余暇の充実	家族関係	子育て	子どもの 教育
令和8年調査 平均値		3.54	3.22	3.06	3.93	3.05	3.14
令和5年調査と令和8年調査の差	県計(3,318)	-	-	0.13	-	-	-
	性別						
	男性(1,593)	-	-	0.10	-	-	-
	女性(1,712)	0.08	-	0.17	0.10	-	-
	その他(参考)(4)						
	年代						
	18～19歳(参考)(37)	-	-	-	-	-	-
	20～29歳(172)	0.37	0.32	0.53	-	-	-
	30～39歳(252)	-	-	-	-	-	-
	40～49歳(421)	-	-	-	-	-	-
	50～59歳(546)	-	-	-	-	-	-
	60～69歳(686)	-	-	-	-	-	-
	70歳以上(1,204)	-	-	0.18	-	-	-
	職業						
	自営業主(261)	-	-	-	-	-	-
	家族従業員(参考)(71)	-	-	-	0.43	-	-
	会社役員・団体役員(179)	0.25	-	-	-	-	-
	常用雇用者(946)	-	-	-	-	-	-
	臨時雇用者(406)	-	0.22	0.24	-	0.21	0.22
	学生+その他(152)	-	▲ 0.30	-	-	-	-
	専業主婦・主夫(281)	-	-	-	-	-	-
	60歳未満の無職(参考)(76)	-	-	0.42	0.44	-	-
	60歳以上の無職(691)	-	-	0.19	-	-	-
	世帯構成						
	ひとり暮らし(473)	-	-	-	-	-	-
	夫婦のみ(728)	-	0.16	0.25	-	-	-
	2世代世帯(1,222)	-	-	-	-	-	-
	3世代世帯(384)	-	-	-	-	-	-
	その他(155)	-	-	-	-	-	-
	子どもの数						
	1人(425)	-	-	-	-	-	-
	2人(1,088)	-	0.16	0.15	-	-	-
	3人(612)	-	-	0.18	-	-	-
	4人以上(112)	-	▲ 0.39	-	-	-	-
	子どもはいない(750)	-	-	-	-	-	-
	居住年数						
	10年未満(参考)(101)	-	-	-	-	-	-
	10～20年未満(130)	-	-	-	-	-	-
	20年以上(2,827)	-	-	0.14	-	-	-
	広域振興圏						
	県央(992)	-	-	0.14	-	-	-
	県南(1,000)	-	-	0.13	-	-	-
	沿岸(767)	-	-	-	-	-	-
	県北(559)	-	-	-	-	-	-

■: 上昇、□: 横ばい、■: 低下

() は、R8 調査のサンプル数

表 4-2 【県民意識調査】属性別平均値一覧表（基準年と令和 8 年調査の差）（続き）

: 上昇、: 横ばい、: 低下

		住まいの 快適さ	地域社会と のつながり	地域の安全	仕事の やりがい	必要な収入 や所得	歴史・文化 への誇り	自然の ゆたかさ
令和8年調査 平均値		3.32	3.11	3.62	3.40	2.52	3.28	4.19
令和5年調査と令和8年調査の差	県計(3,318)	-	-	▲ 0.07	-	-	0.06	-
	性別							
	男性(1,593)	-	-	-	-	-	-	-
	女性(1,712)	-	-	-	-	-	0.10	-
	その他(参考)(4)							
	年代							
	18～19歳(参考)(37)	-	-	-	-	-	-	-
	20～29歳(172)	-	-	-	0.41	0.37	0.44	0.23
	30～39歳(252)	-	-	-	-	-	-	-
	40～49歳(421)	-	-	-	-	-	-	-
	50～59歳(546)	-	-	▲ 0.16	-	-	-	-
	60～69歳(686)	-	-	-	-	-	-	-
	70歳以上(1,204)	-	-	-	-	-	-	-
	職業							
	自営業主(261)	-	-	-	-	-	-	-
	家族従業員(参考)(71)	-	-	-	-	-	-	-
	会社役員・団体役員(179)	-	-	-	-	-	-	-
	常用雇用者(946)	-	-	-	-	-	-	-
	臨時雇用者(406)	-	-	-	-	-	0.21	-
	学生+その他(152)	-	-	-	-	-	-	-
	専業主婦・主夫(281)	-	-	-	-	-	-	-
	60歳未満の無職(参考)(76)	-	-	-	-	-	0.57	-
	60歳以上の無職(691)	-	-	-	-	-	-	-
	世帯構成							
	ひとり暮らし(473)	-	-	-	-	-	-	-
	夫婦のみ(728)	-	-	-	-	-	-	-
	2世代世帯(1,222)	-	-	-	-	-	0.09	-
	3世代世帯(384)	-	▲ 0.16	-	-	-	-	-
	その他(155)	-	-	-	-	-	-	-
	子どもの数							
	1人(425)	-	-	-	-	-	-	-
	2人(1,088)	-	-	-	-	-	-	-
	3人(612)	-	-	-	-	-	-	-
	4人以上(112)	-	▲ 0.52	-	-	▲ 0.37	▲ 0.55	-
	子どもはいない(750)	-	-	-	-	-	0.19	-
	居住年数							
	10年未満(参考)(101)	-	-	-	-	-	-	-
	10～20年未満(130)	-	-	-	-	-	-	-
	20年以上(2,827)	-	-	▲ 0.06	-	-	-	-
	広域振興圏							
	県央(992)	-	-	-	-	-	-	-
	県南(1,000)	-	-	▲ 0.15	-	-	-	-
	沿岸(767)	-	0.14	-	-	-	0.17	-
	県北(559)	-	-	-	-	-	-	-

() は、R8 調査のサンプル数

(3) 調査開始から一貫して高値又は低値で推移している分野及び属性

県民意識調査において幸福感や分野別実感の調査を始めた平成 28 年から令和 8 年までにおいて、実感平均値が一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性を表 4-3 に示します。

「余暇の充実」において 4 属性が一貫して低値、「必要な収入や所得」において 2 属性を除いた属性で一貫して低値、「自然のゆたかさ」で全ての属性で一貫して高値などとなりました。

表4-3 【県民意識調査】属性別平均値一覧表（調査開始年から令和8年まで一貫して高値又は低値で推移している属性）

							: 低値、 : 高値
		余暇の 充実	家族関係	子育て	子どもの 教育	必要な収入 や所得	自然の ゆたかさ
県計(3,318)						2.44～2.77	4.16～4.27
性別	男性(1,593)					2.46～2.75	4.13～4.25
	女性(1,712)					2.43～2.79	4.18～4.29
	その他(参考)(4)						
年代	18～19歳(参考)(37)						
	20～29歳(172)					2.30～2.68	4.20～4.53
	30～39歳(252)					2.27～2.71	4.22～4.37
	40～49歳(421)	2.78～2.96				2.33～2.82	4.16～4.42
	50～59歳(546)	2.68～2.92				2.43～2.75	4.24～4.38
	60～69歳(686)					2.37～2.77	4.09～4.24
	70歳以上(1,204)					2.45～2.80	4.07～4.20
職業	自営業主(261)					2.51～2.86	4.19～4.32
	家族従業員(参考)(71)						
	会社役員・団体役員(179)						4.20～4.32
	常用雇用者(946)	2.82～2.99				2.52～2.86	4.21～4.35
	臨時雇用者(406)					2.20～2.65	4.13～4.36
	学生＋その他(152)					2.49～2.94	4.09～4.59
	専業主婦・主夫(281)					2.34～2.89	4.15～4.29
	60歳未満の無職(参考)(76)						
	60歳以上の無職(691)					2.25～2.46	4.02～4.09
世帯構成	ひとり暮らし(473)					2.47～2.75	4.07～4.22
	夫婦のみ(728)		4.00～4.16			2.43～2.92	4.10～4.28
	2世代世帯(1,222)	2.80～2.99				2.40～2.71	4.16～4.29
	3世代世帯(384)					2.40～2.82	4.26～4.44
	その他(155)						
子どもの数	1人(425)					2.28～2.78	4.12～4.28
	2人(1,088)					2.48～2.86	4.16～4.25
	3人(612)					2.48～2.83	4.16～4.30
	4人以上(112)					2.17～2.86	4.17～4.32
	子どもはいない(750)			2.60～2.87	2.80～2.99	2.37～2.59	4.14～4.31
居住年数	10年未満(参考)(101)						
	10～20年未満(130)						4.21～4.42
	20年以上(2,827)					2.42～2.75	4.15～4.27
広域 振興圏	県央(992)					2.45～2.87	4.16～4.28
	県南(1,000)					2.39～2.70	4.11～4.26
	沿岸(767)					2.38～2.76	4.13～4.26
	県北(559)					2.34～2.76	4.21～4.37

4.2.2 主観的幸福感の分析

(1) 主観的幸福感の推移（P 8 図 3-1 及び図 3-2 P17 表 4-1）

令和 8 年県民意識調査結果に、「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」の 5 段階の選択肢に応じて 5 点から 1 点を配点したところ、実感平均値は 3.54 点となり、基準年より 0.05 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、主観的幸福感、基準年に比べて横ばいと考えられます。

また、「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、県全体で 57.4% となり、基準年より 1.6 ポイントの上昇であり、「あまり幸福だと感じていない」又は「幸福だと感じていない」と回答した人の割合は、県全体で 16.3% となり、基準年より 1.4 ポイントの低下でした。

(2) 主観的幸福感の属性別の状況

ア 有意な差が見られた属性（図 4-1）

全ての属性で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-4 のとおりでした。

表 4-4 主観的幸福感において有意な差があった属性と平均値

属性	最大（平均値）	最小（平均値）
性別	女性（3.66）	男性（3.40）
年代	20～29 歳（3.81）	50～59 歳（3.40）
職業	会社役員・団体役員（3.79）	60 歳以上の無職（3.43）
世帯構成	夫婦のみ（3.78）	ひとり暮らし（3.29）
子どもの数	3 人（3.66）	4 人以上（3.36）
居住年数	10～20 年未満（3.76）	20 年以上（3.53）
広域振興圏	県央（3.63）	県北（3.45）

イ 基準年との比較

基準年と比較し、有意に変化した属性は表 4-5 のとおりでした。

表 4-5 主観的幸福感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5	R8	R8-R5 (対基準年差)
県計		3.49	3.54	0.05※
性別	女性	3.58	3.66	0.08
年代	20～29 歳	3.44	3.81	0.37
職業	会社役員・団体役員	3.54	3.79	0.25

※ 県計は有意な変化はない。

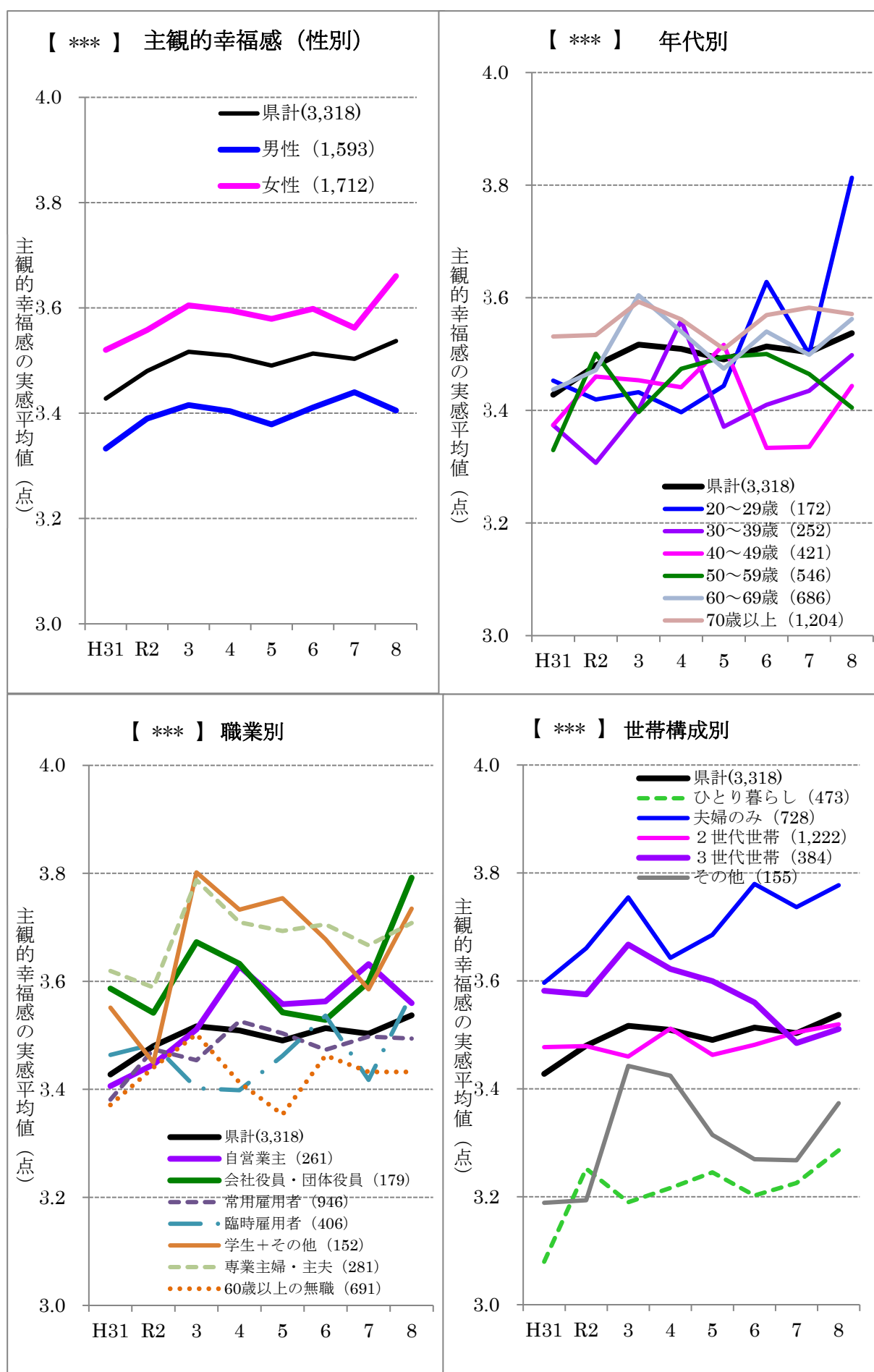


図 4-1 主観的幸福感の実感平均値の属性間の差

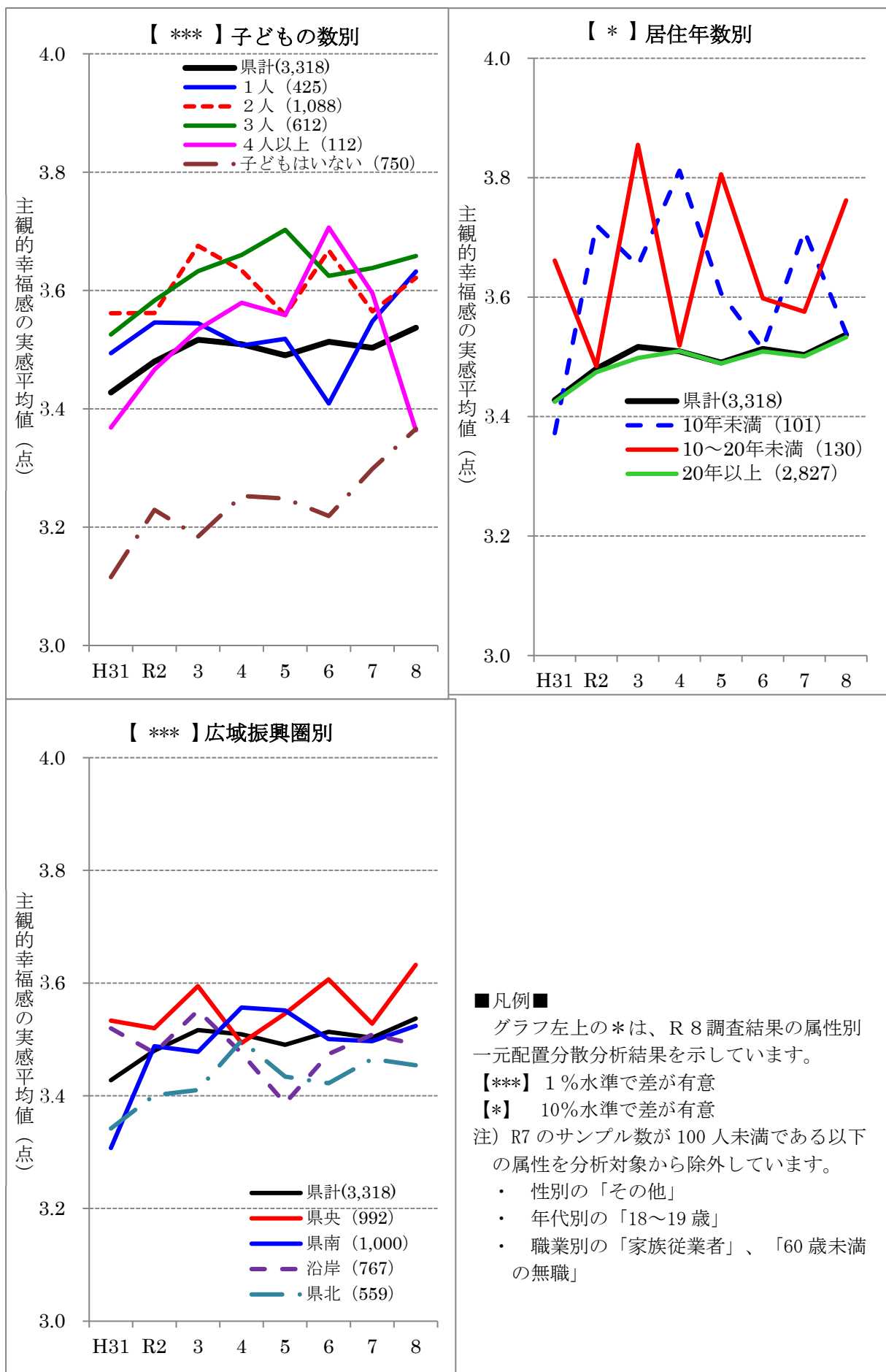


図 4-1 主観的幸福感の実感平均値の属性間の差（続き）

4.3 基準年（令和5年）と比較した分野別実感の分析

4.3.1 実感が上昇した分野

(1) 「余暇の充実」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は3.06点であり、基準年より0.13点上昇しています。

t検定を行った結果、基準年に比べて有意に上昇していることから、当該分野の実感
は上昇していると考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

「子どもの数」を除く全ての属性で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表4-6のとおりでした。

表4-6 「余暇の充実」において有意な差があった属性と平均値

属性	最大（平均値）	最小（平均値）
性別	女性（3.12）	男性（3.00）
年代	20～29歳（3.62）	50～59歳（2.90）
職業	学生+その他（3.25）	常用雇用者（2.99）
世帯構成	夫婦のみ（3.25）	3世代世帯（2.97）
居住年数	10～20年未満（3.51）	10年未満（3.04）
広域振興圏	県央（3.17）	沿岸（2.98）

(イ) 基準年との比較

基準年と比較し、有意に変化した属性は表4-7のとおりでした。

表4-7 「余暇の充実」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5	R8	R8-R5※ (対基準年差)
県計		2.93	3.06	0.13
性別	男性	2.91	3.00	0.10
	女性	2.95	3.12	0.17
年代	20～29歳	3.09	3.62	0.53
	70歳以上	2.98	3.17	0.18
職業	臨時雇用者	2.86	3.11	0.24
	60歳以上の無職	2.89	3.06	0.19
世代構成	夫婦のみ	3.00	3.25	0.25
子どもの数	2人	2.93	3.08	0.15
	3人	2.89	3.06	0.18
居住年数	20年以上	2.91	3.05	0.14
広域振興圏	県央	3.03	3.17	0.14
	県南	2.90	3.03	0.13

※ 四捨五入の関係からR8とR5の差が一致しない場合があります。以降の各分野においても同様です。

② 基準年と比較して分野別実感が上昇した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に上昇した属性は、表 4-7 のとおりであり、特に上昇幅が大きい属性は年代「20～29 歳」、職業「臨時雇用者」、世帯構成「夫婦のみ」でした
- ・ 令和 8 年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が上昇した人が選択した上位 3 位の項目は、「自由な時間の確保」、「家族との交流」、「趣味・娯楽活動の場所・機会」でした。
- ・ 令和 8 年補足調査の生活時間のうち、仕事は 342 分（5 時間 42 分）であり、令和 7 年の 337 分（5 時間 37 分）から 5 分の増加となっており、また、3 次活動（余暇）は 256 分（4 時間 16 分）であり、令和 7 年の 276 分（4 時間 36 分）から 20 分の減少となりました。
- ・ 令和 8 年補足調査結果において、実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較すると、「知人・友人との交流」において、実感が低下した人の回答が少ない一方で、実感が上昇した人の回答が多いことから、当該理由も実感が上昇した要因の一つと推測されます。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が上昇した要因は、「自由な時間を十分に確保できたこと」、「家族との交流が増えたこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が増えたこと」及び「知人・友人との交流が増えたこと」であると推測されます（表 4-8）。

表 4-8 「余暇の充実」の実感が基準年と比較して上昇した要因とその具体的な内容

実感が上昇した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
自由な時間を十分に確保できたこと	自由に過ごせる時間がある。夫も勤務していて自由時間は多い。など
家族との交流が増えたこと	仕事をする時間を短縮し、家族のために時間を使えるようになった。実家の家族との交流。など
趣味・娯楽活動の場所・機会が増えたこと	趣味が多く、自由な時間を確保するように心掛けている。行ってみたい、体験してみたいと思ったことを優先してできた。など
知人・友人との交流が増えたこと	SNS にて会えずとも共有したり相談できる。知人、友人との交流で色々な情報を得、楽しめている。 など

③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- ・ 平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）で推移している属性はなく、低値（3 点未満）で推移している属性は表 4-9 のとおり 4 属性でした。なお、50 歳～59 歳を除く 3 属性の平均点はこれまでで最も大きくなりました。
- ・ 一貫して低値（3 点未満）で推移している 4 属性について、令和 8 年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「あまり感じない・感じない」と回答した人が選択した理由は主に「自由な時間の確保」、「知人・友人との交流」、「趣味・娯楽活動の場所・機会」でした。
- ・ これらの 4 属性において、令和 7 年までに過去 3 回以上実感が低い要因として推測されたものは、上記と同様でした。
- ・ 以上のことから、当該 4 属性において低値で推移している要因は、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと」及び「知人・友人との交流が少ないこと」であると推測されます。
- ・ 平成 28 年から令和 6 年まで一貫して低値（3 点未満）だった「子どもはいない」は、令和 7 年調査では初めて 3 点以上となり、令和 8 年調査でも引き続き 3 点以上

(3.06) となりました。

表 4-9 「余暇の充実」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
年代	40～49 歳	2.88	2.82	2.88	2.87	2.88	2.83	2.83	2.88	2.88	2.78	2.96
	50～59 歳	2.68	2.85	2.79	2.92	2.78	2.70	2.81	2.80	2.92	2.91	2.90
職業別	常用雇用者	2.82	2.87	2.82	2.89	2.85	2.86	2.84	2.90	2.95	2.91	2.99
世帯構成	2 世代世帯	2.80	2.98	2.94	2.97	2.84	2.92	2.93	2.90	2.94	2.99	2.99

(2) 「歴史・文化への誇り」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.28 点であり、基準年より 0.06 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意に上昇していることから、当該分野の実感
は上昇していると考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

「世帯構成別」を除く全ての属性で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-10 のとおりでした。

表 4-10 「歴史・文化への誇り」において有意な差があった属性と平均値

属性	最大（平均値）	最小（平均値）
性別	女性（3.36）	男性（3.21）
年代	20～29 歳（3.51）	40～49 歳（3.23）
職業	学生+その他（3.46）	60 歳以上の無職（3.17）
子どもの数	子どもはいない（3.35）	4 人以上（2.93）
居住年数	10～20 年未満（3.53）	10 年未満（3.14）
広域振興圏	県央（3.38）	県北（3.09）

(イ) 基準年との比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 4-11 のとおりでした。

表 4-11 「歴史・文化への誇り」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5	R8	R8-R5※ (対基準年差)
県計		3.23	3.28	0.06
性別	女性	3.26	3.36	0.10
年代	20～29 歳	3.07	3.51	0.44
職業	臨時雇用者	3.12	3.34	0.21
世代構成	2 世代世帯	3.21	3.30	0.09
子どもの数	4 人以上	3.48	2.93	▲ 0.55
	子どもはいない	3.16	3.35	0.19
広域振興圏	沿岸	3.13	3.30	0.17

※ 四捨五入の関係から R8 と R5 の差が一致しない場合があります。以降の各分野においても同様です。

② 基準年と比較して分野別実感が上昇した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に上昇した属性は、表 4-11 のとおりであり、特に上昇幅が大きい属性は年代「20～29 歳」、職業「臨時雇用者」でした。
- ・ 令和 8 年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が上昇した人が選択した上位 3 位の項目は、「地域のお祭り・伝統芸能」、「その地域で過ごした年数」、「地域での文化継承・保存活動」でした。
- ・ 令和 8 年補足調査結果において、実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較すると、「世界遺産があること」、「地域の食文化」において、実感が低下した人の回答が少ない一方で、実感が上昇した人の回答が多いことから、当該理由も実感が上昇した要因の一つと推測されます。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が上昇した要因は、「地域のお祭り・伝統芸能があること」、「その地域で過ごした年数」、「地域での文化継承・保存活動」、「世界遺産があること」、「地域の食文化があること」であると推測されます（表 4-12）。

表 4-12 「歴史・文化への誇り」の実感が基準年と比較して上昇した要因とその具体的な内容

実感が上昇した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
地域のお祭り・伝統芸能があること	地域の伝統芸能が子供たちに継承されているから。無形民俗文化財がある。など
その地域で過ごした年数	年数 50 年以上。市の祭りのサポート。など
地域での文化継承・保存活動	地域の人で保存しようとする気持ちが高いため。今年も部落の虎舞が家々を歩いたが、親子、地域が一つになって、1 年が始まる気持ちになった。など
世界遺産があること	これらの歴史文化財があれば、人的交流も盛んで誇りを感じる。中尊寺など寺社仏閣がある。など
地域の食文化があること	もっと、みんなに広げたい。麺文化。

③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。

4.3.2 実感が低下した分野

(1) 「地域の安全」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.62 点であり、基準年より 0.07 点低下しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は低下していると考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

「年代」、「居住年数」、「広域振興圏」で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-13 のとおりでした。

表 4-13 「地域の安全」において有意な差があった属性と平均値

属性	最大（平均値）	最小（平均値）
年代	20～29 歳 (3.81)	30～39 歳 (3.50)
居住年数	10～20 年未満 (3.83)	10 年未満 (3.51)
広域振興圏	県央 (3.68)	沿岸 (3.56)

(イ) 基準年との比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 4-14 のとおりでした。

表 4-14 「地域の安全」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5	R8	R8-R5 (対基準年差)
県計		3.69	3.62	▲ 0.07
年代	50～59 歳	3.68	3.52	▲ 0.16
居住年数	20 年以上	3.68	3.63	▲ 0.06
広域振興圏	県南広域振興圏	3.75	3.61	▲ 0.15

② 基準年と比較して分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に低下した属性は、表 4-14 のとおりであり、特に低下幅が大きい属性はありませんでした。
- ・ 令和 8 年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が低下した人が選択した上位 3 位の項目は、「野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況（シカ、イノシシ、クマなど）」、「犯罪の発生状況」、「自然災害の発生状況」でした。
- ・ 「野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況（シカ、イノシシ、クマなど）」は、令和 6 年補足調査において自由記載が多かったことから、令和 7 年の調査より選択肢に加えています。
- ・ 令和 8 年補足調査結果において、実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較しましたが、特に回答割合が高い傾向にある要因は見られませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が低下した要因は、「野生鳥獣の出没や被害の発生が多いこと」、「犯罪の発生状況に不安があること」及び「自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること」であると推測されます（表 4-15）。

表 4-15 「地域の安全」の実感が基準年と比較して低下した要因とその具体的な内容

実感が低下した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
野生鳥獣の出没や被害の発生が多いこと	田舎なので熊も怖いし、鳥獣被害も増えている。熊やイノシシが多く、農作業や子供達の遊びや運動に危険が伴う。 など
犯罪の発生状況に不安があること	大雨が降ると泥とかが流れてくる。海溝型の巨大地震、最大クラスの津波がいつ発生するか心配 など
自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること	時々、同じ地域で薬物所持で逮捕者が出るニュースを見る。現在は犯罪の発生が少ないと思われるので安心だが、将来的には？ など

③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から一貫して高値（４点以上）又は低値（３点未満）で推移している属性はありませんでした。

4.3.3 実感が横ばいの分野

(1) 「心身の健康」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.22 点であり、基準年より 0.05 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

全ての属性で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-16 のとおりでした。

表 4-16 「心身の健康」の実感において有意な差があった属性と平均値

属性	最大（平均値）	最小（平均値）
性別	女性（3.28）	男性（3.16）
年代	20～29 歳（3.50）	50～59 歳（3.08）
職業	自営業主（3.39）	60 歳以上の無職（3.12）
世帯構成	夫婦のみ（3.39）	ひとり暮らし（3.14）
子どもの数	2 人（3.31）	4 人以上（3.01）
居住年数	10～20 年未満（3.56）	20 年以上（3.20）
広域振興圏	県央（3.31）	県南（3.17）

(イ) 基準年との比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 4-17 のとおりでした。

表 4-17 「心身の健康」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5	R8	R8-R5 (対基準年差)
県計		3.18	3.22	0.05※
年代	20～29 歳	3.18	3.50	0.32
職業	臨時雇用者	3.11	3.33	0.22
	学生+その他	3.59	3.28	▲0.30
世帯構成	夫婦のみ	3.24	3.39	0.16
子どもの数	2 人	3.15	3.31	0.16
	4 人以上	3.40	3.01	▲0.39

※ 県計は有意な変化はない。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から一貫して高値（４点以上）又は低値（３点未満）で推移している属性はありませんでした。

(2) 「家族関係」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.93 点であり、基準年より 0.03 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

「居住年数」を除く全ての属性で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-18 のとおりでした。

表 4-18 「家族関係」の実感において有意な差があった属性と平均値

属性	最大（平均値）	最小（平均値）
性別	女性（4.01）	男性（3.85）
年代	20～29 歳（4.28）	60～69 歳（3.81）
職業	会社役員・団体役員（4.12）	60 歳以上の無職（3.86）
世帯構成	夫婦のみ（4.16）	ひとり暮らし（3.71）
子どもの数	1 人（4.07）	4 人以上（3.74）
広域振興圏	県央（4.01）	県北（3.85）

(イ) 基準年との比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 4-19 のとおりでした。

表 4-19 「家族関係」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5	R8	R8-R5 (対基準年差)
県計		3.91	3.93	0.03※
性別	女性	3.91	4.01	0.10

※ 県計は有意な変化はない。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- ・ 平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）で推移している属性は表 4-20 のとおりであり、低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。
- ・ 世帯別「夫婦のみ世帯」の属性について、令和 8 年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「感じる・やや感じる」と回答した人が選択した上位 3 位の項目は、「会話の頻度（多い・少ない）」、「同居の有無」及び「困った時に助けあえるかどうか」でした。
- ・ 世帯別「夫婦のみ世帯」の属性において、令和 7 年までに、過去 3 回以上実感が高い要因として推測されたものは、「会話の頻度が多いこと」、「別居がうまくいっていること」、「困ったときに助け合えていること」でした。
- ・ 以上から、世帯別「夫婦のみ」の属性において高値で推移している要因は、「会話の頻度が多いこと」、「同居・別居がうまくいっていること」、「困ったときに助け合えていること」推測されます。

表 4-20 「家族関係」の実感において高値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
世帯構成	夫婦のみ	4.05	4.00	4.04	4.02	4.03	4.02	4.10	4.09	4.15	4.07	4.16

(3) 「子育て」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.05 点であり、基準年より 0.01 点低下しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

「居住年数」を除く全ての属性で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-21 のとおりでした。

表 4-21 「子育て」の実感において有意な差があった属性と平均値

属性	最大（平均値）	最小（平均値）
性別	女性（3.17）	男性（2.93）
年代	70 歳以上（3.20）	30～39 歳（2.79）
職業	専業主婦（主夫）（3.27）	常用雇用者（2.91）
世帯構成	夫婦のみ（3.12）	その他（2.86）
子どもの数	1 人（3.17）	子どもはいない（2.68）
広域振興圏	県央（3.17）	県北（2.94）

(イ) 基準年との比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 4-22 のとおりでした。

表 4-22 「子育て」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5	R8	R8-R5 (対基準年差)
県計		3.06	3.05	▲0.01※
職業	臨時雇用者	2.92	3.13	0.21

※ 県計は有意な変化はない。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- 平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）で推移している属性はなく、低値（3 点未満）で推移している属性は、子どもの数別「子どもはいない」でした（表 4-23）。
- 子どもの数別「子どもはいない」の属性について、令和 8 年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「あまり感じない・感じない」と回答した人が選択した上位 3 位の項目は、「子育てにかかる費用」、「子どもの教育にかかる費用」、「子どもを預けられる人（親、親戚など）がいない」でした。
- 子どもの数別「子どもはいない」の属性において、令和 7 年までに過去 3 回以上実感が低い要因として推測されたものは、「子育てにかかる費用が高いこと」、「子どもの教育にかかる費用が高いこと」及び「自分の就業状況（労働時間、休養・休暇など）に不満があること」でした。
- 以上から、子どもの数別「子どもはいない」の属性において低値で推移している要因は、「子育てにかかる費用が高いこと」、「子どもの教育にかかる費用が高いこと」、「自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）に不満があること」及び「子どもを預けられる人（親、親戚など）がいないこと」であると推測されます。

表 4-23 「子育て」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
子ども の数	子どもは いない	2.61	2.73	2.63	2.60	2.72	2.83	2.87	2.70	2.71	2.81	2.68

(4) 「子どもの教育」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.14 点であり、基準年より 0.00 点低下しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は一貫していると考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

「世帯構成」を除く全ての属性で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-24 のとおりでした。

表 4-24 「子どもの教育」の実感において有意な差があった属性と平均値

属性	最大（平均値）	最小（平均値）
性別	女性（3.22）	男性（3.04）
年代	70 歳以上（3.31）	50～59 歳（2.93）
職業	専業主婦（主夫）（3.29）	常用雇用者（3.01）
子どもの数	1 人（3.24）	4 人以上（2.88）
居住年数	10～20 年未満（3.35）	10 年未満（2.99）
広域振興圏	県央（3.22）	県南、沿岸（3.09）

(イ) 基準年との比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 4-25 のとおりでした。

表 4-25 「子どもの教育」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5	R8	R8-R5 (対基準年差)
県計		3.14	3.14	▲0.00※
職業	臨時雇用者	2.96	3.19	0.22

※ 県計は有意な変化はない。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- 平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）で推移している属性はなく、低値（3 点未満）で推移している属性は、子どもの数別「子どもはいない」でした（表 4-26）。
- 子どもの数「子どもはいない」の属性について、令和 8 年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「あまり感じない・感じない」と回答した人が選択した上位 3 位の項目は、「人間性、社会性を育むための教育内容」、「不登校やいじめなどの対応」及び「学力を育む教育内容」でした。
- 子どもの数「子どもはいない」の属性において、令和 7 年までに過去 3 回以上実感が低い要因として推測されたものは、「学力を育む教育内容が十分とは言えないこと」、「人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと」及び「不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと」でした。
- 以上のことから、子どもの数別「子どもはいない」の属性において低値で推移して

いる要因は、「人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと」、「学力を育む教育内容が十分とは言えないこと」及び「不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと」であると推測されます。

表 4-26 「子どもの教育」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
子ども の数	子どもは いない	2.96	2.94	2.92	2.84	2.80	2.98	2.96	2.88	2.93	2.99	2.97

(5) 「住まいの快適さ」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.32 点であり、基準年より 0.03 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

「性別」、「居住年数」を除く全ての属性で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-27 のとおりでした。

表 4-27 「住まいの快適さ」の実感において有意な差があった属性と平均値

属性	最大（平均値）	最小（平均値）
年代	70 歳以上 (3.44)	50～59 歳、60～69 歳 (3.17)
職業	会社・団体役員 (3.56)	臨時雇用者 (3.22)
世帯構成	夫婦のみ (3.44)	ひとり暮らし (3.10)
子どもの数	1 人 (3.48)	4 人以上 (2.94)
広域振興圏	県央 (3.42)	県北 (3.18)

(イ) 基準年との比較

基準年と比較して有意に変化した属性はありませんでした。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。

(6) 「地域社会とのつながり」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.11 点であり、基準年より 0.04 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

「性別」を除く全ての属性で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-28 のとおりでした。

表 4-28 「地域社会とのつながり」の実感において有意な差があった属性と平均値

属性	最大（平均値）	最小（平均値）
年代	70 歳以上 (3.31)	30～39 歳 (2.83)
職業	自営業主 (3.43)	常用雇用者 (2.94)
世帯構成	夫婦のみ (3.19)	その他 (2.97)
子どもの数	3 人 (3.25)	4 人以上 (2.84)
居住年数	10～20 年未満 (3.22)	10 年未満 (2.64)
広域振興圏	沿岸 (3.19)	県央 (2.99)

(イ) 基準年との比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 4-29 のとおりでした。

表 4-29 「地域社会とのつながり」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5	R8	R8-R5 (対基準年差)
県計		3.07	3.11	0.04※
世帯構成	3 世代世帯	3.32	3.16	▲0.16
子どもの数	4 人以上	3.36	2.84	▲0.52
広域振興圏	沿岸広域振興圏	3.05	3.19	0.14

※ 県計は有意な変化はない。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。

(7) 「仕事のやりがい」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.40 点であり、基準年より 0.00 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

「性別」、「広域振興圏」を除く全ての属性で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-30 のとおりでした。

表 4-30 「仕事のやりがい」の実感において有意な差があった属性と平均値

属性	最大（平均値）	最小（平均値）
年代	20～29 歳 (3.66)	50～59 歳 (3.27)
職業	自営業主 (3.84)	専業主婦・主夫 (3.08)
世帯構成	夫婦のみ (3.52)	その他 (3.23)
子どもの数	3 人 (3.48)	4 人以上 (3.21)
居住年数	10～20 年未満 (3.67)	20 年以上 (3.40)

(イ) 基準年との比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 4-31 のとおりでした。

表 4-31 「仕事のやりがい」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5	R8	R8-R5 (対基準年差)
県計		3.39	3.40	0.00※
年代	20～29 歳	3.25	3.66	0.41

※ 県計は有意な変化はない。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。

(8) 「必要な収入や所得」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 2.52 点であり、基準年より 0.01 点低下しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

「職業」、「世帯構成」、「子どもの数」で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-32 のとおりでした。

表 4-32 「必要な収入や所得」の実感において有意な差があった属性と平均値

属性	最大（平均値）	最小（平均値）
職業	会社役員・団体役員（3.13）	60 歳以上の無職（2.33）
世帯構成	夫婦のみ（2.73）	3 世代世帯（2.40）
子どもの数	2 人（2.61）	4 人以上（2.17）

(イ) 基準年との比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 4-33 のとおりでした。

表 4-33 「必要な収入や所得」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5	R8	R8-R5 (対基準年差)
県計		2.53	2.52	▲ 0.01※
年代	20～29 歳	2.30	2.67	0.37
子どもの数	4 人以上	2.54	2.17	▲ 0.37

※ 県計は有意な変化はない。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- ・ 平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）で推移している属性はなく、低値（3 点未満）で推移している属性は表 4-34 のとおりでした。
- ・ 職業別「会社役員・団体役員」及び居住年数別「10～20 年未満」を除く属性にお

いて、一貫して低値で推移しており、本分野について、令和8年補足調査の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」として選択された項目において、「あまり感じない・感じない」と回答した人が選択した上位3位の項目は、「自分の収入・所得額（年金を含む）」、「家族の収入・所得額（年金を含む）」、「自分の支出額」でした。

- ・ 本分野において、令和7年までに過去3回以上実感が低い要因として推測されたものは、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「自分の収入に比べて支出が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと」及び「自分の金融資産の額が十分とは言えないこと」でした。
- ・ 以上のことから、本分野において低値で推移している要因は、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと」及び「自分の金融資産の額が十分とは言えないこと」であると推測されます。

表4-34 「必要な収入や所得」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
県計		2.44	2.58	2.45	2.65	2.56	2.77	2.57	2.53	2.48	2.50	2.52
性別	男性	2.46	2.60	2.47	2.68	2.55	2.75	2.55	2.50	2.50	2.53	2.52
	女性	2.43	2.56	2.43	2.61	2.58	2.79	2.59	2.55	2.47	2.48	2.52
年代	20～29歳	2.48	2.51	2.44	2.66	2.49	2.68	2.40	2.30	2.47	2.50	2.67
	30～39歳	2.44	2.47	2.42	2.51	2.36	2.71	2.50	2.47	2.27	2.43	2.43
	40～49歳	2.51	2.56	2.52	2.66	2.50	2.82	2.62	2.57	2.40	2.33	2.48
	50～59歳	2.46	2.52	2.49	2.60	2.52	2.75	2.58	2.53	2.49	2.56	2.43
	60～69歳	2.37	2.57	2.40	2.63	2.59	2.77	2.54	2.55	2.53	2.49	2.53
	70歳以上	2.46	2.70	2.45	2.75	2.65	2.80	2.61	2.55	2.52	2.55	2.55
職業	自営業主	2.53	2.69	2.58	2.86	2.63	2.86	2.62	2.57	2.54	2.67	2.51
	常用雇用者	2.58	2.66	2.55	2.72	2.60	2.86	2.67	2.60	2.52	2.53	2.53
	臨時雇用者	2.20	2.31	2.30	2.56	2.39	2.65	2.38	2.40	2.30	2.34	2.54
	学生+その他	2.49	2.73	2.63	2.80	2.55	2.94	2.80	2.78	2.81	2.62	2.66
	専業主婦・主夫	2.37	2.48	2.34	2.46	2.67	2.89	2.61	2.58	2.51	2.45	2.43
	60歳以上の無職	2.25	2.46	2.29	2.37	2.46	2.42	2.41	2.33	2.40	2.35	2.33
世帯構成	ひとり暮らし	2.52	2.65	2.53	2.65	2.57	2.75	2.49	2.55	2.53	2.56	2.47
	夫婦のみ	2.59	2.72	2.43	2.76	2.68	2.92	2.63	2.59	2.64	2.61	2.73
	2世代世帯	2.41	2.54	2.51	2.62	2.54	2.71	2.56	2.50	2.40	2.45	2.46
	3世代世帯	2.49	2.56	2.52	2.72	2.55	2.82	2.62	2.54	2.45	2.43	2.40
	その他	2.15	2.42	2.18	2.47	2.30	2.68	2.59	2.38	2.39	2.40	2.43
子どもの数	1人	2.41	2.52	2.48	2.70	2.53	2.78	2.61	2.38	2.28	2.47	2.56
	2人	2.48	2.61	2.49	2.71	2.62	2.86	2.58	2.62	2.53	2.53	2.61
	3人	2.52	2.70	2.48	2.69	2.59	2.83	2.67	2.65	2.53	2.48	2.57
	4人以上	2.36	2.54	2.31	2.48	2.58	2.86	2.56	2.54	2.65	2.48	2.17
	子どもはいない	2.37	2.44	2.40	2.53	2.42	2.59	2.46	2.38	2.44	2.50	2.40
居住年数	20年以上	2.42	2.57	2.44	2.66	2.54	2.75	2.56	2.53	2.48	2.50	2.52
広域振興圏	県央	2.47	2.59	2.50	2.73	2.62	2.87	2.63	2.64	2.55	2.45	2.56
	県南	2.39	2.53	2.42	2.54	2.58	2.70	2.54	2.53	2.46	2.55	2.55
	沿岸	2.52	2.63	2.51	2.71	2.53	2.76	2.53	2.41	2.38	2.48	2.43
	県北	2.37	2.57	2.34	2.60	2.48	2.76	2.60	2.53	2.54	2.51	2.50

(9) 「自然のゆたかさ」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 4.19 点であり、基準年より 0.02 点低下しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

「子どもの数」を除く全ての属性で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-35 のとおりでした。

表 4-35 「自然のゆたかさ」の実感において有意な差があった属性と平均値

属性	最大（平均値）	最小（平均値）
性別	女性（4.23）	男性（4.15）
年代	20～29 歳（4.47）	70 歳以上（4.07）
職業	常用雇用者（4.27）	60 歳以上の無職（4.05）
世帯構成	3 世代世帯（4.26）	ひとり暮らし（4.14）
居住年数	10～20 年未満（4.40）	10 年未満（4.16）
広域振興圏	県央（4.24）	県南（4.12）

(イ) 基準年との調査結果の比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 4-36 のとおりでした。

表 4-36 「自然のゆたかさ」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5	R8	R8-R5 (対基準年差)
県計		4.21	4.19	▲0.02※
年代	20～29 歳	4.24	4.47	0.23

※ 県計は有意な変化はない。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- ・ 平成 29 年から一貫して低値（3 点未満）で推移している属性はなく、高値（4 点以上）で推移している属性は表 4-37 のとおりです。
- ・ 全ての属性において高値で推移しており、本分野について、令和 8 年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「感じる・やや感じる」と回答した人が選択した上位 3 位の項目は、「緑の量（豊か）」、「空気の状態（綺麗）」及び「水（河川、池、地下水など）の状態（綺麗）」でした。
- ・ 本分野において、令和 7 年までに過去 3 回以上実感が高い要因として推測されたものは、「緑の量が豊かであること」、「空気の状態が綺麗であること」及び「水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること」でした。
- ・ 以上のことから、本分野において高値で推移している要因は、「緑の量が豊かであること」、「空気の状態が綺麗であること」及び「水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること」であると推測されます。

表 4-37 「自然のゆたかさ」の実感において高値で推移している属性

属性		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
県計		4.26	4.27	4.21	4.16	4.18	4.23	4.21	4.21	4.23	4.19
性別	男性	4.23	4.25	4.19	4.13	4.16	4.20	4.16	4.19	4.20	4.15
	女性	4.29	4.28	4.23	4.18	4.20	4.25	4.24	4.24	4.26	4.23
年代	20～29 歳	4.37	4.36	4.20	4.20	4.21	4.37	4.24	4.29	4.53	4.47
	30～39 歳	4.28	4.31	4.22	4.33	4.24	4.37	4.27	4.22	4.27	4.31
	40～49 歳	4.30	4.42	4.30	4.16	4.22	4.36	4.33	4.32	4.33	4.27
	50～59 歳	4.30	4.38	4.27	4.25	4.24	4.27	4.29	4.30	4.34	4.25
	60～69 歳	4.24	4.18	4.17	4.09	4.19	4.19	4.16	4.22	4.17	4.16
	70 歳以上	4.20	4.14	4.17	4.10	4.08	4.10	4.10	4.11	4.12	4.07
職業	自営業主	4.29	4.29	4.21	4.22	4.19	4.32	4.29	4.31	4.27	4.17
	会社役員・団体役員	4.28	4.26	4.28	4.20	4.30	4.32	4.29	4.20	4.30	4.24
	常用雇用者	4.30	4.33	4.25	4.21	4.24	4.31	4.30	4.31	4.35	4.27
	臨時雇用者	4.36	4.31	4.31	4.22	4.16	4.23	4.13	4.21	4.20	4.24
	学生＋その他	4.37	4.59	4.33	4.09	4.34	4.38	4.40	4.35	4.30	4.24
	専業主婦・主夫	4.22	4.29	4.21	4.15	4.21	4.19	4.24	4.24	4.22	4.21
	60 歳以上の無職	4.09	4.04	4.09	4.04	4.07	4.02	4.02	4.04	4.06	4.05
世帯構成	ひとり暮らし	4.18	4.22	4.18	4.16	4.07	4.09	4.11	4.18	4.16	4.14
	夫婦のみ	4.21	4.22	4.20	4.10	4.21	4.18	4.22	4.28	4.24	4.16
	2 世代世帯	4.29	4.28	4.22	4.19	4.16	4.29	4.23	4.20	4.25	4.24
	3 世代世帯	4.44	4.39	4.34	4.29	4.29	4.30	4.33	4.27	4.30	4.26
	その他	4.14	4.24	4.13	4.09	4.30	4.20	4.06	4.15	4.17	4.18
子どもの数	1 人	4.28	4.25	4.21	4.16	4.24	4.23	4.20	4.12	4.28	4.23
	2 人	4.24	4.25	4.25	4.16	4.19	4.20	4.21	4.22	4.20	4.18
	3 人	4.28	4.30	4.23	4.16	4.18	4.28	4.27	4.23	4.23	4.23
	4 人以上	4.32	4.28	4.25	4.22	4.18	4.23	4.25	4.29	4.27	4.17
	子どもはいない	4.27	4.30	4.14	4.19	4.18	4.28	4.21	4.26	4.31	4.23
居住年数	10～20 年未満	4.21	4.29	4.24	4.31	4.35	4.24	4.42	4.21	4.34	4.40
	20 年以上	4.27	4.27	4.22	4.15	4.17	4.23	4.21	4.22	4.23	4.20
広域振興圏	県央広域振興圏	4.26	4.28	4.19	4.20	4.16	4.23	4.27	4.26	4.27	4.24
	県南広域振興圏	4.22	4.26	4.15	4.11	4.15	4.17	4.17	4.13	4.19	4.12
	沿岸広域振興圏	4.25	4.25	4.26	4.13	4.21	4.24	4.15	4.23	4.22	4.19
	県北広域振興圏	4.37	4.27	4.31	4.23	4.22	4.31	4.28	4.25	4.24	4.21

※「自然のゆたかさ」は平成 29 年からの設問

5.1 主観的幸福感と分野別実感の概況

5.1.1 主観的幸福感

令和8年県民意識調査の主観的幸福感と分野別実感の5段階の回答選択肢である「感じている」から「感じていない」にそれぞれ5点から1点を配点し、その平均値を基準年（令和5年）の平均値と比較しました。

主観的幸福感の令和8年の実感平均値は3.54点で、基準年（令和5年）の3.49点に比べて横ばいでした。なお、計画開始年（平成31年）と比較すると有意に上昇していると考えられます。基準年と比較して有意に上昇した回答者の属性は、「女性」、「20～29歳」、「会社役員・団体役員」でした。また、幸福を判断するに当たっては、「健康状況」や「家族関係」を特に重視する傾向にあります。

5.1.2 分野別実感

12の分野に分かれている分野別実感については、平均実感値が高い順に、「自然のゆたかさ」（4.19点）、「家族関係」（3.93点）、「地域の安全」（3.62点）、「仕事のやりがい」（3.40点）、「住まいの快適さ」（3.32点）、「歴史・文化への誇り」（3.28点）、「心身の健康」（3.22点）、「子どもの教育」（3.14点）、「地域社会とのつながり」（3.11点）、「余暇の充実」（3.06点）、「子育て」（3.05点）、「必要な収入や所得」（2.52点）となりました。基準年と比較して実感が有意に上昇した分野は2分野あり、「余暇の充実」が2.93点→3.06点、「歴史・文化への誇り」が3.23点→3.28点となりました。実感が有意に低下した分野は「地域の安全」で、3.69点→3.62点となりました。

また、平成28年の調査開始以来、実感平均値が一貫して高値（4点以上）の分野は、「自然のゆたかさ」で、回答者の全ての属性で一貫して高値でした。一貫して低値（3点未満）の分野は「必要な収入や所得」で、2つの属性（「会社役員・団体役員」、「居住年数10～20年未満」）を除いた属性で一貫して低値でした。

5.2 基準年（令和5年）と比較した分野別実感の分析

5.2.1 実感が上昇した分野

(1) 「余暇の充実」の実感

実感平均値は、3.06点であり、基準年の2.93点に比べて有意に上昇しているため、「余暇の充実」の実感は上昇していると考えられます。

基準年と比較して有意に上昇した回答者の属性は、「男性」、「女性」、「20～29歳」、「70歳以上」、「臨時雇用者」、「60歳以上の無職」、「夫婦のみ」、「子どもの数2人」、「子どもの数3人」、「居住年数20年以上」、「県央広域振興圏」、「県南広域振興圏」であり、有意に低下した属性はありませんでした。

当該分野の実感が上昇した要因としては、令和8年補足調査の結果から、「自由な時間を十分に確保できたこと」、「家族との交流が増えたこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が増えたこと」及び「知人・友人との交流が増えたこと」が推測されます。

平成28年から一貫して高値（4点以上）で推移している回答者の属性はなく、低値（3点未満）で推移している属性は、「40～49歳」、「50～59歳」、「常用雇用者」、「2世代世帯」でした。これら4つの属性が一貫して低値である要因としては、令和8年補足調査における回答と関連が高い理由及びこれまでの調査結果から、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと」及び「知人・友人との交流が少ないこと」が推測されます。

(2) 「歴史・文化への誇り」の実感

実感平均値は、3.28 点であり、基準年の 3.23 点に比べて有意に上昇しているため、「歴史・文化への誇り」の実感は上昇していると考えられます。

基準年と比較して有意に上昇した回答者の属性は、「女性」、「20～29 歳」、「臨時雇用者」、「2 世代世帯」、「子どもはいない」、「沿岸広域振興圏」であり、有意に低下した属性は「子どもの数 4 人以上」でした。

当該分野の実感が上昇した要因としては、令和 8 年補足調査の結果から、「地域のお祭り・伝統芸能があること」、「その地域で過ごした年数」、「地域での文化継承・保存活動」、「世界遺産があること」、「地域の食文化があること」が推測されます。

平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している回答者の属性はありませんでした。

5.2.2 実感が低下した分野

(1) 「地域の安全」の実感

実感平均値は、3.62 点であり、基準年の 3.69 点に比べて有意に低下しているため、「地域の安全」の実感は低下していると考えられます。

基準年と比較して有意に低下した回答者の属性は、「50～59 歳」、居住年数「20 年以上」、「県南広域振興圏」であり、有意に上昇した属性はありませんでした。

当該分野の実感が低下した要因としては、令和 8 年補足調査の結果から、「野生鳥獣の出没や被害の発生が多いこと」、「犯罪の発生状況に不安があること」及び「自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること」が推測されます。

平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している回答者の属性はありませんでした。

5.2.3 実感が横ばいの分野

(1) 「心身の健康」の実感

実感平均値は、3.22 点であり、基準年の 3.18 点に比べて有意な変化は見られなかったことから、「心身の健康」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して有意に上昇した回答者の属性は、「20～29 歳」、「臨時雇用者」、「夫婦のみ」、「子どもの数 2 人」であり、有意に低下した属性は「学生+その他」、「子どもの数 4 人以上」でした。

平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している回答者の属性はありませんでした。

(2) 「家族関係」の実感

実感平均値は、3.93 点であり、基準年の 3.91 点に比べて有意な変化は見られなかったことから、「家族関係」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して有意に上昇した回答者の属性は「女性」であり、有意に低下した属性はありませんでした。

平成 28 年から一貫して低値（3 点未満）で推移している回答者の属性はなく、高値（4 点以上）で推移している属性は、「夫婦のみ」であり、令和 8 年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因としては、「会話の頻度が多いこと」、「同居・別居がうまくいっていること」及び「困ったときに助け合えていること」がと推測されます。

(3) 「子育て」の実感

実感平均値は、3.05 点であり、基準年の 3.06 点に比べて有意な変化は見られなかったことから、「子育て」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して有意に上昇した回答者の属性は、「臨時雇用者」であり、有意に低下した属性はありませんでした。

平成 28 年から一貫して高値（４点以上）で推移している回答者の属性はなく、低値（３点未満）で推移している属性は、「子どもはいない」であり、令和 8 年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因としては、「子育てにかかる費用が高いこと」、「子どもの教育にかかる費用が高いこと」、「自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）に不満があること」及び「子どもを預けられる人（親、親戚など）がいないこと」が推測されます。

(4) 「子どもの教育」の実感

実感平均値は、3.14 点であり、基準年の 3.14 点と比べて有意な変化は見られなかったことから、「子どもの教育」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して有意に上昇した回答者の属性は、「臨時雇用者」であり、有意に低下した属性はありませんでした。

平成 28 年から一貫して高値（４点以上）で推移している回答者の属性はなく、低値（３点未満）で推移している属性は、「子どもはいない」であり、令和 8 年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因としては、「人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと」、「学力を育む教育内容が十分とは言えないこと」、「学校の選択の幅（高校・大学など）が狭いこと」及び「不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと」が推測されます。

(5) 「住まいの快適さ」の実感

実感平均値は、3.32 点で、基準年の 3.29 点と比べて有意な変化は見られなかったことから、「住まいの快適さ」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して有意に変化した回答者の属性はありませんでした。

平成 28 年から一貫して高値（４点以上）又は低値（３点未満）で推移している回答者の属性はありませんでした。

(6) 「地域社会とのつながり」の実感

実感平均値は、3.11 点であり、基準年の 3.07 点に比べて有意な変化は見られなかったことから、「地域社会とのつながり」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して有意に上昇した回答者の属性は、「沿岸広域振興圏」であり、有意に低下した属性は「３世代世帯」、「子どもの数４人以上」でした。

平成 28 年から一貫して高値（４点以上）又は低値（３点未満）で推移している回答者の属性はありませんでした。

(7) 「仕事のやりがい」の実感

実感平均値は 3.40 点であり、基準年の 3.39 点に比べて有意な変化は見られなかったことから、「仕事のやりがい」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して有意に上昇した回答者の属性は、「20～29 歳」であり、有意に低下した属性はありませんでした。

平成 28 年から一貫して高値（４点以上）又は低値（３点未満）で推移している回答者の属性はありませんでした。

(8) 「必要な収入や所得」の実感

実感平均値は 2.52 点であり、基準年の 2.53 点に比べて有意な変化は見られなかったことから、「必要な収入や所得」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して有意に低下した回答者の属性は、「20～29 歳」、子どもの数「４人以上」であり、有意に上昇した属性はありませんでした。

平成 28 年から一貫して高値（４点以上）で推移している回答者の属性はなく、低値（３

点未満)で推移している属性は、職業「会社役員・団体役員」及び居住年数「10～20年未満」を除く全ての属性であり、令和8年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因としては、「自分の収入・所得額(年金を含む)が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額(年金を含む)が十分とは言えないこと」、「自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと」及び「自分の金融資産の額が十分とは言えないこと」が推測されます。

(9) 「自然のゆたかさ」の実感

実感平均値は4.19点であり、基準年の4.21点に比べて有意な変化は見られなかったことから、「自然のゆたかさ」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して有意に上昇した回答者の属性は、「20～29歳」であり、有意に低下した属性はありませんでした。

平成28年から一貫して低値(3点未満)で推移している回答者の属性はなく、高値(4点以上)で推移している属性は全ての属性であり、令和8年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因としては、「緑の量が豊かであること」、「空気の状態が綺麗であること」及び「水(河川、池、地下水など)の状態が綺麗であること」が推測されます。

【追加分析】

子育て世代の「育児」「仕事」「就職」に関する分析

追 1 追加分析の目的・対象・方法

追 2 属性別にみる子育て世代の実感・重要度・満足度の分析

追 3 子育て世代の 10 年間・6 年間の意識の推移

追 4 子育て世代のライフステージの変化に伴う子育て環境・就業状況
に対する意識の変化

追 5 まとめ

追 1 追加分析の目的・方法・対象

今回の追加分析では、近年の少子化や人口減少の背景にある県民の意識やその変化を把握するために、県民意識調査の質問事項への回答を回答者の属性である年齢層、子どもの有無、性別に分析しました。特に子育て世代にあたる若年齢層の回答の特徴を把握し、その特徴に応じた政策の形成に資する資料を作成することを目的にしました。

分析するデータとしては、県民意識調査の設問である「幸福かどうか判断する際に重視した事項」（幸福判断関連事項）の16事項の回答を対象としました。

また、幸福度に関連する実感のうち、「子育てがしやすいと感じるか」、「必要な収入や所得が得られていると感じるか」の2つ分野の回答も詳細に分析しました。更に、同じ県民意識調査で尋ねている、「子育てがしやすい環境であること」・「仕事と生活を両立できる環境であること」・「希望どおりに就職できる環境であること」の3つの生活・就業事項について、それぞれの重要度と満足度の結果を対象にした分析も行いました。これら3つの生活・就業関連事項についての重要度と満足度は、これまでの年次レポートでは分析の対象としなかったデータですが、子育てや仕事に関連する重要なデータであることから、分析の対象にしました。これらは、子育て世代の特徴を明らかにするために、回答者全体の平均値ではなく、回答者の属性である年齢層、子どもの有無、性別に結果を分析しました。

更に、令和8年の結果だけでなく、平成28年以降の結果を対象に、これまでの推移を分析しました。

なお、回答者の属性である年齢層については、県民意識調査の「年齢（満年齢）」の回答を18～39歳（以下「若年齢層」という。）、40～69歳（以下「中年年齢層」という。）、70歳以上（以下「高年齢層」という。）の3つに区分しています。年齢層の区分に当たっては、ライフステージの違いを考慮し、若年齢層を主に子育て世代、中年年齢層を主に勤労者世代、高年齢層を主に退職者世代として位置付けています。子どもの有無については、県民意識調査の「あなたのお子さんは、何人いますか。（同居・別居を問いません。）」の回答を「子ども有（1人～5人以上）」、「子ども無（子どもはいない）」に区分しています。

加えて、子育て世代については、配偶者の有無や子どもの有無と人数というライフステージの違いに伴う子育てや仕事への意識の変化を分析しました。これは、同じ子育て世代であっても、結婚しているかどうか、子どもがいるかどうか、子どもが何人いるかというライフステージの違いによって、子育てや仕事に関する意識が異なるかどうかを明らかにするために行ったものです。

なお、分析にあたっては、統計的検定に必要なサンプル数を確保するために、令和3年から令和8年までの6回の県民意識調査における同じ設問に対する各年の回答を統合したデータを使用しています。

追2 属性別にみる子育て世代の実感・重要度・満足度の分析

追2.1 幸福かどうかを判断する際に重視した事項（幸福判断関連事項）の分析

追2.1.1 年齢層別分析

図：追1に、「幸福かどうかを判断する際に重視した事項」（幸福判断関連事項）の年齢層別の結果を全体の調査結果を割合の高い順に並べ、表：追1に、全体の平均値と各年齢層の平均値との差を示しました。

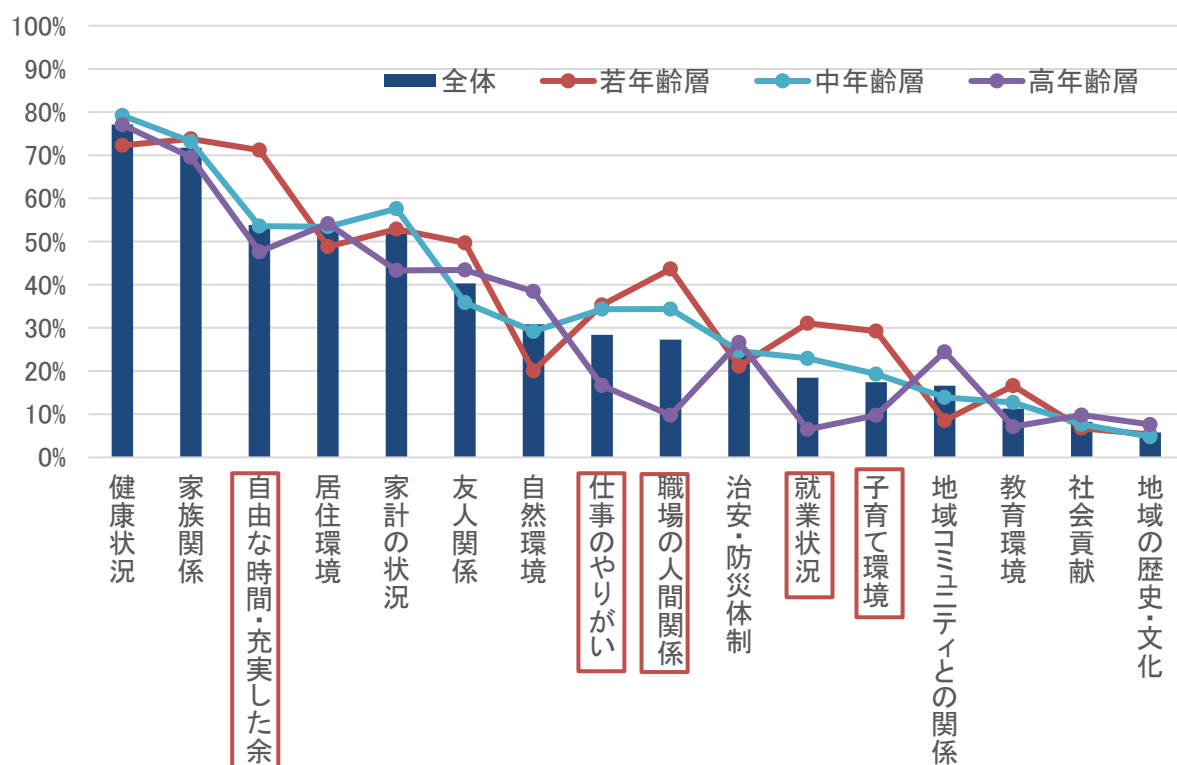
図：追1で全体の調査結果を見ると、1位「健康状況」、2位「家族関係」となり、これは例年同様の傾向となっています（P10 参照）。また、これらに加え、「自由な時間・充実した余暇」、「居住環境」、及び「家計の状況」で、回答者の半数（50%）以上が「幸福かどうかを判断する際に重視する」としていました。逆に、「就業状況」、「子育て環境」、「地域コミュニティとの関係」、「教育環境」、「社会貢献」及び「地域の歴史・文化」を「重視する」との回答は20%以下と比較的少なくなっていました。

年齢層間の回答割合の差を比較すると（図：追1の下表）、全体の回答において半数以上が重視していた「健康状況」、「家族関係」、「居住環境」のほか、「治安・防災体制」と回答割合が比較的少なかった「教育環境」、「社会貢献」、「地域の歴史・文化」で、年齢層間の回答割合の差が10ポイント以内と、年齢層による大きな違いは見られないことが分かりました。

また、全体の回答において半数以上が重視していた「家計の状況」は高年齢層に比べ中年年齢層が、「友人関係」は中年年齢層に比べ若年齢層が、「自然環境」及び全体の回答が比較的少なかった「地域コミュニティとの関係」は若年齢層に比べ高年齢層が、10ポイント以上上回っていました。

更に、全体の回答において半数以上が重視していた「自由な時間・充実した余暇」に加え、「仕事のやりがい」、「職場の人間関係」、全体では比較的割合が少なかった「就業状況」及び「子育て環境」については、若年齢層の回答が高年齢層を10ポイント以上上回っていました。また、表；追1によると、「自由な時間・充実した余暇」、「職場の人間関係」、「就業状況」及び「子育て環境」では、若年齢層の値が全体平均値を10ポイント以上上回っていました。これらのうち、「職場の人間関係」、「就業状況」及び「子育て環境」は全年齢層では重視する割合が30%未満であったことから、これらは若年齢層に特徴的な傾向と考えられます。

このことから、特に、子育て世代に当たる若年齢層では、「子育て環境」や「仕事」、「就職」が幸福感を左右する重要な要因となっていることが示唆されました。



■は高年齢層と比較し、若年齢層が10ポイント以上大きい事項

図：追1 幸福かどうか判断する際に重視した事項【全体・年齢層別】

全体平均との差(ポイント)	健康状況	家族関係	自由な時間・充実した余暇	居住環境	家計の状況	友人関係	自然環境	仕事のやりがい	職場の人間関係	治安・防災体制	就業状況	子育て環境	地域コミュニティとの関係	教育環境	社会貢献	地域の歴史・文化
若年齢層	-48	21	174	-39	1.1	94	-108	69	164	-35	126	118	-81	53	-15	-05
中年年齢層	21	14	-02	07	58	-44	-1.7	60	7.1	00	45	19	-27	14	-05	-10
高年齢層	-01	-22	-62	14	-85	31	76	-118	-175	20	-120	-77	79	-42	16	18

全体平均との差	プラス	無し	マイナス
セル内の表示	■	□	■

表：追1 幸福かどうか判断する際に重視した事項の全体平均値との差【年齢層別】

追2.1.2 子育て世代の子どもの有無別分析

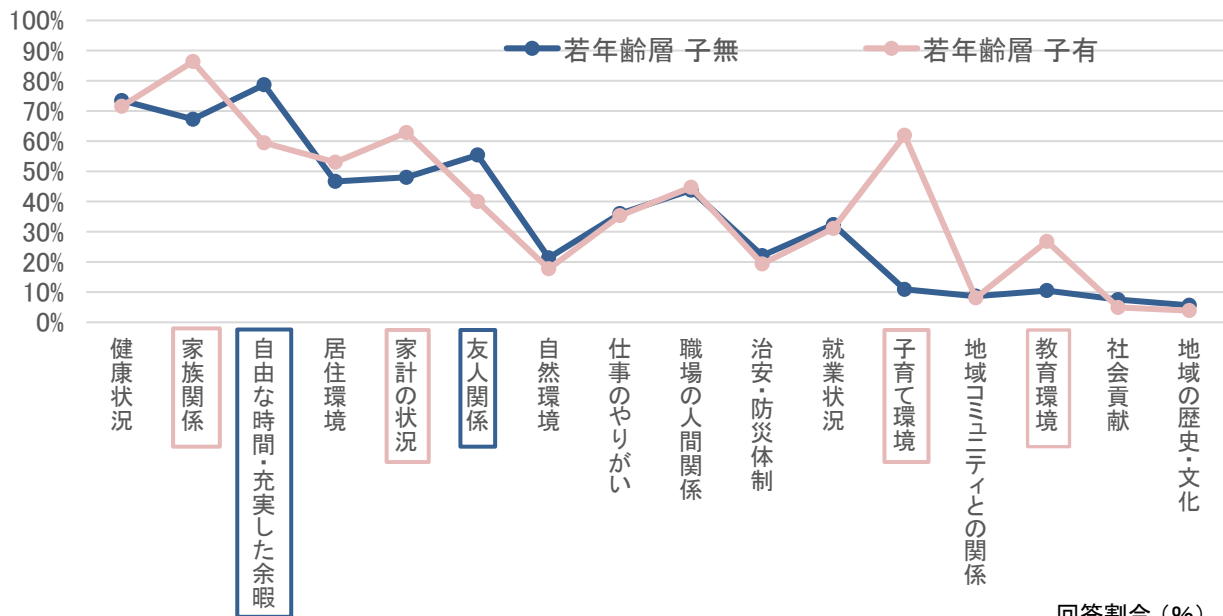
追2.1.1では、幸福かどうかを判断する際の他の年齢層と異なる若年齢層（子育て世代）の特徴として、「子育て環境」や「仕事」、「就職」が重要な要因となっていることを示しました。ここでは、若年齢層に着目し、子どもの有無によって幸福かどうかを判断する際に重視した事項の違いがあるかどうかを分析しました。

結果を図：追2に示します。「家族関係」、「家計の状況」、「子育て環境」、「教育環境」の4つの事項で、「子ども有」が「子ども無」と比較して、重視する割合が10ポイント以上大きくなっていました。中でも「子育て環境」は「子ども無」では10.9%であったところ、「子ども有」では61.9%と、その差が51.0ポイントに達しました。本属性内で重視する順位が「家族関係」、「健康状況」、「家計の状況」に次いで4番目に高い割合となっており、子どもがいる子育て世代の人にとっては「子育て環境」が重要な要因の一つとなっていると言えます。その一方で、子育て世代でも子どものいない人にとっては、「子育て環境」は幸福かどうか判断する事項としては12番目にとどまっており、重要な要因とはなっていないと言えます。

また、「家計の状況」は「子ども無」では48.0%であったところ、「子ども有」では62.8%となっており、その差は14.8ポイントでしたが、「子ども有」のなかでは重視する順位が3番目と高い割合となっており、子どもがいる子育て世代の人にとっては「家計の状況」が重要な要因の一つとなっています。

そのほかの「家族関係」や「教育環境」も「子育て環境」に関連する事項であることから、特に若年齢層の子どものいる人にとっては「子育て環境」と「家計の状況」が幸福かどうかを判断する際に重要な要因であることが分かりました。

一方、子どものいない若年齢層にとっては、「自由な時間・充実した余暇」や「友人関係」が幸福かどうかを判断する際に比較的重要であることが確認されました。



回答割合 (%)

区分 (サンプル数)	健康状況	家族関係	自由な時間・充実した余暇	居住環境	家計の状況	友人関係	自然環境	仕事のやりがい	職場の人間関係	治安・防災体制	就業状況	子育て環境	地域コミュニティとの関係	教育環境	社会貢献	地域の歴史・文化
子無 (1,597)	73.5	67.3	78.7	46.6	48.0	55.4	21.4	36.0	43.8	22.1	32.4	10.9	8.6	10.5	7.5	5.6
子有 (977)	71.5	86.4	59.5	53.0	62.8	40.0	17.7	35.3	44.7	19.3	31.1	61.9	8.1	26.8	4.9	3.9

■は子無と比較し子有が10ポイント以上大きい ■は子有と比較し子無が10ポイント以上大きい

図：追2 幸福かどうか判断する際に重視した事項【若年齢層 子どもの有無別】

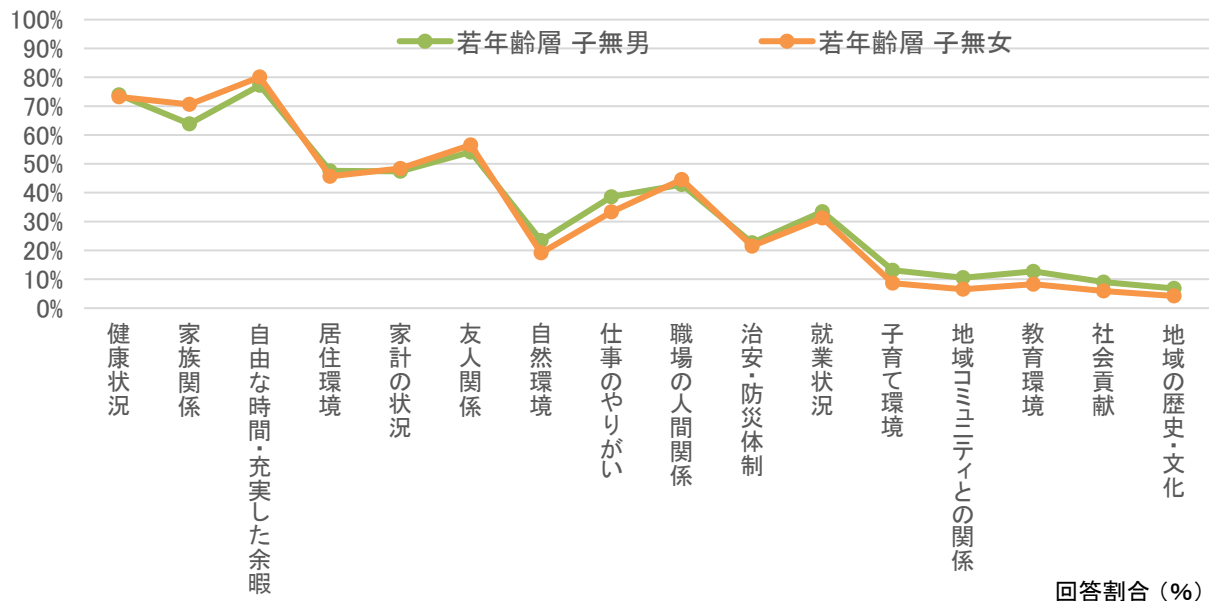
追2.1.3 子育て世代の子どもの有無別・性別分析

続いて、若年齢層について子どもの有無に加えて、性別による差異を分析しました。結果を図：追3と図：追4に示します。図：追3によると、子どもがいない人では男女間で重視する事項の大きな差は見られませんでした。なお、若年齢層の子どものいない女性が「子育て環境」を幸福かどうか判断する際に重視する事項と回答した割合は8.6%と子どもがいない男性と比較してやや低い数値になっていました。

図：追3と図：追4をみると、「仕事のやりがい」を重視する事項として回答した割合は、男性では、子どもがいる場合(43.4%)が、子どもがいない場合(38.6%)を4.8ポイント上回っていますが、女性では、子どもがいる場合(30.6%)が、子どもがいない場合(33.3%)、を2.7ポイント下回っています。また子どもがいる男性と女性を比較すると、その差は12.8ポイントと比較的大きくなっていました。子どもがいる男性では4割以上が「仕事」を幸福と判断する上で重視している一方、子どもがいる女性では約3割に留まっています。幸福かどうかを判断する際に、同じように子どもをもつ場合でも、子どもの誕生後は、「仕事のやりがい」を男性はより重視している一方で、女性はやや低下しており、子どもの誕生後にいわゆるジェンダーギャップの拡大が生じていることが見られました。

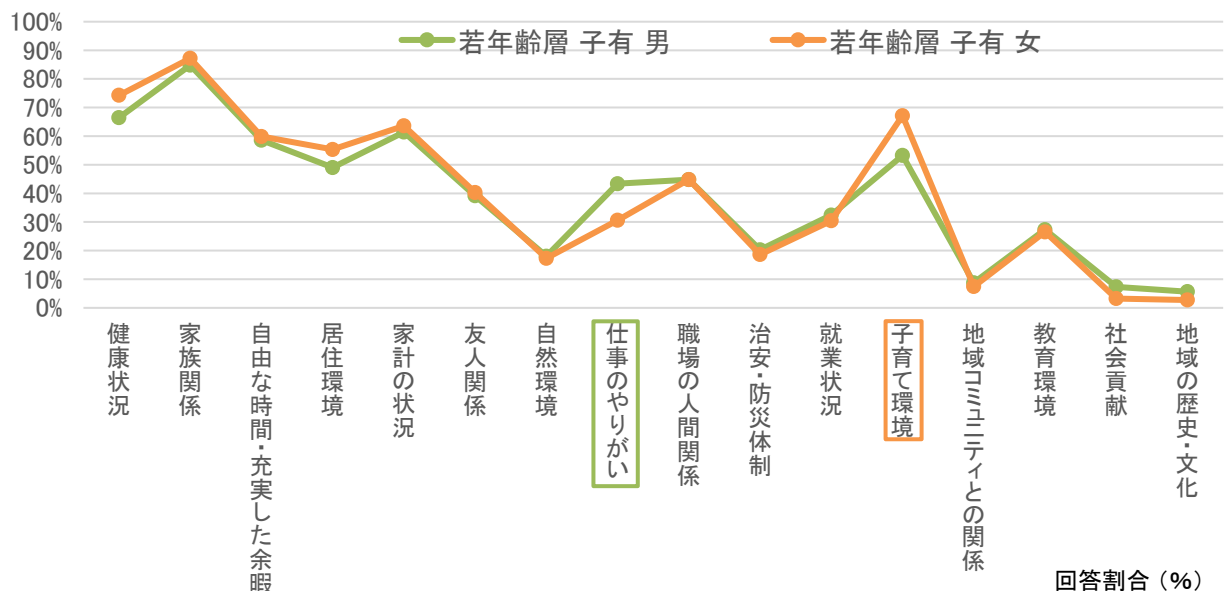
また、「子育て環境」を重視すると回答した割合は、子どものいない男性では13.1%であったのに対し、子どものいる男性は53.2%と40.1ポイント高くなりました。一方、子どものいない女性では8.6%であったのに対し、子どものいる女性は67.2%と、こちらも58.6ポイント高くなっています。そして、子どものいる男性と女性の差は女性が男性を14.0ポイント上回る結果となりました。子どもがいる女性では約7割が「子育て」を幸福と判断する上で重視している一方、子どもがいる男性では約5割にとどまっており、「子育て」に対する意識にも男女間の差、いわゆるジェンダーギャップが見られました。また同じ若年齢層でも、幸福かどうかを判断する際に子育て環境を重視する意識が、子どもの誕生前後で、男性における差の大きさよりも、女性における差の大きさが大きくなっており、女性の子育て環境への意識が、子どもをもつことで男性よりも大きく変化することが推測されます。

若年齢層の子どもがいる男性は幸福感を判断する際に、子どもをもった後に「仕事のやりがい」をより重視している一方、女性は「子育て環境」を重視するようになっているジェンダーギャップが生じている背景には、無意識のうちに根付いている固定的な性別役割分担意識（いわゆる「アンコンシャス・バイアス」）の存在がある可能性があります。



区分 (サンプル数)	健康状況	家族関係	自由な時間・充実した余暇	居住環境	家計の状況	友人関係	自然環境	仕事のやりがい	職場の人間関係	治安・防災体制	就業状況	子育て環境	地域コミュニティとの関係	教育環境	社会貢献	地域の歴史・文化
子無男 (778)	73.9	63.9	77.2	47.6	47.4	54.1	23.4	38.6	42.8	22.6	33.4	13.1	10.5	12.7	9.0	6.8
子無女 (810)	73.2	70.6	80.1	45.7	48.4	56.5	19.1	33.3	44.6	21.5	31.2	8.6	6.5	8.3	5.9	4.2

図：追3 幸福かどうか判断する際に重視した事項【若年齢層 子ども無 性別】



区分 (サンプル数)	健康状況	家族関係	自由な時間・充実した余暇	居住環境	家計の状況	友人関係	自然環境	仕事のやりがい	職場の人間関係	治安・防災体制	就業状況	子育て環境	地域コミュニティとの関係	教育環境	社会貢献	地域の歴史・文化
子有男 (355)	66.5	84.8	58.6	49.0	61.4	39.2	18.0	43.4	44.8	20.3	32.4	53.2	8.7	27.3	7.3	5.6
子有女 (618)	74.3	87.2	59.9	55.3	63.6	40.3	17.3	30.6	44.8	18.6	30.4	67.2	7.4	26.5	3.2	2.8

■は女性と比較し男性が10ポイント以上大きい ■は男性と比較し女性が10ポイント以上大きい

図：追4 幸福かどうか判断する際に重視した事項【若年齢層 子ども有 性別】

追 2. 2 「子育て」・「必要な収入や所得」分野の実感に係る分析

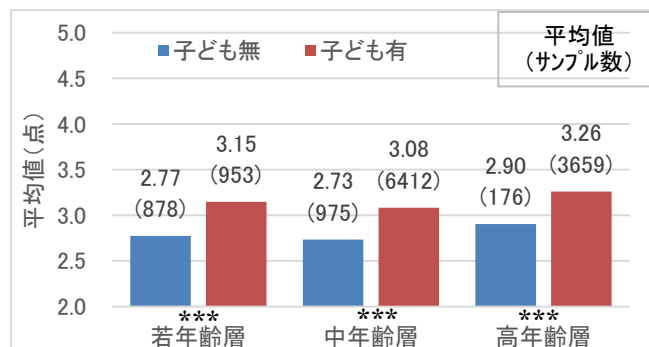
追 2. 1. 2 では、「子育て環境」と「家計の状況」が子どものいる子育て世代が幸福かどうか判断する際に重視する事項であることを示しました。ここでは、12 の分野別実感のうち、「子育て環境」と「家計の状況」に関連する分野として、「子育てがしやすいと感じる（子育て環境）」と「必要な収入や所得が得られていると感じる（必要な収入や所得）」の2つの分野の結果について、年齢層、子どもの有無、性別によってどのような差異が生じているのかを分析しました。子どもの有無の差、性別の差は t 検定により統計的な優位差を確認しており、グラフ中の***はそれぞれの年齢層において 1 % 水準で有意（差が認められる）、**は 5 % 水準で有意（差が認められる）であることを示します。

追 2. 2. 1 「子育て」分野の実感（年齢層、子どもの有無、性別分析）

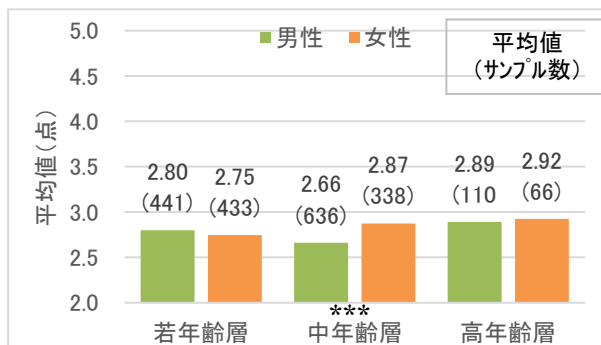
図：追 5 に、年齢層別、子どもの有無別の「子育て」分野の実感平均値を示します。高年齢層の「子ども有」の実感が 3.26 と最も高くなっていました。高年齢層は子育て経験の蓄積や子育て環境の変化を長期間にわたって実感していることが背景にある可能性が考えられます。また、全ての年齢層において、「子ども有」の実感平均値は「子ども無」を上回り、その差は t 検定の結果、いずれも統計的に有意でした。これは、子どものいる人は、子育て環境や様々な支援制度を実際に経験・利用する機会があることが影響していると考えられます。

図：追 6、図：追 7 に年齢層別、子どもの有無別に加え、性別の実感平均値を示します。子どもの有無による比較では、男女共に全ての年齢層において、「子ども有」の実感平均値は「子ども無」を上回り、その差は t 検定の結果によりいずれも統計的に有意であることが確認されました。また、性別間の比較では、「子ども無」の中年年齢層及び「子ども有」の中年年齢層、高年齢層において、女性の実感平均値が男性より有意に高くなりました。これは、女性は男性に比べて子育てや子育て環境に対する関心や接点が高く、関連施策などを意識しやすい傾向があることによるものと考えられます。

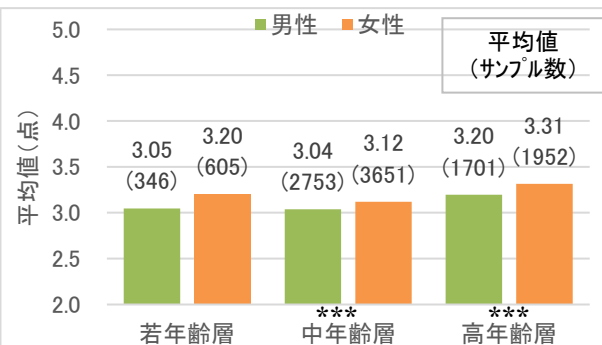
以上より、子どものいる子育て当事者だけでなく、子どものいない層に対しても子育て支援施策の周知や理解促進を図ることが重要であると考えられます。



図：追 5 「子育て」分野の実感平均値【年齢層 子ども有無別】



図：追 6 「子育て」分野の実感平均値【子ども無 年齢層 性別】



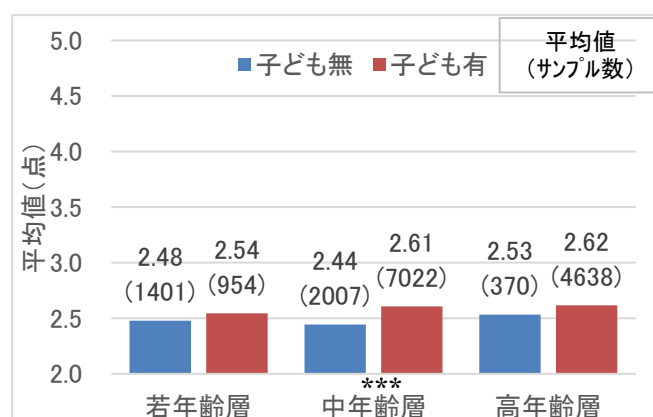
図：追 7 「子育て」分野の実感平均値【子ども有 年齢層 性別】

追 2. 2. 2 「必要な収入や所得」分野の実感（年齢層、子どもの有無、性別分析）

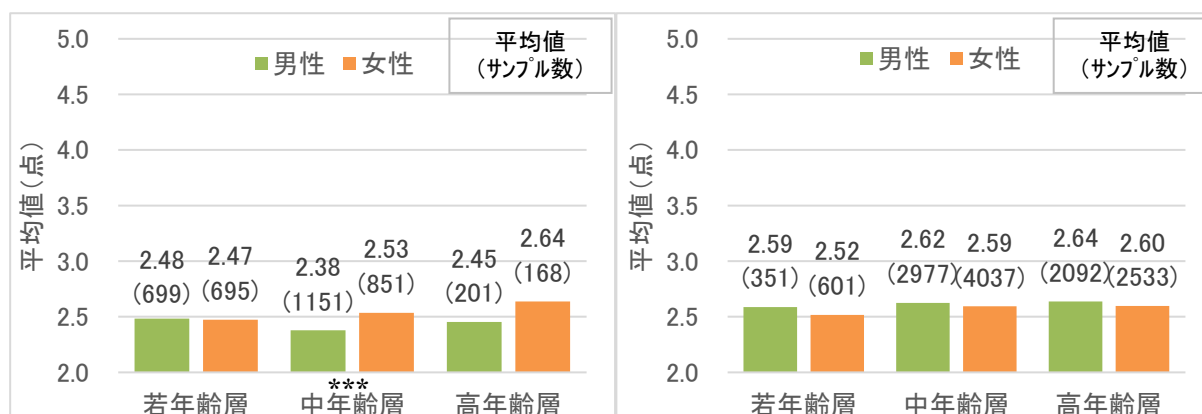
図：追 8 に、年齢層別、子どもの有無別の「必要な収入や所得」分野の実感平均値を示します。全ての年齢層で 3 未満の低い値となっていました。「子ども有」と「子ども無」を比較すると、「子ども有」の実感平均値は「子ども無」を上回りましたが、t 検定の結果、統計的に有意な差が認められたのは中年年齢層のみであり、若年齢層および高年齢層では有意な差は認められませんでした。

図：追 9、図：追 10 に年齢層別、子どもの有無別に加え、男女別の実感平均値を示します。最大でも「子ども無」の高年齢層の女性及び「子ども有」の高年齢層の男性の 2.64 点であり、どの属性においても 3 点以下となっており、特に「子ども無」の中年年齢層の男性が 2.38 点と最も低くなっていました。また、子どもの有無による比較では、男性の中年年齢層においてのみ、「子ども有」の実感平均値が「子ども無」より有意に高くなりました。また、性別では、「子ども無」の中年年齢層において女性の実感平均値が男性より有意に高く、その他の属性区分では有意な差は認められませんでした。

以上より、「必要な収入や所得」分野の実感には年齢層や性別や子どもの有無というライフステージの影響は少なく、回答者やその家族が置かれている経済的な状況などが影響している可能性が示唆されました。全体として実感水準は低く、経済的な安心感の向上が課題であると考えられます。



図：追 8 「必要な収入や所得」分野の実感平均値【年齢層 子ども有無別】



図：追 9 「必要な収入や所得」分野の実感平均値【子ども無 年齢層 性別】

図：追 10 「必要な収入や所得」分野の実感平均値【子ども有 年齢層 性別】

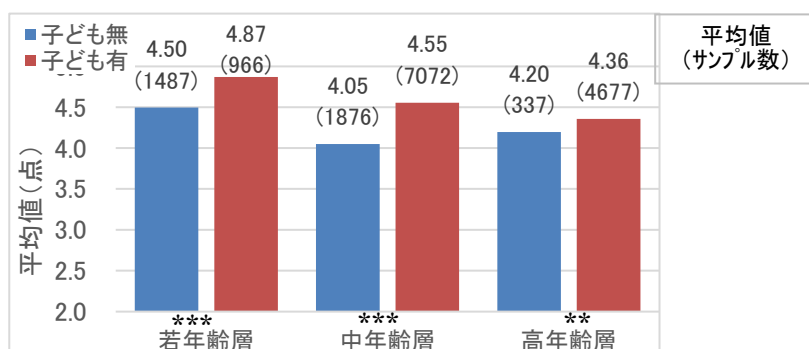
追 2. 3 「子育て環境」・「就業状況」に係る事項の重要度・満足度の属性別分析

県民意識調査では、いわて県民計画（2019～2028）で設定している 10 の政策分野に関連する項目について、「重要度」及び「満足度」を調査しています。ここでは、追 2. 1 で示した子育て世代が幸福かどうかを判断する際に重視した事項である、「子育て環境」および、「自由な時間・充実した余暇」・「仕事のやりがい」・「職場の人間関係」・「就業状況」といった「仕事」や「ワークライフバランス」に関連する項目の重要度と満足度に着目しました。具体的には、「子育てがしやすい環境」・「仕事と生活を両立できる環境」・「希望通りに就職できる環境」に対する重要度と満足度について、年齢層や子どもの有無、性別による差異について分析しました。追 2. 2 と同様に、子どもの有無の差、性別の差は t 検定により統計的な優位差を確認しており、グラフ中の***はそれぞれの年齢層において 1 % 水準で有意（差が認められる）、**は 5 % 水準で有意（差が認められる）ことを示します。

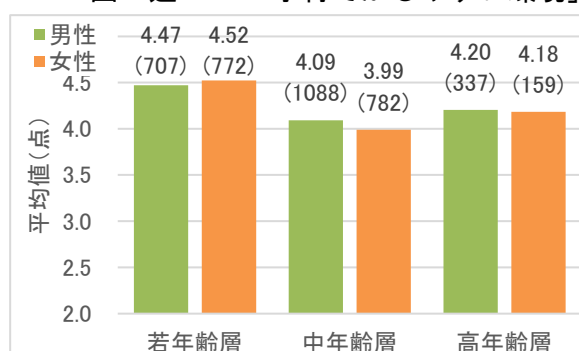
追 2. 3. 1 「子育てがしやすい環境」の重要度（年齢層、子どもの有無、性別分析）

図：追 11 に、年齢層別、子どもの有無別の「安心して子どもを生み育てられ、子育てがしやすい環境であること」の重要度の平均値を示します。若年齢層の「子ども有」が 4.87 と最も高くなりました。子どもの有無による比較では、全ての年齢層において、「子ども有」の重要度平均値は「子ども無」を上回り、その差は t 検定の結果によりいずれも統計的に有意であることが確認されました。

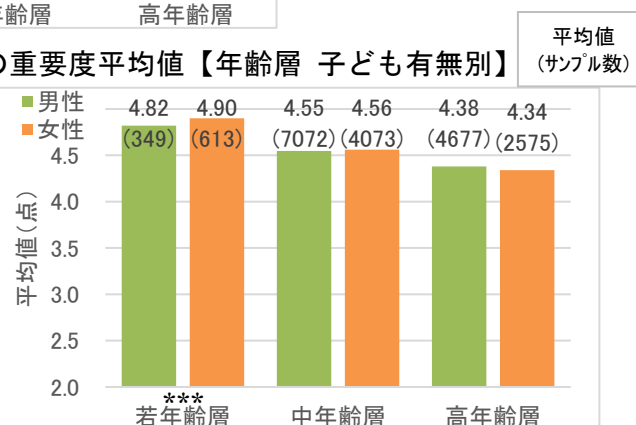
図：追 12、図：追 13 に年齢層別、子どもの有無別に加え、性別の重要度平均値を示します。若年齢層の「子ども有」の女性では実感平均値が 4.90 点と極めて高く、ほとんどの回答者が「5」（重要である）を選択したことがうかがえました。加えて、若年齢層の「子ども有」の男性も 4.82 点と高い値を示しており、子どもがいる若年齢層では子どもがいない人及び他の年齢層に比べ、男女ともに「子育て」を特に重要視する傾向がみられました。子どもの有無による比較では、男女共に全ての年齢層において、「子ども有」の平均値は「子ども無」を上回り、その差は t 検定の結果により、高年齢層の女性を除き、統計的に有意であることが確認されました。また、男女間の比較では、「子ども有」の若年齢層において、女性の平均値が男性より有意に高く、その他の属性区分では有意な差は認められませんでした。



図：追 11 「子育てがしやすい環境」の重要度平均値【年齢層 子ども有無別】



図：追 12 「子育てがしやすい環境」の重要度平均値【子ども無 年齢層 性別】

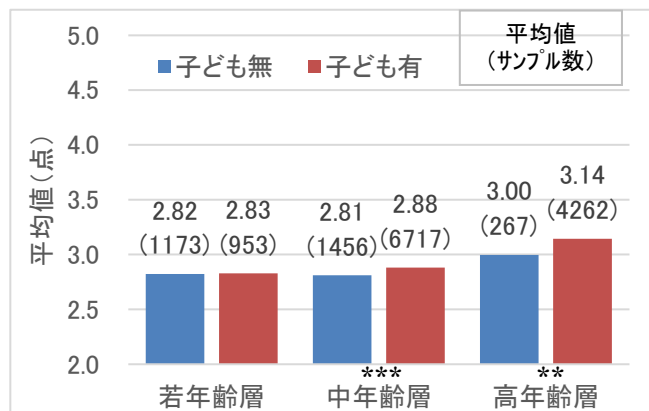


図：追 13 「子育てがしやすい環境」の重要度平均値【子ども有 年齢層 性別】

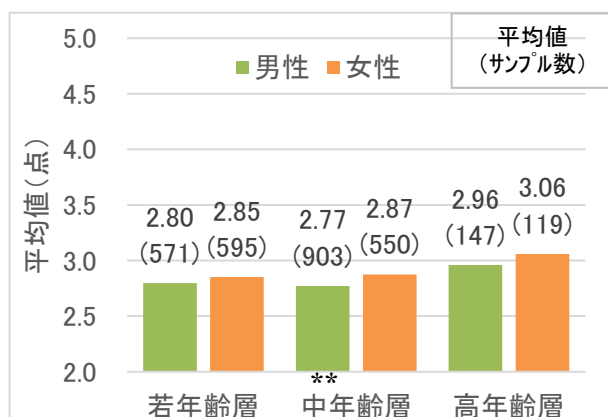
追 2.3.2 「子育てがしやすい環境」の満足度（年齢層、子どもの有無、性別分析）

図：追 14 に、年齢層別、子どもの有無別の「安心して子どもが生まれ育てられ、子育てをしやすい環境であること」の満足度の平均値を示します。高年齢層の「子ども有」が最も高く（3.14 点）次いで高年齢層の子ども無（3.00 点）となっていました。追 2.2.1 と同様に、高年齢層は子育て経験の蓄積や子育て環境の変化を長期間にわたって実感していることが背景にある可能性が考えられます。子どもの有無による比較では、中年齢層、高年齢層において、「子ども有」の満足度平均値は「子ども無」を上回り、その差は t 検定の結果により統計的に有意であることが確認されました。一方、若年齢層においては有意な差は確認されませんでした。

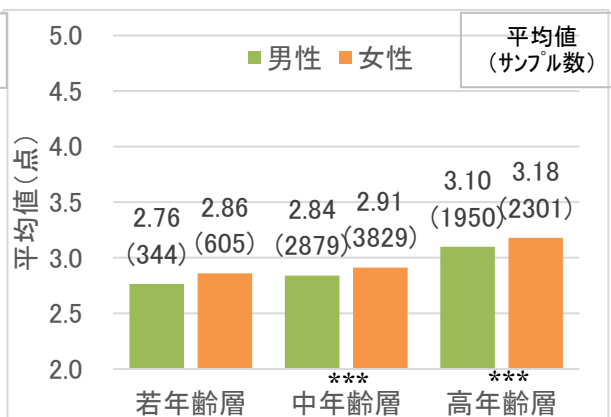
図：追 15、図：追 16 に年齢層別、子どもの有無別に加え、性別の満足度平均値を示します。子どもの有無による比較では、男女共に全ての年齢層において有意な差は認められませんでした。また、性別では、「子ども無」の中年齢層及び「子ども有」の中年齢層、高年齢層において、女性の平均値が男性より有意に高く、その他の属性区分では有意な差は認められませんでした。



図：追 14 「子育てがしやすい環境」の満足度平均値【年齢層 子ども有無別】



図：追 15 「子育てがしやすい環境」の満足度平均値【子ども無 年齢層 性別】

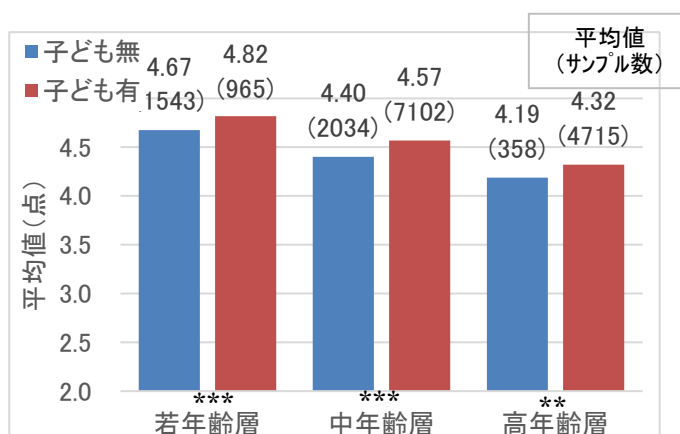


図：追 16 「子育てがしやすい環境」の満足度平均値【子ども有 年齢層 性別】

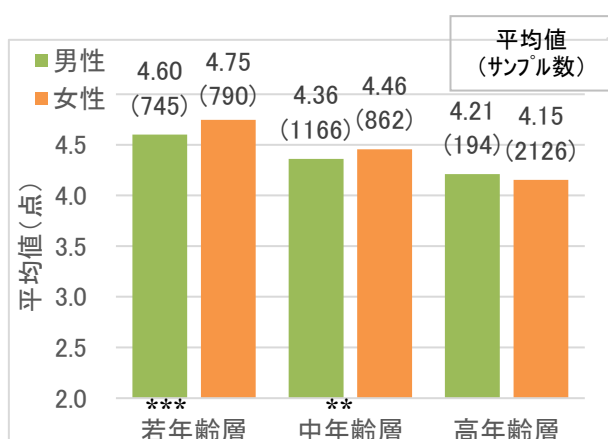
追 2. 3. 3 「仕事と生活を両立できる環境」の重要度（年齢層、子どもの有無 性別分析）

図：追 17 に、年齢層別、子どもの有無別の「仕事と生活を両立できる環境であること」の重要度の平均値を示します。他の年齢層と比べ、若年齢層の「子ども有」が 4.82 点と最も高く、次いで「子ども無」の 4.67 点と、若年齢層の重要度が高くなっていました。子どもの有無による比較では、全ての年齢層において、「子ども有」の重要度の平均値は「子ども無」を上回り、その差は t 検定の結果によりいずれも統計的に有意であることが確認されました。若年齢層において重要度が高くなっていることは、進学、就職、結婚、子育て、住宅取得など将来の生活設計に関わる課題に直面する時期であることから、仕事と生活の両立の重要性をより強く認識しているためと考えられます。

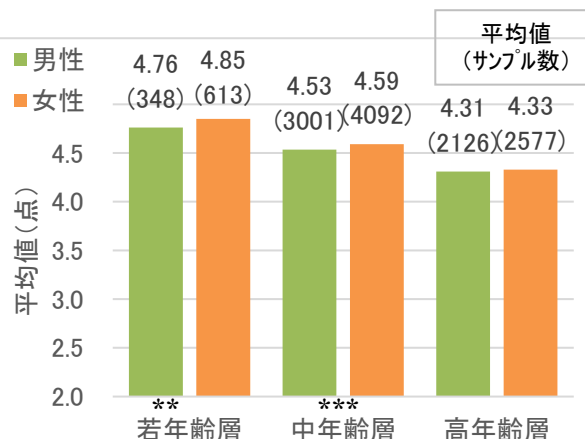
図：追 18、図：追 19 に年齢層別、子どもの有無別に加え、性別の重要度の平均値を示します。若年齢層の「子ども有」の女性が最も高く（4.85 点）、次いで若年齢層の「子ども有」の男性（4.76 点）となっていました。子どもの有無による比較では、男女共に全ての年齢層において、「子ども有」の平均値は「子ども無」を上回り、その差は t 検定の結果により、高年齢層の男性を除き、統計的に有意であることが確認されました。また、性別では、「子ども無」、「子ども有」共に若年齢層、中年年齢層において、女性の平均値が男性より有意に高かった一方、高年齢層では有意な差は認められませんでした。



図：追 17 「仕事と生活が両立できる環境」の重要度平均値【年齢層 子ども有無別】



図：追 18 「仕事と生活が両立できる環境」の重要度平均値【子ども無 年齢層 性別】

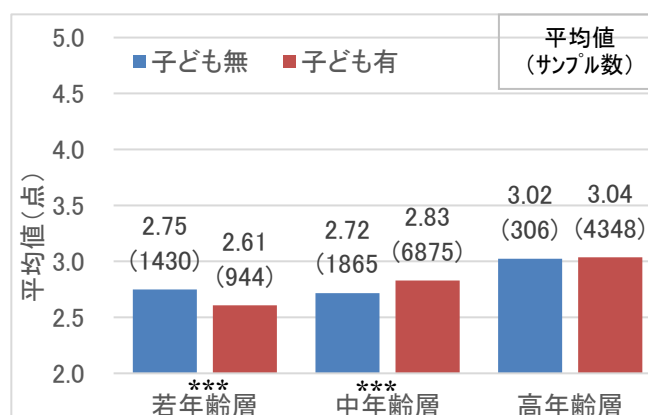


図：追 19 「仕事と生活が両立できる環境」の重要度平均値【子ども有 年齢層 性別】

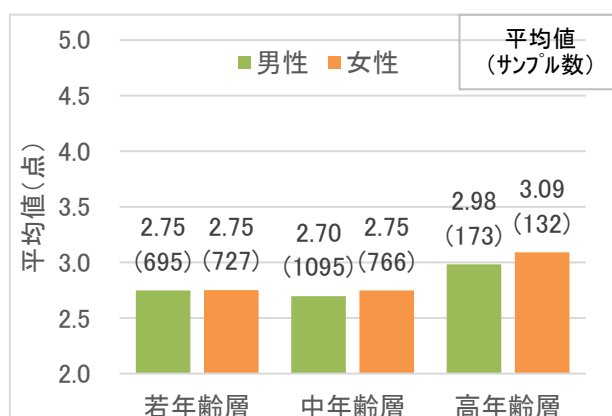
追 2.3.4 「仕事と生活を両立できる環境」の満足度（年齢層、子どもの有無、性別分析）

図：追 20 に、年齢層別、子どもの有無別の「仕事と生活を両立できる環境であること」の満足度の平均値を示します。若年齢層、中年年齢層において 3（どちらともいえない）未満となっており、特に若年齢層の「子ども有」では 2.61 点と最も低くなっていました。これは、若年齢層は子育てと就労を同時に担う時期にあり、時間的・精神的な負担を強く感じやすいことが背景にある可能性があります。子どもの有無による比較では、若年齢層において、「子ども有」の満足度平均値は「子ども無」を下回り、中年年齢層では、逆に、「子ども有」の平均値は「子ども無」を上回っていました。t 検定の結果によりいずれも統計的に有意であることが確認されました。これは、子育て期の初期段階にある若年齢層では仕事と生活の両立の難しさを感じやすい一方で、中年年齢層では子どもの成長に伴う子育て負担の軽減などにより、両立しやすさを実感している可能性が考えられます。一方、高年齢層においては有意な差は確認されませんでした。

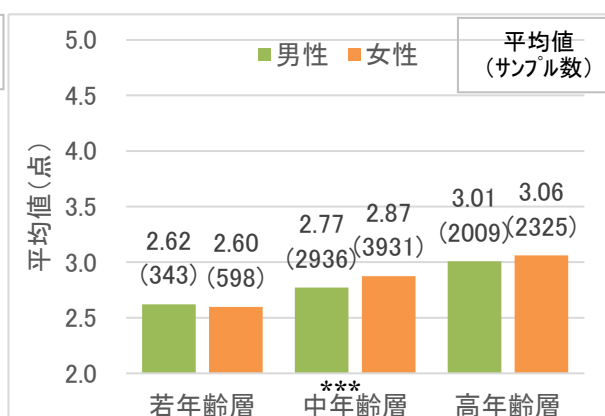
図：追 21、図：追 22 に年齢層別、子どもの有無別に加え、性別の満足度の平均値を示します。「子ども有」の若年齢層において、男女ともに約 2.6 点と低い値となっていました。子どもの有無による比較では、若年齢層の女性において、「子ども有」の平均値は「子ども無」を下回り、中年年齢層では男女ともに「子ども有」の平均値は「子ども無」を上回っていました。これらは、t 検定の結果によりいずれも統計的に有意であることが確認されました。性別では、「子ども有」の中年年齢層において、女性の平均値が男性より有意に高く、その他の属性区分では有意な差は認められませんでした。



図：追 20 「仕事と生活が両立できる環境」の満足度平均値【年齢層 子ども有無別】



図：追 21 「仕事と生活を両立できる環境」の満足度平均値【子ども無 年齢層 性別】

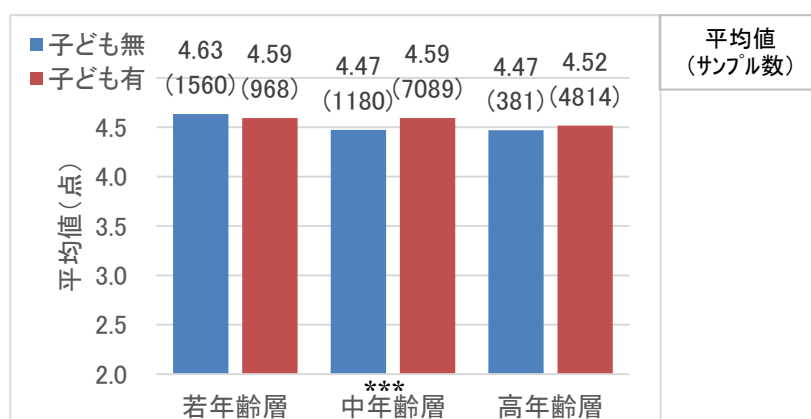


図：追 22 「仕事と生活を両立できる環境」の満足度平均値【子ども有 年齢層 性別】

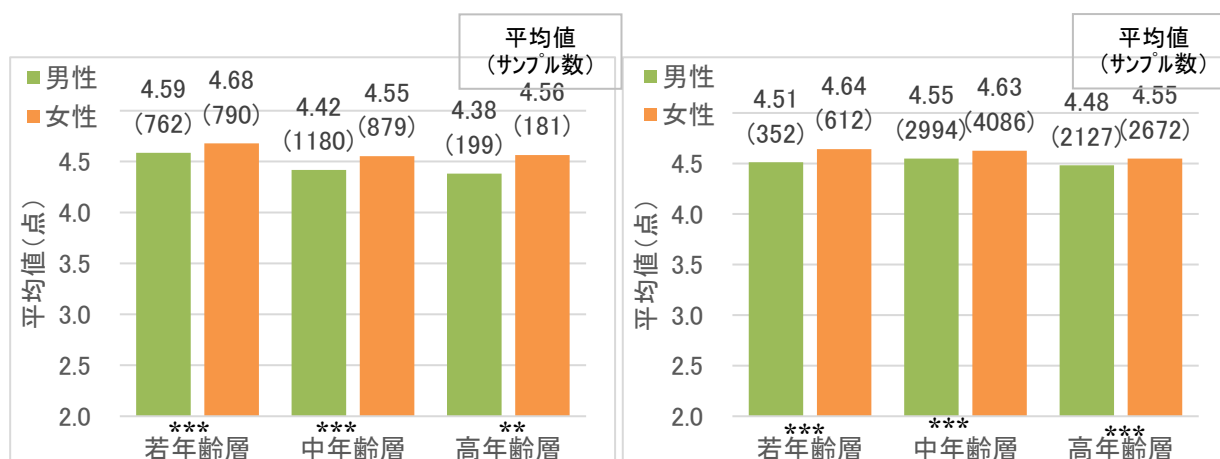
追 2. 3. 5 「希望どおりに就職できる環境」の重要度（年齢層、子どもの有無、性別分析）

図：追 23 に、年齢層別、子どもの有無別の「県内に職を求める人が希望どおりに就職できる環境であること」の重要度の平均値を示します。若年齢層の「子ども無」が 4.63 点と最も高くなっていましたが、年齢層による大きな違いは見られませんでした。このことから、就業機会の確保や希望する職業への就職は、進学や就職など将来の進路選択に直面する若年齢層はもちろんのこと、年齢を問わず幅広い層に共通する重要な課題として認識されていることが示唆されました。子どもの有無による比較では、中年年齢層において、「子ども有」の重要度の平均値は「子ども無」を上回り、その差は t 検定の結果により統計的に有意であることが確認されました。一方、他の年齢層では有意な差は認められませんでした。「子ども有」の中年年齢層は、自身の就業だけでなく、家計の維持などを意識する時期でもあることから、就業機会の充実をより重視している可能性が考えられます。

図：追 24、図：追 25 に年齢層別、子どもの有無別に加え、性別の重要度の平均値を示します。子どもの有無による比較では、中年年齢層において、男女ともに「子ども有」の平均値は「子ども無」を上回り、その差は t 検定の結果により、統計的に有意であることが確認されました。また、男女間の比較では、全ての属性において女性の平均値は男性を上回り、その差は t 検定の結果により、いずれも統計的に有意であることが確認されました。



図：追 23 「希望どおりに就職できる環境」の重要度平均値【年齢層 子ども有無別】



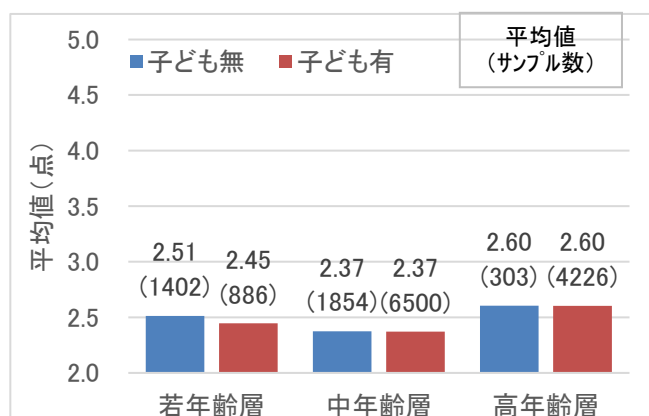
図：追 24 「希望どおりに就職できる環境」の重要度平均値【子ども無 年齢層 性別】

図：追 25 「希望どおりに就職できる環境」の重要度平均値【子ども有 年齢層 性別】

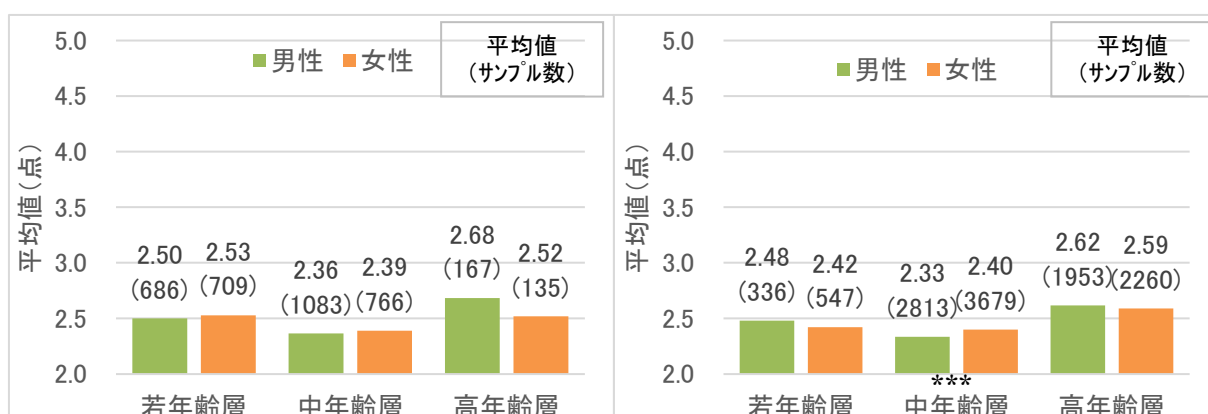
追 2. 3. 6 「希望どおりに就職できる環境」満足度（年齢層、子どもの有無、性別分析）

図：追 26 に、年齢層別、子どもの有無別の「県内に職を求める人が希望どおりに就職できる環境であること」の満足度の平均値を示します。全体に 3（どちらともいえない）未満であり、中年年齢層で特に低い値（2.37 点）となっていました。これは、希望どおりに就職できる環境が十分に整っているとは認識されていないことがうかがえます。特に中年年齢層は就業上の責任や家計負担が大きい時期であり、希望する職種や待遇の仕事を求める意識が高いことから、現状とのギャップが満足度の低さにつながっている可能性が示唆されました。子どもの有無による比較では全ての年齢層においては有意な差は確認されませんでした。

また、図：追 27、図：追 28 に年齢層別、子どもの有無別に加え、性別の満足度の平均値を示します。中年年齢層の「子ども有」の男性が 2.33 と最も低く、次いで中年年齢層の「子ども無」の男性が 2.36 点と、2（やや不満な状態にある）に近い値となっていました。子どもの有無による比較では、全ての属性区分では有意な差は認められませんでした。性別では、「子ども有」の中年年齢層において、女性の平均値が男性と比べて有意に高くなりましたが、その他の属性区分では有意な差は認められませんでした。



図：追 26 「希望どおりに就職できる環境」の満足度平均値【年齢層 子ども有無別】



図：追 27 「希望どおりに就職できる環境」の満足度平均値【子ども無 年齢層 性別】

図：追 28 「希望どおりに就職できる環境」の満足度平均値【子ども有 年齢層 性別】

追3 子育て世代の10年間・6年間の意識の推移

追3.1 「子育て」分野の実感の推移

ここでは追2.2で示した「子育て」と「必要な収入・所得」に関する実感がどのように変化しているかを把握するため、年ごとの推移を確認しました。使用するデータは各年の調査における設問の仕方に応じて、それぞれの実感の10歳ごとの年代別・子どもの数別・性別平均値については、平成28年から令和8年まで使用しています。3つの年齢層別・子どもの有無別平均値については、令和3年から令和8年までのデータを使用しています。

追3.1.1 「子育て」分野の実感の推移（10歳ごとの年齢層、子どもの数、性別分析）

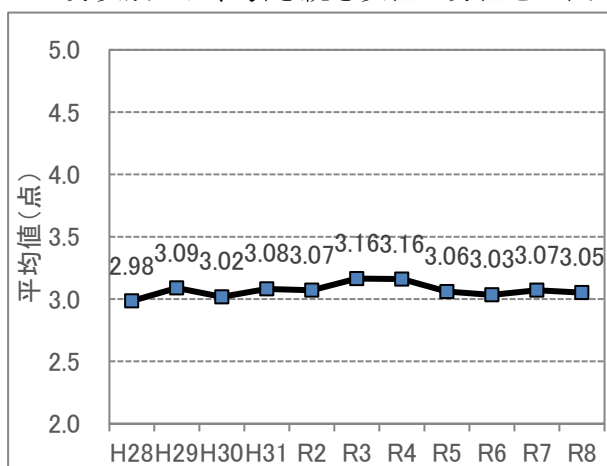
ここでは、図：追29に「子育て」分野の実感の平均値、図：追30に「子育て」分野の実感の年齢別平均値、図：追31に「子育て」分野の実感の子どもの数別平均値、図：追32に「子育て」分野の実感の性別平均値の平成28年から令和8年までの推移を示しました。

令和8年の「子育て」分野の実感平均値は3.05点であり、前年から0.02点低下しました（図：追29）。

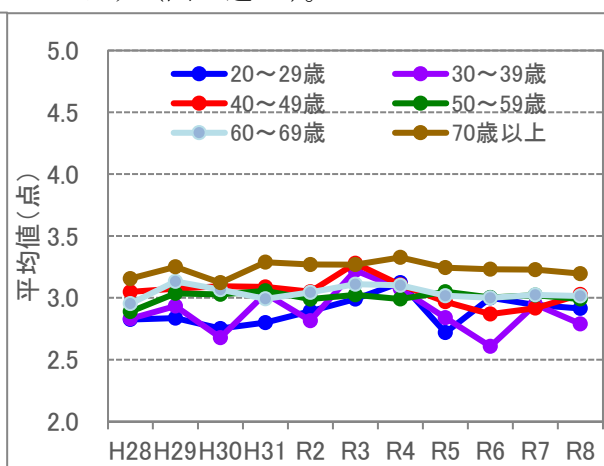
年代別では、令和8年は40～49歳で上昇しましたが、20～29歳、30～39歳で低下しました（図：追30）。

子どもの数別では、令和8年は子ども1人で上昇するなど、子どもがいる層で高い値ですが、「子どもはいない」で引き続き3点以下の低い値となっています（図：追31）。

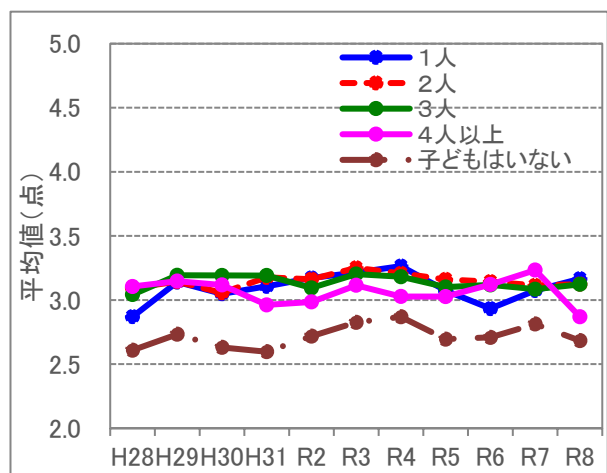
男女別では、引き続き女性が男性を上回っています（図：追32）。



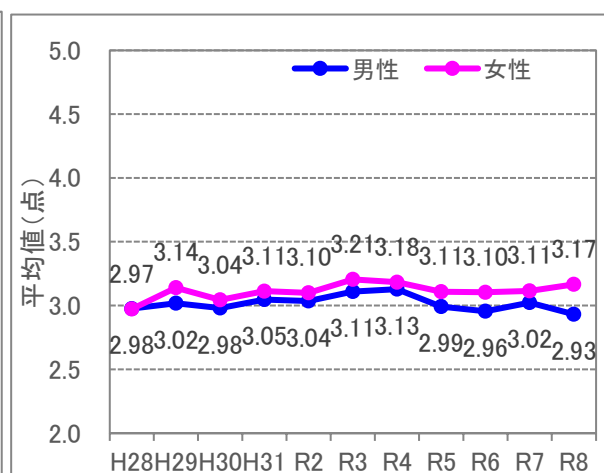
図：追29 「子育て」分野の実感平均値の推移



図：追30 「子育て」分野の実感平均値の推移【年代別】



図：追31 「子育て」分野の実感平均値の推移【子どもの数別】

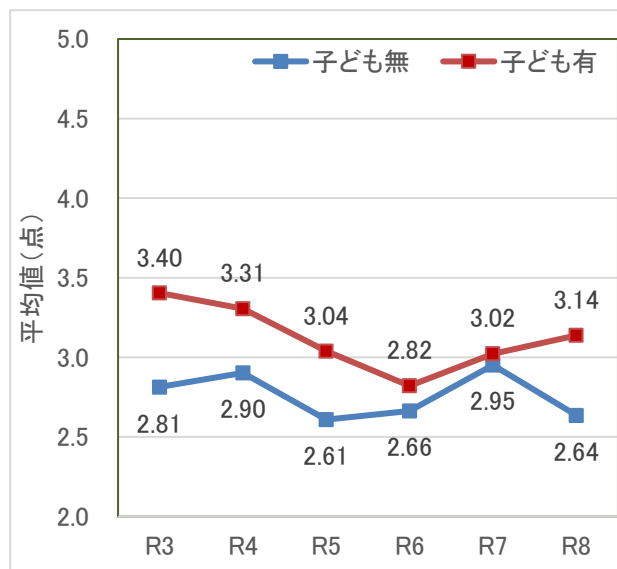


図：追32 「子育て」分野の実感平均値の推移【性別】

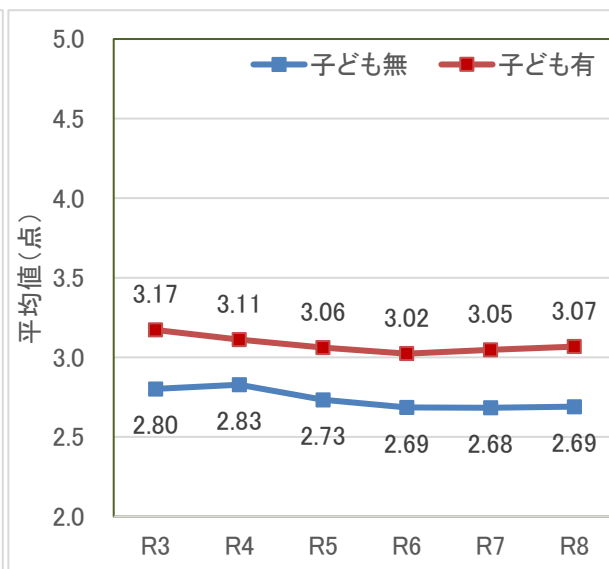
追 3. 1. 2 「子育て」分野の実感の推移（年齢層、子どもの有無別分析）

ここでは、「子育て」分野の実感の令和 3 年から令和 8 年までの推移を、年齢層別及び子どもの有無別に示します。

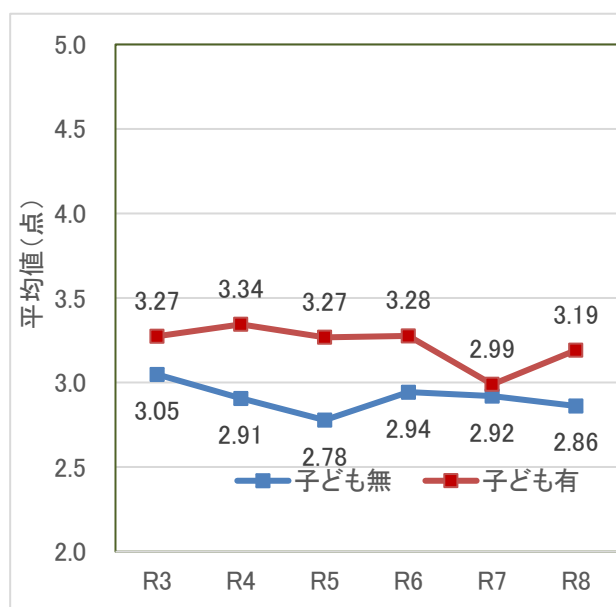
図：追 33 に若年齢層、図：追 34 に中年年齢層、図：追 35 に高年齢層の平均値の推移を示しました。これらによると、全ての年齢層の全ての年で「子ども有」が「子ども無」を上回っており、子どものいる人の「子育て」の実感は子どもがいない人より常に高いことが分かりました。また、子育て世代である若年齢層においては、「子ども有」が昨年より 0.12 点上昇していましたが、「子ども無」は逆に 0.31 点低下していました。



図：追 33 「子育て」分野の実感平均値の推移【若年齢層 子どもの有無別】



図：追 34 「子育て」分野の実感平均値の推移【中年年齢層 子どもの有無別】



図：追 35 「子育て」分野の実感平均値の推移【高年齢層 子どもの有無別】

追3.2 「必要な収入や所得」実感の推移

追3.2.1 「必要な収入や所得」分野の実感の推移（10歳ごとの年齢層別、子どもの数別、性別分析）

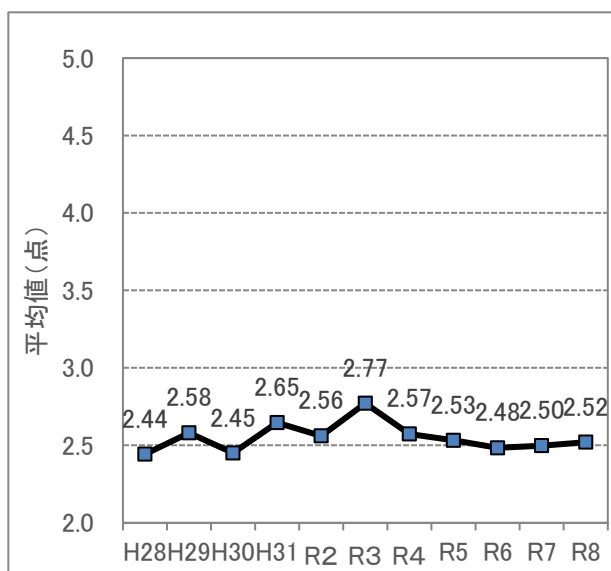
図：追36に「必要な収入や所得」分野の実感の平均値の推移を、図：追37に「必要な収入や所得」実感の年代別平均値の推移を、図：追38に「必要な収入や所得」実感の子どもの数別平均値の推移を、図：追39に「必要な収入や所得」実感の男女別平均値の推移を示します。

令和8年の「必要な収入や所得」分野の実感平均値は2.52点であり、前年から0.02点上昇しましたが、引き続き3点以下の低い値となっています（図：追36）。

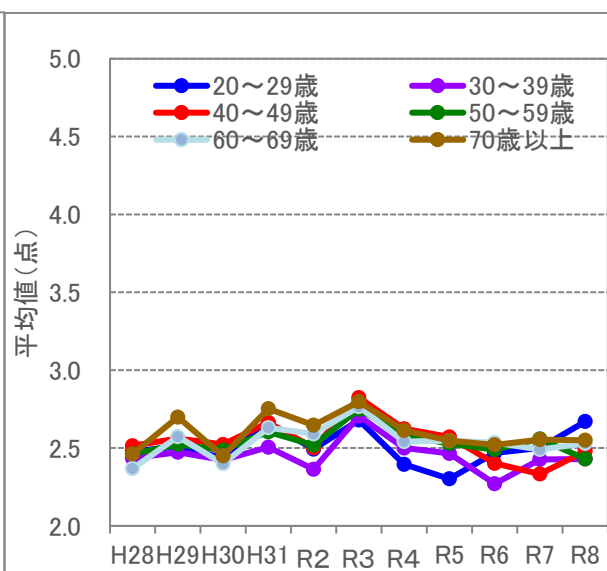
年代別では、令和8年は20～29歳、40～49歳で上昇しましたが、50～59歳で低下しました（図：追37）。

子どもの数別では、令和8年の子ども1人、2人、3人で上昇していましたが、4人以上、「子どもはいない」で低下し、4人以上では過去最低値になりました（図：追38）。

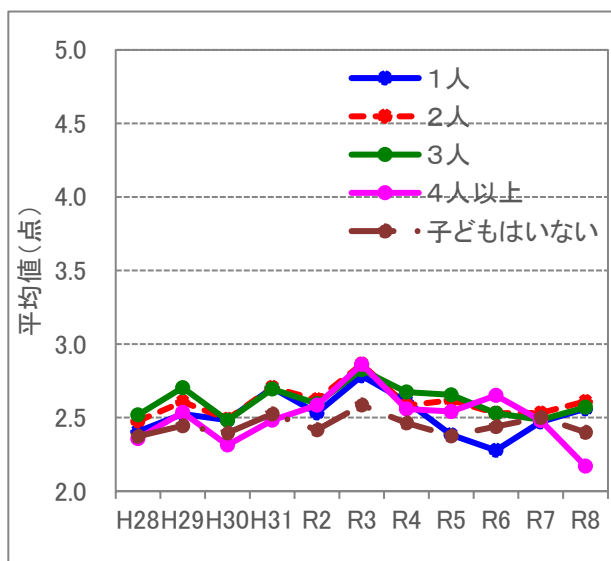
男女別では、令和8年は例年と同様、男女間の違いは見られませんでした（図：追39）。



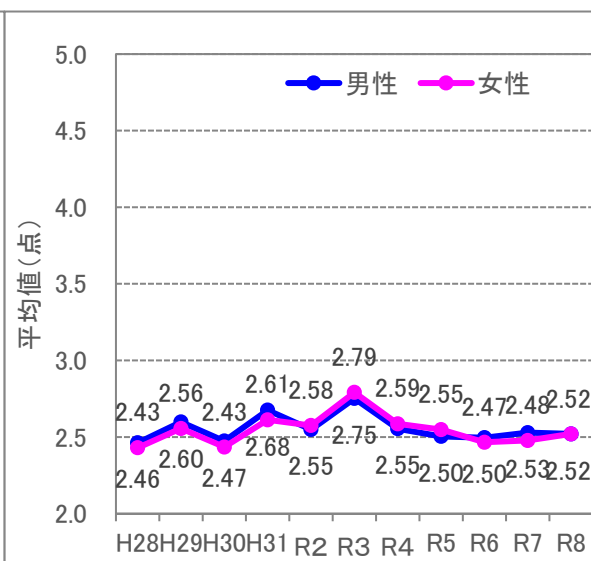
図：追36 「必要な収入や所得」分野の実感平均値の推移



図：追37 「必要な収入や所得」分野の実感平均値の推移【年代別】



図：追38 「必要な収入や所得」分野の実感平均値の推移【子どもの数別】

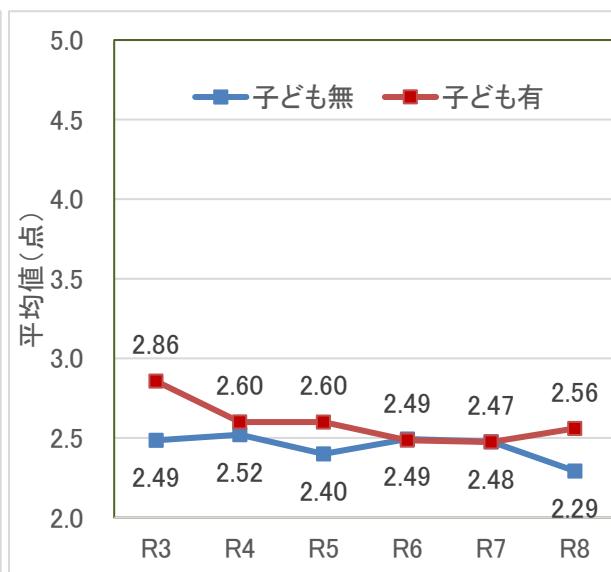
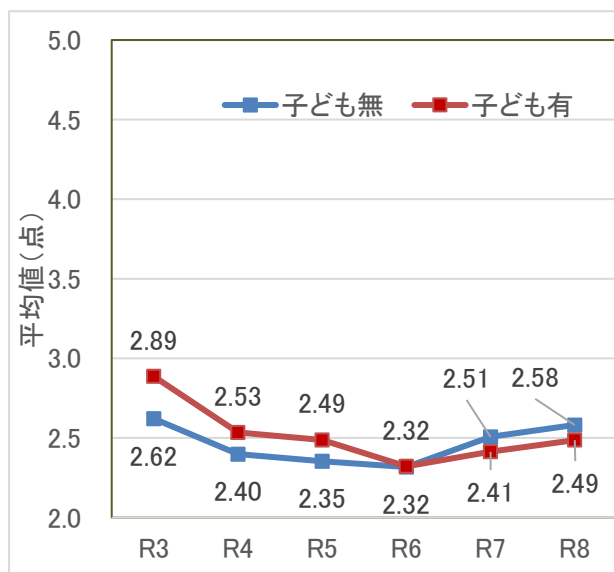


図：追39 「必要な収入や所得」分野の実感平均値の推移【性別】

追 3. 2. 2 「必要な収入や所得」分野の実感の推移（年代別、子どもの有無別分析）

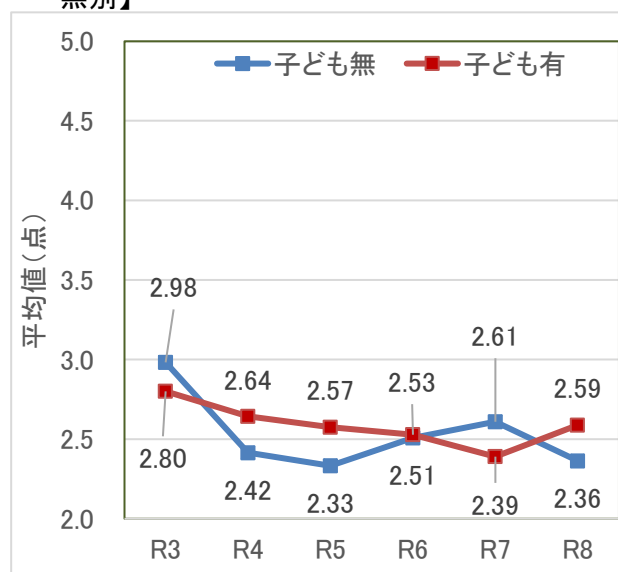
ここでは、「必要な収入や所得」分野の実感の令和3年から令和8年までの推移を、年齢層別及び子どもの有無別に示します。

図：追 40 に若年齢層、図：追 41 に中年年齢層、図：追 42 に高年齢層の平均値の推移を示します。令和6年まで全ての年齢層で低下していましたが、若年齢層においては令和6年を境に上昇に転じました。また、若年齢層においては同様に令和6年を境に「子ども有」の実感平均値と「子ども無」の実感平均値が逆転し、「子ども無」の実感が「子ども有」の実感を上回っていました。中年年齢層については、令和8年の「子ども無」の実感平均値は期間中最低値となりましたが、子ども有では昨年度に比べ0.09点上昇しました。



図：追 40 「必要な収入や所得」分野の実感平均値の推移【若年齢層 子どもの有無別】

図：追 41 「必要な収入や所得」分野の実感平均値の推移【中年年齢層 子どもの有無別】



図：追 42 「必要な収入や所得」分野の実感平均値の推移【高年齢層 子どもの有無別】

追 3. 3 「子育てをしやすい環境」・「就業状況」に係る項目の子どもの有無別の重要度・満足度の推移

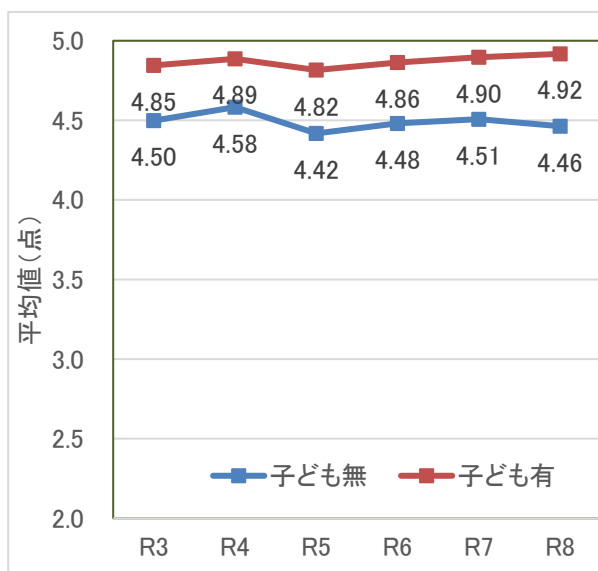
ここでは、追 2. 3 と同様に、子育て世代の幸福かどうか判断する際に重視した事項である、「子育て環境」と「就業状況」に関連する項目の重要度と満足度に着目し、若年齢層の子どもの有無別に令和 3 年から令和 8 年までの推移を示します。

追 3. 3. 1 「子育てをしやすい環境」の重要度・満足度の推移

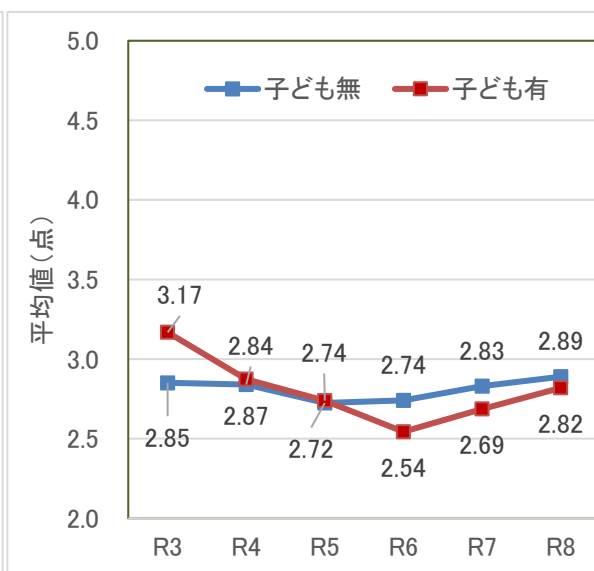
図：追 43 に、若年齢層の「安心して子どもを生み育てられ、子育てをしやすい環境であること」の重要度を、図：追 44 に、満足度の経年の推移を示します。

重要度では、特に「子ども有」で、大きな変動はありませんでした。また、「子ども有」が「子ども無」より高く、どの年でも、「子ども有」では、5（重要である）に近い値であり、子どものいる若年齢層にとっては「子育てをしやすい環境」は大変重要であると考えているという結果となりました。

一方、満足度では「子ども無」、「子ども有」とともに令和 6 年を境に低下から上昇に転じていました。また、令和 6 年から、「子ども有」の満足度が「子ども無」より低くなっていました。



図：追 43 「子育てしやすい環境」の重要度の平均値の推移【若年齢層 子どもの有無別】



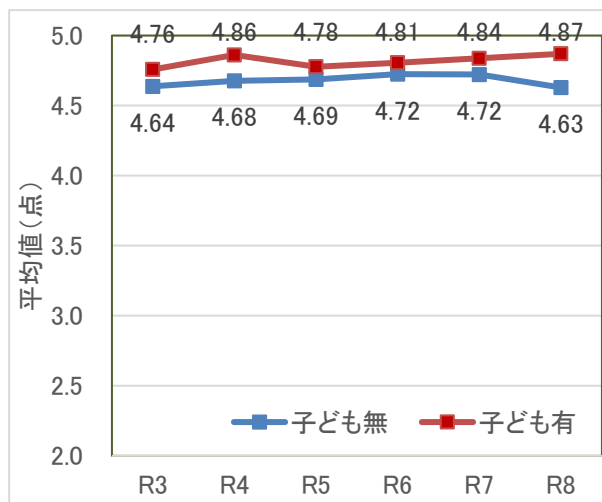
図：追 44 「子育てしやすい環境」の満足度の平均値の推移【若年齢層 子どもの有無別】

追 3. 3. 2 「仕事と生活を両立できる環境」の重要度・満足度の推移

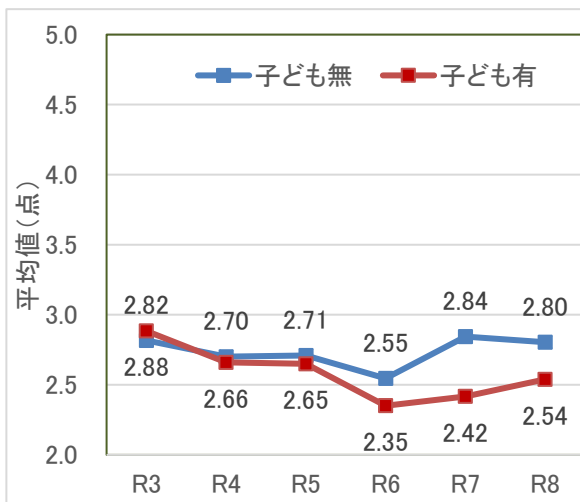
図：追 45 に、若年齢層の「仕事と生活を両立できる環境であること」の重要度を、図：追 46 に、満足度の経年の推移を示します。

重要度では、大きな変動はありませんでした。また、「子ども有」が「子ども無」より高く、どの年でも「子ども有」では5（重要である）に近く、子どものいる若年齢層にとっては「仕事と生活の両立」は重要であると考えているという結果となりました。

一方、満足度では令和3年を除き、「子ども有」の満足度が「子ども無」より低くなっていました。



図：追 45 「仕事と生活を両立できる環境」の重要度の平均値の推移【若年齢層 子どもの有無別】



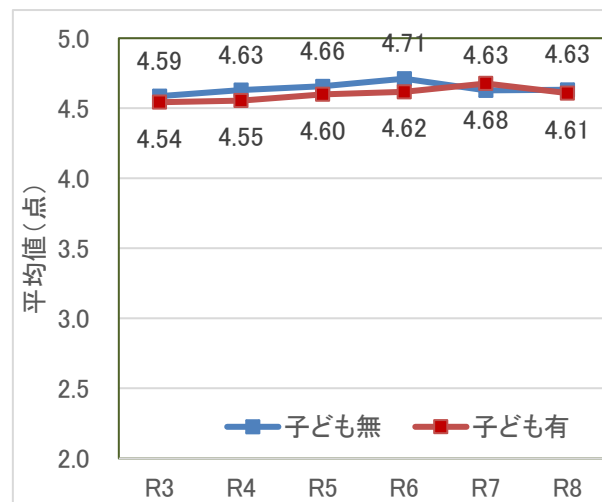
図：追 46 「仕事と生活を両立できる環境」の満足度の平均値の推移【若年齢層 子どもの有無別】

追 3. 3. 3 「希望どおりに就職できる環境」の重要度・満足度の推移

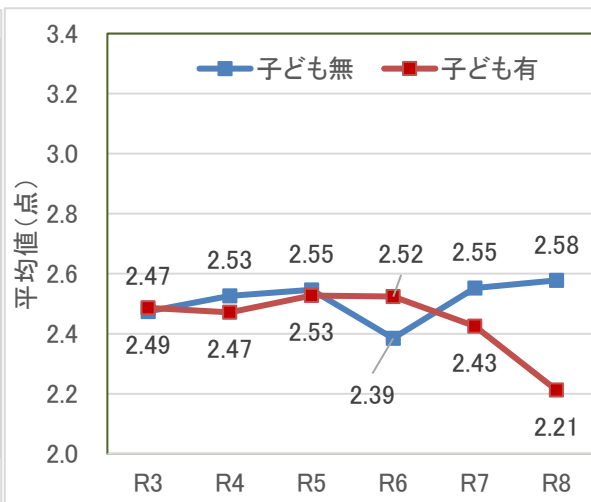
図：追 47 に、若年齢層の「県内に職を求める人が希望どおりに就職できる環境であること」の重要度を、図：追 48 に、満足度の経年の推移を示します。

重要度では、大きな変動はありませんでした。また、「子ども有」と「子ども無」の間でも大きな差はありませんでした。

一方、満足度では「子ども有」の満足度が令和6年以降低下傾向であり、令和8年は2.21点と期間内で最も低く、「やや不満な状態にある」に近い結果となっていました。



図：追 47 「希望どおりに就職できる環境」の重要度の平均値の推移【若年齢層 子どもの有無別】



図：追 48 「希望どおりに就職できる環境」の満足度の平均値の推移【若年齢層 子どもの有無別】

追4 子育て世代のライフステージの変化に伴う子育て環境・就業状況に対する意識の変化

ここでは、追2で示した若年齢層の幸福度を判断する上で重要な要素である「子育て環境」及び「就業状況」について、より詳細な分析を行いました。分析に当たっては、子育て世代とされる20～39歳を対象とし、「独身（配偶者無、子ども無）」、「結婚（配偶者有、子ども無）」、「子ども1人」、「子ども2人」、「子ども3人以上」といったライフステージごとの差異やその推移を確認しました。

なお、本分析では、令和3年の県民意識調査から令和8年の県民意識調査までの回答データを統合して実施しました。

追4.1 ライフステージの変化が「子育て」・「必要な収入や所得」分野の実感に与える影響

まず、「子育て環境」（子育てがしやすいと感じますか）と「必要な収入や所得」（必要な収入や所得が得られていると感じますか）への実感について、ライフステージのごとの差異やその推移を分析しました。

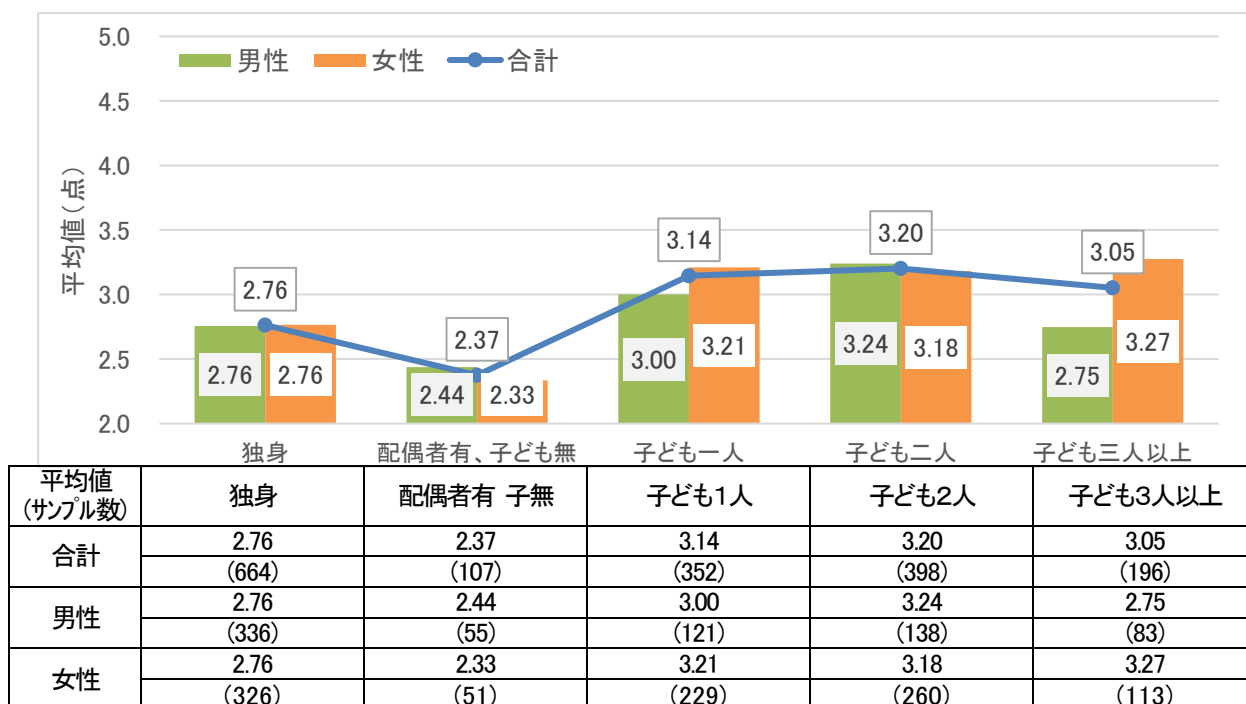
追4.1.1 ライフステージの変化に伴う「子育て」分野の実感（性別分析）

子育て世代のライフステージの変化に伴う「子育て」分野の実感の平均値を、図：追49に示します。

結婚後（配偶者有、子ども無）、男女ともに実感は低下し、2（あまり感じない）に近く（男女計2.37点）なりますが、子どもの誕生後は独身時より実感が高くなっていました（子ども1人3.14点、2人3.20点、3人3.05点）。また、性別では子ども3人以上では女性が高くなっていました（男性2.75点、女性3.27点）。

独身時から結婚後に至るまで「子育て」分野の実感が低い状況は、実際に子どもがいなため実感が持てないことのほか、結婚後は子どもを持つことが現実的に意識されるようになり、子育てに対する負担感や不安を自分事として感じている可能性があります。

このことから、若い世代が早い段階からライフプランについて考える機会を設けることが重要であると考えられます。また、結婚や出産、子育てを含むさまざまな生き方や将来設計に関する知識や情報に触れ、自らの希望や価値観に応じた選択ができる環境を整えていく必要があります。



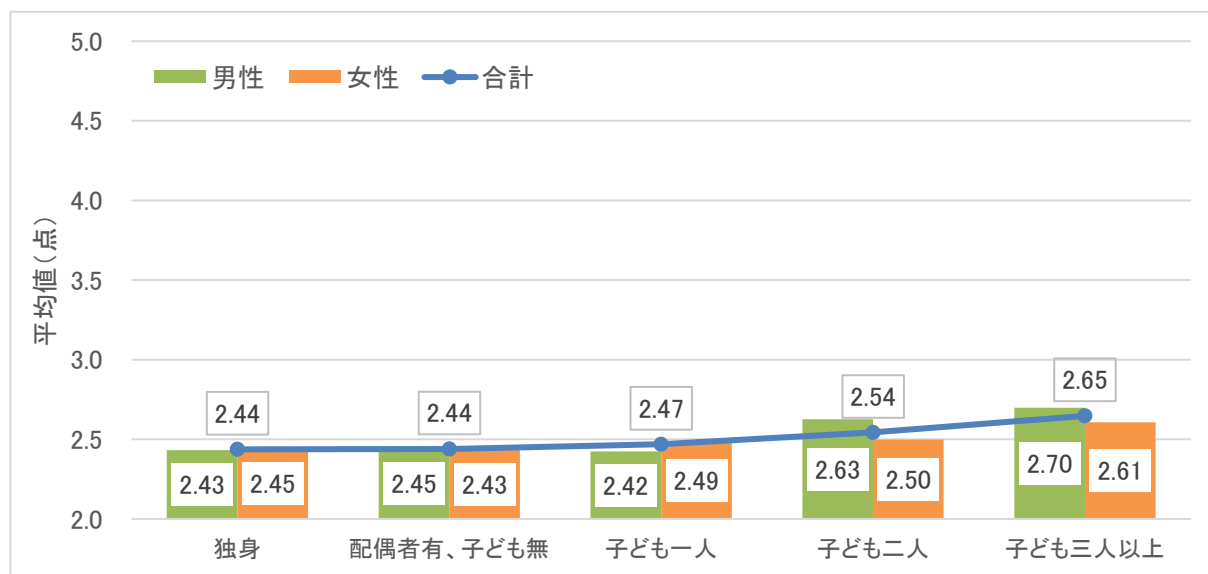
図：追49 ライフステージの変化に伴う「子育て」分野の実感の推移【性別】

追 4. 1. 2 ライフステージの変化に伴う「必要な収入や所得」分野の実感（性別分析）

子育て世代のライフステージの変化に伴う「必要な収入や所得」分野の実感の平均値を、図：追 50 に示します。

追 4. 1. 1 で示した「子育て」分野の実感と異なり、「必要な収入や所得」分野の実感については、「独身」、「結婚」、「子どもの誕生」と変化しても、ほぼ変動は無く、約 2.5 点と低値のまま推移していました。また、性別で大きな差はありませんでした。

「必要な収入や所得」分野の実感が、結婚、出産等のライフステージが変化しても大きく変化しないことは、その認識が個人のライフイベントよりも社会経済環境や既存の価値観の影響を受けやすいためである可能性が考えられます。



平均値 (サンプル数)	独身	配偶者有 子無	子ども1人	子ども2人	子ども3人以上
合計	2.44 (1110)	2.44 (182)	2.47 (356)	2.54 (394)	2.65 (196)
男性	2.43 (555)	2.45 (93)	2.42 (125)	2.63 (139)	2.70 (83)
女性	2.45 (550)	2.43 (88)	2.49 (230)	2.50 (255)	2.61 (112)

図：追 50 ライフステージの変化に伴う「必要な収入や所得」分野の実感の推移【性別】

追4.2 ライフステージの変化が「子育て環境」・「就業状況」に係る重要度・満足度に与える影響

次に、追2.3と同様に、子育て世代の幸福かどうか判断する際に重視した事項である、「子育て環境」と「就業状況」に関連する項目の重要度と満足度に着目し、子育て世代（20歳～39歳）のライフステージのごとの差異やその推移を分析しました。

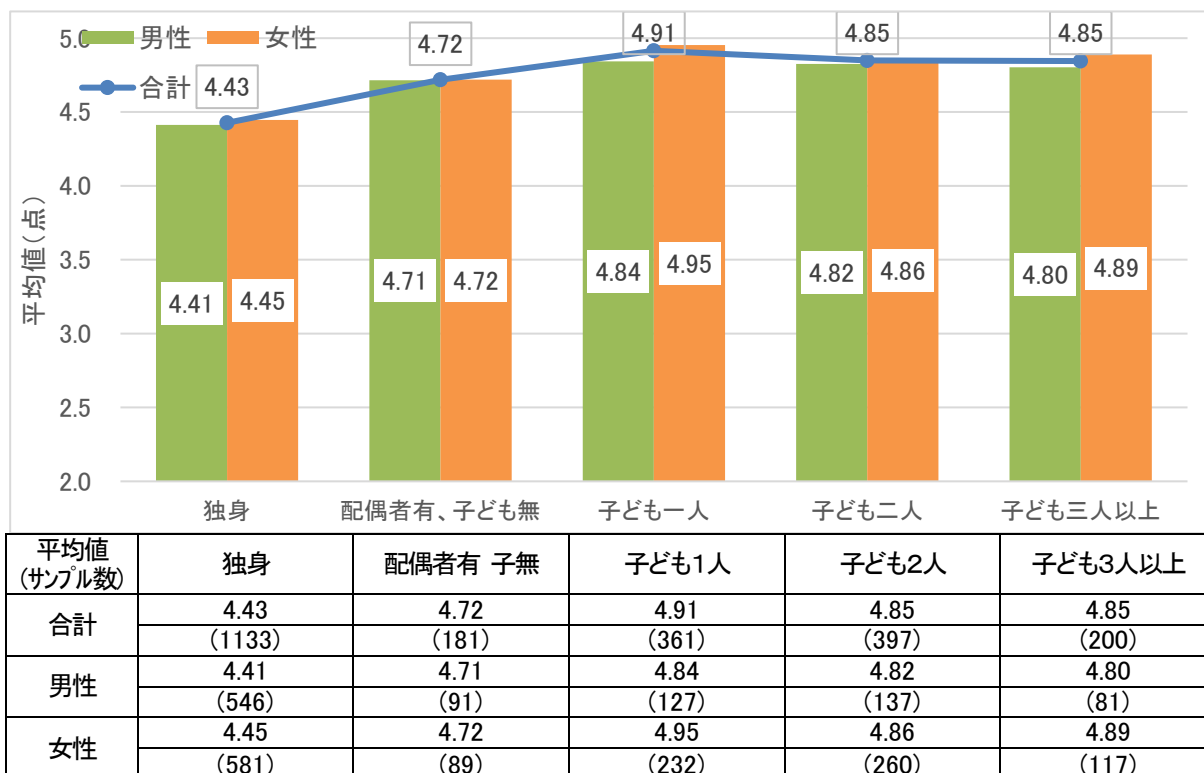
追4.2.1 ライフステージの変化に伴う「子育てがしやすい環境」の重要度・満足度（性別分析）

図：追51に、子育て世代のライフステージの変化に伴う「安心して子どもを生み育てられ、子育てがしやすい環境であること」の重要度を、図：追52に満足度を示します。

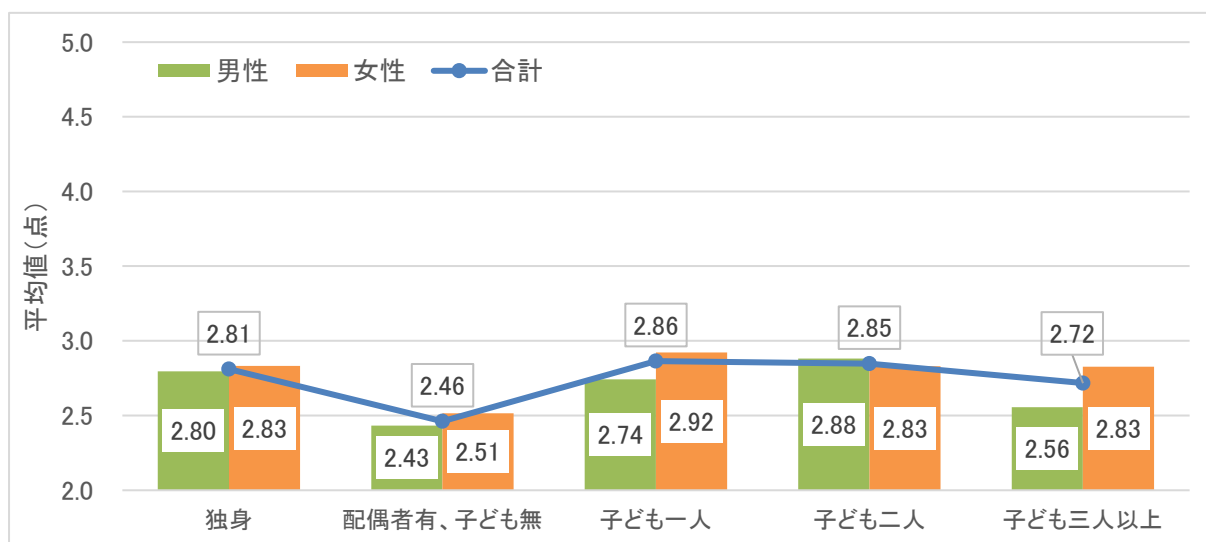
「子育て環境」の重要度は、独身時が最も低く（4.43点）、結婚（4.72点）、子どもの誕生（子ども1人4.91点）に沿って上昇していました。また、性別では、子ども1人の女性が男性に比べ高くなっていました。

「子育て環境」の満足度は、「子育て」分野の実感（追4.1.1）と同様に、独身時（2.81点）と比べ、結婚後（配偶者有、子ども無）に低下（2.46点）していました。一方、子どもの誕生後は独身時と同程度に上昇（2.72点～2.86点）していました。また、性別では大きな差は見られませんでした。これは、結婚後、子どもを持つことが現実的に意識されるようになり、子育てに対する負担感や不安が高まる一方、実際に子どもを迎え育児を経験することで、子育ての意義や喜びを実感し向上した可能性があります。

重要度はライフステージの進行とともに一貫して上昇したことに対し、満足度は結婚後に低下し、その後回復したことは、子育ての重要性に対する認識が高まる一方で、その受け止め方はライフステージによって異なることを示唆しています。この結果から、若い世代が早い段階からライフプランについて考える機会を設けるとともに、結婚や出産、子育てを含むさまざまな生き方や将来設計に関する知識や情報に触れ、自らの希望や価値観に応じた選択ができる環境を整えていく必要があると考えられます。



図：追51 ライフステージの変化に伴う「子育てがしやすい環境」の重要度の推移【性別】



平均値 (サンプル数)	独身	配偶者有 子無	子ども1人	子ども2人	子ども3人以上
合計	2.81 (887)	2.46 (143)	2.86 (355)	2.85 (393)	2.72 (198)
男性	2.80 (436)	2.43 (74)	2.74 (124)	2.88 (135)	2.56 (81)
女性	2.83 (446)	2.51 (68)	2.92 (229)	2.83 (258)	2.83 (115)

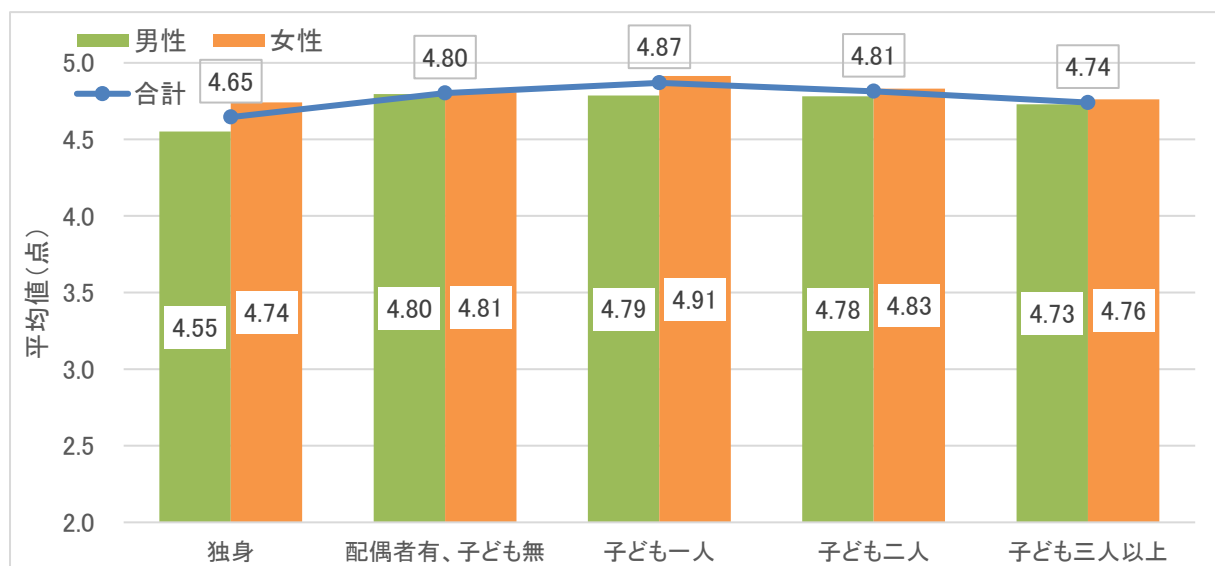
図：追 52 ライフステージの変化に伴う「子育てがしやすい環境」の満足度の推移【男女別】

追 4. 2. 2 ライフステージの変化に伴う「仕事と生活が両立できる環境」の重要度・満足度（性別分析）

図：追 53 に、子育て世代のライフステージの変化に伴う「仕事と生活を両立できる環境であること」の重要度を、図：追 54 に満足度を示します。

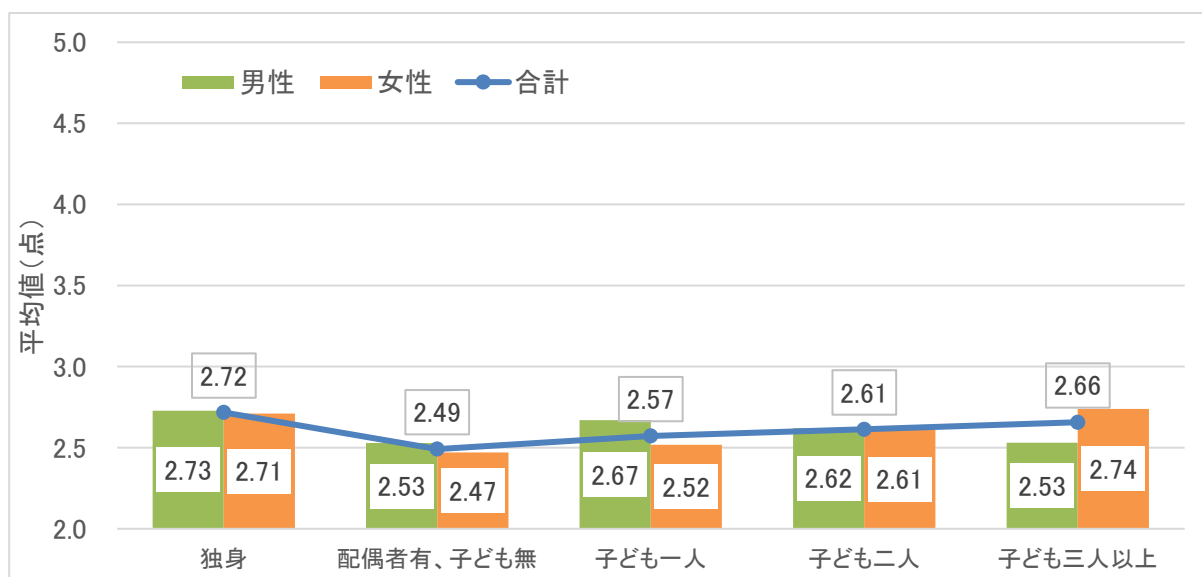
「仕事と生活が両立できる環境」の重要度は、「子育て」の重要度と同様に、独身時が最も低く（4.65 点）、結婚後（4.80 点）、子どもの誕生後（子ども 1 人 4.87 点）に沿って増加していました。これは、ライフステージの進行に伴い、仕事だけでなく家庭生活との調和を図る必要性を強く認識するようになるためと考えられます。また、性別では独身、子ども 1 人で女性が高くなっていました。これは、女性が将来の結婚・出産後の両立を見据えていることや、就労と家事・育児の負担を担うことへの意識が男性より強いことを反映しているためとも考えられ、この背景には、無意識のうちに根付いている固定的な性別役割分担意識（いわゆる「アンコンシャス・バイアス」）が存在している可能性があります。

「仕事と生活が両立できる環境」の満足度は、「子育て」の満足度と同様に、独身時（2.72 点）と比べ、結婚後（配偶者有、子ども無）に低下（2.49 点）していました。これは、結婚によって配偶者との生活や家庭内役割が加わることで、時間的・心理的な調整負担が増加し、仕事と私生活の両立が難しくなるためと考えられます。また、子どもの誕生後は独身時と同程度（2.57 点～2.66 点）となっていました。これは、育児による負担が増加する一方で、育児休業や短時間勤務制度などの活用により仕事と家庭の両立環境が整えられたことに加え、子どもの誕生を契機として仕事と家庭の優先順位や生活スタイルの見直しが行われたためと考えられます。なお、性別で大きな差はみられませんでした。



平均値 (サンプル数)	独身	配偶者有 子無	子ども1人	子ども2人	子ども3人以上
合計	4.65 (1184)	4.80 (182)	4.87 (360)	4.81 (397)	4.74 (200)
男性	4.55 (579)	4.80 (93)	4.79 (126)	4.78 (137)	4.73 (81)
女性	4.74 (599)	4.81 (88)	4.91 (232)	4.83 (260)	4.76 (117)

図：追 53 ライフステージの変化に伴う「仕事と生活が両立できる環境」の重要度の推移【性別】



平均値 (サンプル数)	独身	配偶者有 子無	子ども1人	子ども2人	子ども3人以上
合計	2.72 (1105)	2.49 (173)	2.57 (346)	2.61 (393)	2.66 (198)
男性	2.73 (541)	2.53 (89)	2.67 (121)	2.62 (137)	2.53 (81)
女性	2.71 (558)	2.47 (83)	2.52 (224)	2.61 (256)	2.74 (115)

図：追 54 ライフステージの変化に伴う「仕事と生活が両立できる環境」の満足度の推移【性別】

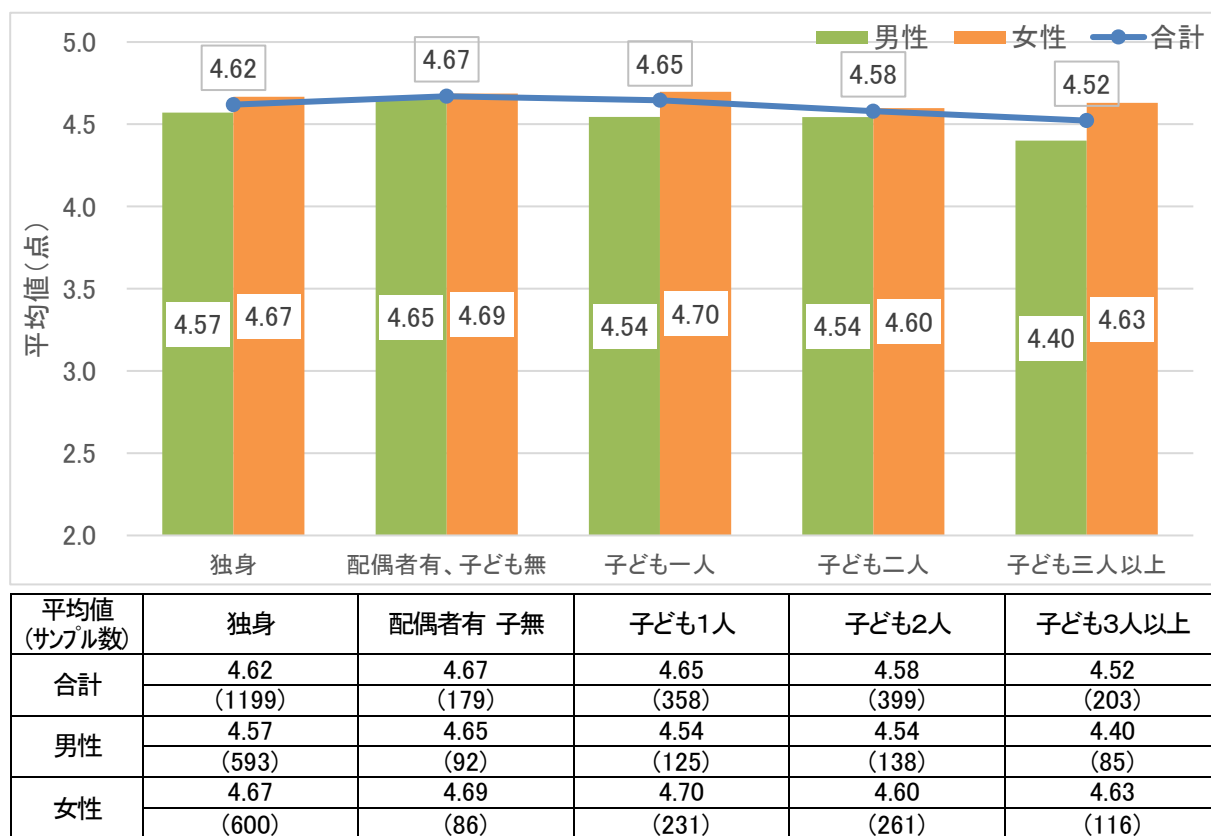
追 4. 2. 3 ライフステージの変化に伴う「希望どおりに就職できる環境」の重要度・満足度（性別分析）

図：追 55 に、子育て世代のライフステージの変化に伴う「県内に職を求める人が希望どおりに就職できる環境であること」の重要度を、図：追 56 に満足度を示します。

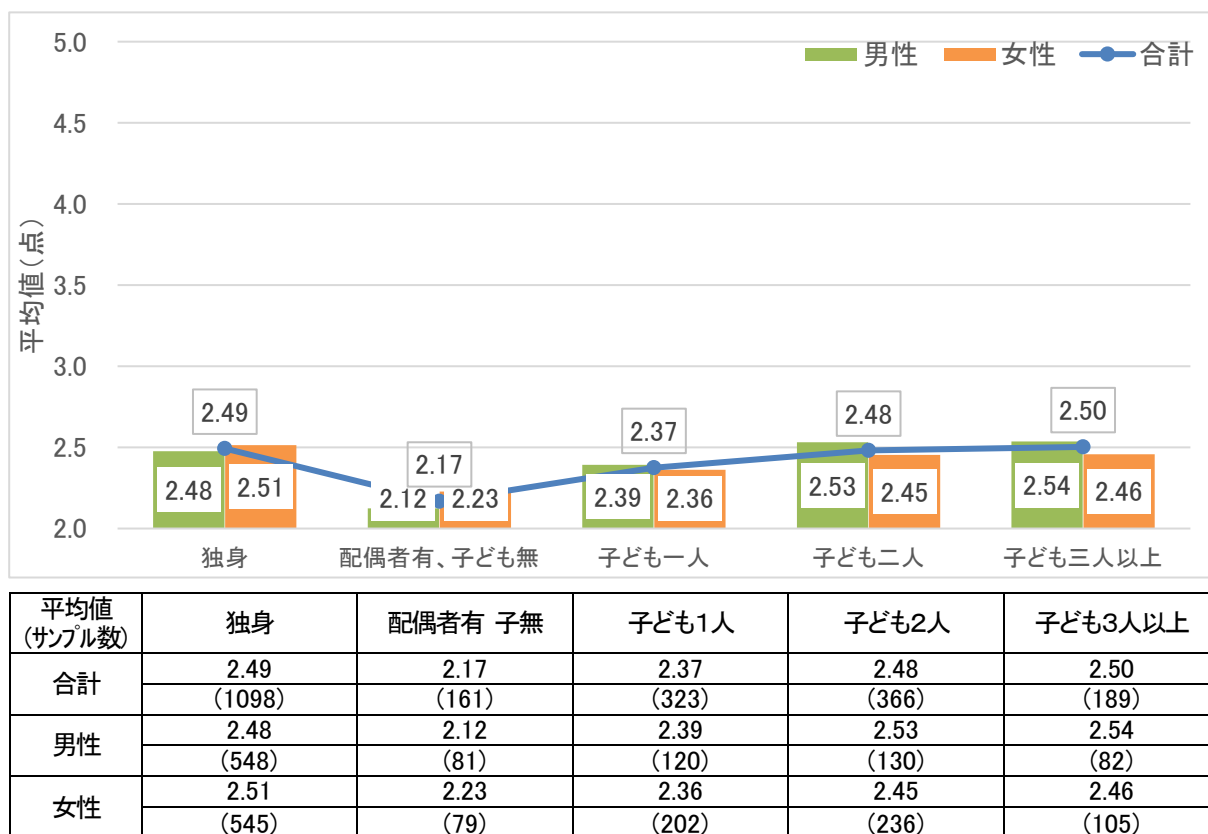
「希望通りに就職できる環境」の重要度は、他の重要度と異なり、**独身時**（4.62 点）と比較し、**結婚後**（4.67 点）、**子どもの誕生後**（子ども 1 人 4.65 点）で大きな違いはありませんでした。また、性別では**独身**（男性 4.57 点、女性 4.67 点）、**子ども 1 人**（男性 4.54 点、女性 4.70 点）で**女性が比較的高くな**っていました。ライフステージが変化しても重要度に大きな変化が見られないことは、希望する職業に就くことは重要である一方、結婚や子育てを経験してもその重要性の認識は大きく変化しないためと考えられます。

また、独身時および子ども 1 人で女性の重要度が男性より高かったことは、女性は出産や育児によってキャリアの中断や働き方の変更を経験する可能性が高いことから、自身が希望する職業や働き方を実現することへの関心が高くなっている可能性が考えられます。

「希望通りに就職できる環境」の満足度は、他の満足度と同様に、**独身時**（2.49 点）と比べ、**結婚後**（配偶者有、子ども無）に**低下**（2.17 点）していました。また、**子どもの誕生後に上昇**し、子ども 2 人（2.48 点）、子ども 3 人以上（2.50 点）で独身時と同程度となっていました。また、性別で大きな差は見られませんでした。結婚後の満足度低下は、結婚を契機として勤務地や勤務条件、転勤への対応など、職業選択において新たな制約が生じたことが影響している可能性があります。また、夫婦間での生活設計や将来的な子育てを見据えた働き方の調整が必要となることで、理想と現実のギャップが生じやすくなったとも考えられます。その後、子どもの誕生後に満足度が回復したことは、子育てを通じて仕事に求める価値観が変化し、「希望通りの就職」の基準そのものが柔軟になった可能性が考えられます。



図：追 55 ライフステージの変化に伴う「希望通りに就職できる環境」の重要度の推移【性別】



図：追 56 ライフステージの変化に伴う「希望通りに就職できる環境」の満足度の推移【性別】

追5 まとめ

追5.1 年齢層別・性別・子どもの有無別にみる意識の違い

追5.1.1 幸福かどうか判断する際に重視した事項

県民意識調査の「幸福かどうか判断する際に重視した事項」について、年齢層別、子どもの有無別、性別に分析を行いました。主な結果は以下のとおりでした。

- ・ 「健康状況」、「家族関係」、「自由な時間・充実した余暇」などは回答者の半数以上が「重視する」としていた一方、「就業状況」、「子育て環境」、「地域コミュニティとの関係」、「教育環境」などを「重視する」としていた回答者は2割未満である。
- ・ 「健康状況」、「家族関係」、「教育環境」及び「治安・防災体制」などで年齢層による違いは比較的少ない。
- ・ 「地域コミュニティとの関係」及び「自然環境」は若年齢層に比べ高年齢層が、「友人関係」は中年年齢層に比べ若年齢層が、「家計の状況」は高年齢層に比べ中年年齢層が重視する傾向がある。
- ・ 若年齢層は「自由な時間・充実した余暇」や「仕事のやりがい」のほか、全年齢層で重視する割合が30%未満である「職場の人間関係」、「就業状況」、「子育て環境」を重視する傾向がある。
- ・ 若年齢層の子どもがいる人は「子育て環境」や「家計の状況」が幸福感を左右する重要な要因となっている可能性がある。特に、全体では低位である「子育て」は、若年齢層の子どもがいる人では上位に位置している。また、若年齢層の子どものいない人は「余暇」や「友人関係」を重視している。
- ・ 若年齢層の子どもがいる男性は幸福感を判断する際に「仕事のやりがい」を重視している一方、女性は「子育て環境」を重視しており、ジェンダーギャップが生じている。これは、無意識のうちに根付いている固定的な性別役割分担意識（いわゆる「アンコンシャス・バイアス」）が影響している可能性がある。

追5.1.2 「子育て」・「必要な収入や所得」分野の実感に係る属性別分析

子育て世代が幸福かどうか判断する際に重視した事項である「子育て」及び「必要な収入や所得」分野について、年齢層や子どもの有無、性別による差異について分析しました。主な結果は以下のとおりでした。

- ・ 「子育て」分野の実感は、全ての年齢層で「子ども有」が「子ども無」よりも高い。子どものいる人は、子育て環境や様々な支援制度を実際に経験・利用する機会があることが影響している可能性があり、当事者だけでなく、子どものいない層に対しても子育て支援施策の周知や理解促進を図ることが重要である。
- ・ 「必要な収入や所得」分野の実感は、全ての属性で3点未満となり、年齢層、性別による大きな違いは見られない。全体として実感水準は低く、経済的な安心感の向上が課題である。

追5.1.3 「子育て環境」・「就業状況」に係る重要度・満足度の属性別分析

子育て世代が幸福かどうか判断する際に重視した事項である「子育て環境」及び「就業状況」に関連する項目の「重要度」・「満足度」について、年齢層や子どもの有無、性別による差異について分析しました。主な結果は以下のとおりでした。

- ・ 「子育てがしやすい環境」の重要度は、子どものいる若年齢層では男女ともにほとんどの回答者が「5」（重要である）を選択しており、子どものいない層及び他の年齢層に比べ「子育て環境」を特に重要視する傾向がある。
- ・ 「子育てがしやすい環境」の満足度は、高年齢層が比較的高い。高年齢層は子育て経験の蓄積や子育て環境の変化を長期間にわたって実感していることが背景にある可能性がある。
- ・ 「仕事と生活が両立できる環境」の重要度は、若年齢層が比較的高い。若年齢層は将来の生活設計に関わる課題に直面する時期であることから、より強く認識している可能性がある。
- ・ 「仕事と生活が両立できる環境」の満足度は、若年齢層、中年年齢層で3点未満であり、特に若年齢層の「子ども有」は最も低い。これは、若年齢層は子育てと就労を同時に担う時期にあり、時間的・精神的な負担を強く感じやすいことが背景にある可能性がある。
- ・ 「希望通りに就職できる環境」の重要度は、全体的に高く、年齢層による大きな違いは無い。年齢を問わず幅広い層に共通する重要な課題として認識されている可能性がある。
- ・ 「希望通りに就職できる環境」の満足度は、全体に3点未満であり、中年年齢層で特に低い値。年齢を問わず、希望どおりに就職できる環境が十分に整っているとは認識されていないことを示唆している。

追5.2 子育て世代の10年間・6年間の意識の推移

追5.2.1 「子育て」・「必要な収入や所得」分野の実感の推移

「子育て」と「必要な収入・所得」分野に関する実感がどのように変化しているかを把握するため、年ごとの推移を確認しました。主な結果は以下のとおりでした。

- ・ 「子育て」分野の実感は、今年は40歳代で上昇。また、引き続き女性が男性を、子どものいる人は子どものいない人を上回っている。
- ・ 「必要な収入や所得」分野の実感は、今年は20歳代、40歳代で上昇、50歳代で低下。引き続き男女の違いは見られない。若年齢層では令和6年以降、実感が上昇している。

追5.2.2 「子育て環境」・「就業状況」に係る項目の重要度・満足度の属性別分析

「子育て環境」及び「就業状況」に関連する項目の「重要度」・「満足度」がどのように変化しているかを把握するため、子育て世代（若年齢層）の年ごとの推移を確認しました。主な結果は以下のとおりでした。

- ・ 「子育てがしやすい環境」の重要度は引き続き高い値であり、大きな変動は無い。満足度は令和6年まで低下し、それ以降上昇傾向である。
- ・ 「仕事と生活が両立できる環境」の重要度は引き続き高い値であり、大きな変動は無い。満足度は子ども有が子ども無より低い。
- ・ 「希望通りに就職できる環境」の重要度は引き続き高い値であり、大きな変動は無い。満足度は「子ども有」が令和6年以降低下傾向で、令和8年は期間中最も低い値である。

追5.3 子育て世代のライフステージの変化に伴う意識の変化

追5.3.1 ライフステージの変化が「子育て」・「必要な収入や所得」分野の実感に与える影響

「子育て」・「必要な収入や所得」分野の実感について、子育て世代（20～39歳）を対象に、「独身」、「結婚」、「子ども1人」、「子ども2人」、「子ども3人以上」といったライフステージごとの差異やその推移を確認しました。主な結果は以下のとおりでした。

- ・ 「子育て」分野の実感は、結婚後低下し、子どもの誕生後は独身時より高い。これは、結婚後、子育てに対する負担感や不安を感じている可能性があり、若い世代が早い段階からライフプランについて考える機会を設けることや、将来設計に関する知識や情報に触れ、自らの希望や価値観に応じた選択ができる環境を整えていくことが必要である。
- ・ 「必要な収入や所得」分野の実感は、ライフステージが変化しても変動は無い。男女を比較しても、男女間の差は見られない。その認識が個人のライフイベントよりも社会経済環境や既存の価値観の影響を受けやすい可能性がある。

追5.3.2 ライフステージの変化が「子育て環境」・「就業状況」に係る重要度・満足度に与える影響

「子育て環境」及び「就業状況」に関連する項目の「重要度」・「満足度」について、子育て世代（20～39歳）を対象に、「独身」、「結婚」、「子ども1人」、「子ども2人」、「子ども3人以上」といったライフステージごとの差異やその推移を確認しました。主な結果は以下のとおりでした。

- ・ 「子育てがしやすい環境」の重要度は、独身時が最も低く、ライフステージの変化に伴って上昇している。満足度は、結婚後に低下し、子どもの誕生後に独身時と同程度に上昇している。「子育てがしやすい環境」の重要度や満足度はライフステージによって変化することから、若い世代が早い段階からライフプランについて考える機会を設けるとともに、さまざまな生き方や将来設計に関する知識や情報に触れ、自らの希望や価値観に応じた選択ができる環境を整えていくことが必要である。
- ・ 「仕事と生活が両立できる環境」の重要度は、独身時が最も低く、ライフステージの変化に伴い上昇する。仕事と家庭生活との調和の必要性を認識するためと考えられる。性別では、独身、子ども1人で女性が高く、これはこの段階で女性が将来の結婚・出産や家事・育児との両立への責任を強く意識している結果とも考えられ、無意識のうちに根付いている固定的な性別役割分担意識（いわゆる「アンコンシャス・バイアス」）が存在する可能性がある。
- ・ 「仕事と生活が両立できる環境」の満足度は結婚後に低下し、子どもの誕生後に独身時と同程度まで回復する。結婚に伴う時間的・心理的な負担が増加で低下する一方、子の誕生後は仕事と生活の両立制度の活用や生活様式などの見直しによって回復した可能性がある。
- ・ 「希望通りに就職できる環境」の重要度は、ライフステージが変化しても変動は無い。男女比較では、独身、子ども1人で男性に比べ、女性が高い。女性は出産や育児に伴うキャリア中断や働き方の変更を見据えた、希望する働き方の実現への関心が高い可能性がある。

- ・ 「希望通りに就職できる環境」の満足度は、結婚後に低下し、子どもの誕生後に回復する。結婚後に、職業選択上の制約の増加や夫婦間での生活設計に伴う理想と現実のギャップにより低下したが、子どもの誕生後は子育てを通じた仕事観の変化や「希望通りに就職できる環境」の基準の柔軟化で回復した可能性がある。

追5.4 まとめ

本分析では、幸福感に影響する要因について、特に子育て世代に当たる若年齢層（18～39歳）に着目し、子どもの有無やライフステージ、性別による違いを確認しました。その結果、**若年齢層では幸福感を判断する上で「子育て環境」や「就業状況」が重要な要素**となることが明らかとなりました。特に「子育て環境」は、回答者全体では上位ではないものの、子どもがいる若年齢層では4番目に高くなっており、**子育てをしている人にとって重要な要素**であることが確認されました。

また、若年齢層の「就業状況」に関する意識には子どもの有無と性別による差がみられました。若年齢層で子どものいる場合、女性は男性よりも、「仕事と生活が両立できる環境」、「希望通りに就職できる環境」を重要と考える割合が高くなりました。これらの背景には、**出産・育児に伴うキャリアへの影響や家事・育児負担に対する意識の違い**があると考えられ、ジェンダーギャップや無意識のうちに根付いている固定的な性別役割分担意識（いわゆる「アンコンシャス・バイアス」）の存在が示唆されました。

さらに、「子育て環境」や「仕事と生活が両立できる環境」の重要度はライフステージの進行に伴って高まる一方、それらの満足度や「子育て」分野の実感は結婚後に低下し、その後、子どもの誕生を経て回復する傾向がみられました。このことから、**独身期、結婚期、妊娠・出産期、子育て期では直面する課題やニーズが異なる**ことが示唆されました。特に、結婚時に「子育て」分野の実感や満足度が低下していることは、**子育てに対する負担感や不安を感じている可能性**があり、若い世代が早い段階からライフプランについて考える機会を設けることや、将来設計に関する知識や情報に触れ、**自らの希望や価値観に応じた選択ができる環境を整えていくことが必要**であると考えられます。

今後は、ライフステージごとの課題やニーズを踏まえ、幸福感の向上につながる効果的な施策を検討していく必要があります。特に、若い世代が将来の結婚、妊娠・出産、子育てについて主体的に考え、希望するライフプランを実現できるよう、**プレコンセプションケアやライフデザイン教育を充実**させることが重要です。こうした取組を推進するとともに、独身期から結婚、妊娠・出産、子育て期までのライフステージに応じた環境整備と切れ目のない施策を展開し、**ジェンダーギャップの解消**や無意識のうちに根付いている固定的な性別役割分担意識（いわゆる「アンコンシャス・バイアス」）の解消に取り組んでいくことが求められます。こうした環境づくりを通じて、**県民一人ひとりが希望するライフプランを実現し、幸福感の向上につなげていくことを期待**しています。

【補足資料】

補 1 計画開始年（平成 31 年）と比較した主観的幸福感及び分野別実感

補 2 広域振興圏別の主観的幸福感及び分野別実感の推移

補 1 計画開始年（平成 31 年）と比較した主観的幸福感及び分野別実感

幸福に関する実感について、長期的な県民意識の変化を把握するため、計画開始年の調査結果と比較した結果や長期的な変動要因について分析しました。

分析方針等については、「4. 1 分析方針等について」と同様としています。

補 1. 1 補足調査結果の概要（計画開始年と比較）

平成 31 年県民意識調査回答と今回回答を比較し、実感に変動があった人の回答を「実感が上昇した人の回答」、「実感が横ばいの人の回答」、「実感が低下した人の回答」の 3 つに区分し、「分野別実感に対する回答理由と関連が強い要因」として選択された項目を回答が多い順に整理した結果、表：補 1-1 のとおりとなりました。

表：補 1-1 【補足調査】分野別実感的回答理由と関連が強い要因として選択された主な項目〔平成 31 年から令和 8 年の実感の変化別〕

分 野	実感が上昇した人の回答	実感が横ばいの人の回答	実感が低下した人の回答
1-① からだの健康	- 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - 健康診断の結果 - 食事の制限の有無 - こころの健康状態	- 持病の有無 - 健康診断の結果 - 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス)	- 持病の有無 - こころの健康状態 - 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス)
1-② こころの健康	- 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - 充実した余暇の有無(仕事・学業以外の趣味など) - 仕事・学業におけるストレスの有無	- 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - からだの健康状態 - 充実した余暇の有無(仕事・学業以外の趣味など)	- 仕事・学業におけるストレスの有無 - からだの健康状態 - 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無
2 余暇の充実	- 自由な時間の確保 - 家族との交流 - 趣味・娯楽活動の場所・機会	- 自由な時間の確保 - 家族との交流 - 趣味・娯楽活動の場所・機会	- 自由な時間の確保 - 知人・友人との交流 - 趣味・娯楽活動の場所・機会
3 家族関係	- 会話の頻度(多い・少ない) - 困った時に助け合えるかどうか - 同居の有無	- 会話の頻度(多い・少ない) - 同居の有無 - 困った時に助け合えるかどうか	- 家族が自分にもたらす精神的影響(貢献・負担) - 会話の頻度(多い・少ない) - 同居の有無
4 子育て	- 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) - 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実 - 子どもを預けられる場所の有無(保育所など)	- 子育てにかかる費用 - 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など) - 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) - 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) - 子どもの教育にかかる費用	- 子どもの教育にかかる費用 - 子育てにかかる費用 - 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) - 子どもの遊び場(公園など)の充実 - わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど)
5 子どもの教育	- 人間性、社会性を育むための教育内容 - 学力を育む教育内容 - 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)	- 人間性、社会性を育むための教育内容 - 学力を育む教育内容 - 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)	- 学力を育む教育内容 - 人間性、社会性を育むための教育内容 - 不登校やいじめなどへの対応 - 学校の選択の幅(高校、大学など)
6 住まいの快適さ	- 居住形態(持ち家か借家か) - 住宅の延床面積(広さ・狭さ) - 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関等との距離など)	- 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関等との距離など) - 居住形態(持ち家か借家か) - 住宅の延床面積(広さ・狭さ)	- 住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など) - 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関等との距離など) - 公共交通機関の利便性
7 地域社会とのつながり	- その地域で過ごした年数 - 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) - 隣近所との面識・交流	- 隣近所との面識・交流 - その地域で過ごした年数 - 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)	- 隣近所との面識・交流 - 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) - その地域で過ごした年数
8 地域の安全	- 犯罪の発生状況 - 自然災害の発生状況 - 交通事故の発生状況	- 犯罪の発生状況 - 交通事故の発生状況 - 自然災害の発生状況	- 野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況(シカ、イノシシ、クマなど) - 自然災害の発生状況 - 犯罪の発生状況
9 仕事のやりがい	- 現在の職種・業務の内容 - 現在の収入・給料の額 - 就業形態(正規・非正規など)	- 現在の職種・業務の内容 - 現在の収入・給料の額 - 職場の人間関係	- 現在の収入・給料の額 - 将来の収入・給料の額の見込み - 現在の職種・業務の内容 - 業務の量
10 必要な収入や所得	- 自分の収入・所得額(年金を含む) - 家族の収入・所得額(年金を含む) - 生活の程度	- 自分の収入・所得額(年金を含む) - 家族の収入・所得額(年金を含む) - 生活の程度	- 自分の収入・所得額(年金を含む) - 家族の収入・所得額(年金を含む) - 自分の支出額
11 歴史・文化への誇り	- 地域のお祭り・伝統芸能 - その地域で過ごした年数 - 郷土の歴史的偉人 - 地域での文化継承・保存活動	- 地域のお祭り・伝統芸能 - その地域で過ごした年数 - 地域での文化継承・保存活動	- 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない - 地域の歴史や文化に関心がない - その地域で過ごした年数
12 自然のゆたかさ	- 緑の量(豊か・少ない) - 空気の状態(綺麗・汚い) - 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い)	- 緑の量(豊か・少ない) - 空気の状態(綺麗・汚い) - 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い)	- 緑の量(豊か・少ない) - 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い) - 公園・緑地、水辺などの周辺環境 - 自然に関心がない

補 1. 2 主観的幸福感と分野別実感の概況

補 1. 2. 1 主観的幸福感と分野別実感の平均値

(1) 主観的幸福感と分野別実感の平均値

県民意識調査結果から得られた主観的幸福感と分野別実感の平均値は表：補 1-2 のとおりであり、計画開始年（平成 31 年）と比較し、主観的幸福感は有意に上昇、分野別実感 は 2 分野で上昇、6 分野で横ばい、4 分野で低下となりました。

表：補 1-2 【県民意識調査】主観的幸福感及び分野別実感の平均値の推移（基準年比較）

平均値の推移		H31 (計画開始年)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8 (当該年)
主観的幸福感		3.43	3.48	3.52	3.51	3.49	3.51	3.50	3.54
			- (0.05)	↑ (0.09)	↑ (0.08)	↑ (0.06)	↑ (0.09)	↑ (0.08)	↑ (0.11)
Ⅰ 健康・余暇	(1) 心身の健康	3.00	3.15	3.07	3.20	3.18	3.22	3.21	3.22
			↑ (0.15)	↑ (0.07)	↑ (0.20)	↑ (0.17)	↑ (0.22)	↑ (0.20)	↑ (0.22)
	(2) 余暇の充実	3.05	2.93	2.97	2.96	2.93	3.02	3.00	3.06
			↓ (Δ0.12)	↓ (Δ0.08)	↓ (Δ0.09)	↓ (Δ0.11)	- (Δ0.02)	- (Δ0.04)	- (0.02)
Ⅱ 家族・子育て	(3) 家族関係	3.84	3.86	3.85	3.91	3.91	3.88	3.91	3.93
			- (0.02)	- (0.01)	↑ (0.07)	↑ (0.07)	- (0.04)	↑ (0.07)	↑ (0.09)
	(4) 子育て	3.08	3.07	3.16	3.16	3.06	3.03	3.07	3.05
			- (Δ0.01)	↑ (0.08)	↑ (0.08)	- (Δ0.02)	- (Δ0.05)	- (Δ0.01)	- (Δ0.03)
Ⅲ 教育	(5) 子どもの教育	3.10	3.09	3.20	3.18	3.14	3.13	3.15	3.14
			- (Δ0.01)	↑ (0.10)	↑ (0.08)	- (0.03)	- (0.03)	- (0.05)	- (0.03)
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	(6) 住まいの快適さ	3.34	3.29	3.31	3.31	3.29	3.31	3.30	3.32
			- (Δ0.05)	- (Δ0.02)	- (Δ0.03)	- (Δ0.04)	- (Δ0.02)	- (Δ0.04)	- (Δ0.01)
	(7) 地域社会とのつながり	3.35	3.16	3.09	3.10	3.07	3.10	3.12	3.11
			↓ (Δ0.19)	↓ (Δ0.25)	↓ (Δ0.25)	↓ (Δ0.28)	↓ (Δ0.25)	↓ (Δ0.23)	↓ (Δ0.24)
Ⅴ 安全	(8) 地域の安全	3.82	3.66	3.76	3.72	3.69	3.66	3.62	3.62
			↓ (Δ0.16)	↓ (Δ0.06)	↓ (Δ0.10)	↓ (Δ0.13)	↓ (Δ0.16)	↓ (Δ0.20)	↓ (Δ0.20)
Ⅵ 仕事・収入	(9) 仕事のやりがい	3.54	3.38	3.49	3.41	3.39	3.39	3.41	3.40
			↓ (Δ0.16)	- (Δ0.05)	↓ (Δ0.12)	↓ (Δ0.15)	↓ (Δ0.15)	↓ (Δ0.12)	↓ (Δ0.14)
	(10) 必要な収入や所得	2.65	2.56	2.77	2.57	2.53	2.48	2.50	2.52
			↓ (Δ0.09)	↑ (0.13)	↓ (Δ0.07)	↓ (Δ0.11)	↓ (Δ0.16)	↓ (Δ0.15)	↓ (Δ0.13)
Ⅶ 歴史・文化	(11) 歴史・文化への誇り	3.28	3.25	3.18	3.27	3.23	3.28	3.27	3.28
			- (Δ0.03)	↓ (Δ0.11)	- (Δ0.01)	↓ (Δ0.06)	- (0.00)	- (Δ0.02)	- (Δ0.00)
Ⅷ 自然環境	(12) 自然のゆたかさ	4.21	4.16	4.18	4.23	4.21	4.21	4.23	4.19
			↓ (Δ0.05)	- (0.03)	- (0.02)	- (0.00)	- (0.00)	- (0.02)	- (Δ0.02)

(注) ① () は基準年調査との差。なお、四捨五入の関係から年平均値とその差の合計が一致しない場合がある。

② t 検定の結果、5%水準で有意な変化が確認できたものは、矢印で表記。

(2) 主観的幸福感と分野別実感の属性別平均値(計画開始年と令和8年調査との有意差)

県民意識調査結果から得られた主観的幸福感と分野別実感の属性別の平均値を計画開始年と比較し、有意な差が確認された属性を表：補1-3に示します。

「主観的幸福感」及び「心身の健康」、「家族関係」で多くの属性が有意に上昇、「地域社会とのつながり」、「地域の安全」、「仕事のやりがい」、「必要な収入や所得」で多くの属性が有意に低下などとなりました。

表：補1-3 【県民意識調査】属性別平均値一覧表（計画開始年と令和8年調査の差）

		主観的幸福感	心身の健康	余暇の充実	家族関係	子育て	子どもの教育
令和8年調査 平均値		3.54	3.22	3.06	3.93	3.05	3.14
平成31年調査と令和6年調査の差	県計(3,318)	0.11	0.22	-	0.09	-	-
	性別						
	男性(1,593)	-	0.18	-	-	▲ 0.11	-
	女性(1,712)	0.14	0.25	-	0.17	-	0.10
	その他(参考)(4)						
	年代						
	18～19歳(参考)(37)	0.67	-	-	-	-	-
	20～29歳(172)	0.36	0.46	0.58	0.23	-	0.28
	30～39歳(252)	-	0.28	0.28	0.21	▲ 0.24	-
	40～49歳(421)	-	0.29	-	-	-	-
	50～59歳(546)	-	0.18	-	0.15	-	-
	60～69歳(686)	0.13	0.13	-	-	-	0.13
	70歳以上(1,204)	-	0.17	▲ 0.19	-	-	-
	職業						
	自営業主(261)	-	0.21	-	-	-	-
	家族従業員(参考)(71)	-	-	-	-	-	-
	会社役員・団体役員(179)	-	0.36	0.31	0.39	-	-
	常用雇用者(946)	0.11	0.26	-	-	▲ 0.14	-
	臨時雇用者(406)	-	0.28	-	-	-	-
	学生+その他(152)	-	-	-	-	-	-
	専業主婦・主夫(281)	-	0.20	-	-	0.23	-
	60歳未満の無職(参考)(76)	-	0.50	-	-	-	-
	60歳以上の無職(691)	0.06	0.21	▲ 0.18	-	▲ 0.18	-
	世帯構成						
	ひとり暮らし(473)	0.21	-	-	-	-	0.20
	夫婦のみ(728)	0.18	0.27	-	0.14	-	-
	2世代世帯(1,222)	-	0.16	-	0.10	-	-
	3世代世帯(384)	-	-	-	-	▲ 0.23	-
	その他(155)	-	0.37	-	-	-	-
	子どもの数						
	1人(425)	-	0.33	-	0.17	-	-
	2人(1,088)	-	0.17	-	-	-	-
	3人(612)	0.13	0.23	-	0.13	-	-
	4人以上(112)	-	-	-	-	-	-
	子どもはいない(750)	0.25	0.26	0.14	-	-	-
	居住年数						
	10年未満(参考)(101)	-	-	-	-	-	-
	10～20年未満(130)	-	-	0.34	-	-	-
	20年以上(2,827)	0.11	0.21	-	0.10	-	-
	広域振興圏						
	県央(992)	0.10	0.22	-	0.11	-	-
	県南(1,000)	0.22	0.25	-	0.14	-	-
	沿岸(767)	-	0.16	-	-	-	-
	県北(559)	-	0.23	-	-	-	-

() は、R8 調査のサンプル数

表：補 1-3 【県民意識調査】属性別平均値一覧表（計画開始年と令和 8 年調査の差）（続き）

■: 上昇、□: 横ばい、■: 低下

		住まいの 快適さ	地域社会との つながり	地域の安全	仕事の やりがい	必要な収入 や所得	歴史・文化 への誇り	自然の ゆたかさ
令和8年調査 平均値		3.32	3.11	3.62	3.40	2.52	3.28	4.19
平成31年調査と令和6年調査の差	県計 (3,318)	-	▲ 0.24	▲ 0.20	▲ 0.14	▲ 0.13	-	-
	性別							
	男性 (1,593)	-	▲ 0.27	▲ 0.20	▲ 0.12	▲ 0.16	-	-
	女性 (1,712)	-	▲ 0.21	▲ 0.19	▲ 0.15	-	-	-
	その他 (参考) (4)							
	年代							
	18～19歳 (参考) (37)	-	-	-	-	-	-	-
	20～29歳 (172)	-	-	-	-	-	-	0.27
	30～39歳 (252)	0.22	▲ 0.20	▲ 0.19	-	-	0.29	-
	40～49歳 (421)	-	▲ 0.22	▲ 0.16	-	▲ 0.18	-	-
	50～59歳 (546)	-	▲ 0.35	▲ 0.32	▲ 0.19	▲ 0.17	-	-
	60～69歳 (686)	-	▲ 0.29	▲ 0.26	-	-	-	-
	70歳以上 (1,204)	▲ 0.10	▲ 0.28	▲ 0.20	▲ 0.30	▲ 0.20	▲ 0.17	▲ 0.10
	職業							
	自営業主 (261)	-	-	▲ 0.18	-	▲ 0.34	-	-
	家族従業員 (参考) (71)	-	-	-	-	-	-	-
	会社役員・団体役員 (179)	-	-	-	-	-	-	-
	常用雇用者 (946)	-	▲ 0.28	▲ 0.24	▲ 0.11	▲ 0.20	-	-
	臨時雇用者 (406)	-	▲ 0.18	-	-	-	-	-
	学生＋その他 (152)	-	-	-	-	-	-	-
	専業主婦・主夫 (281)	-	▲ 0.30	▲ 0.22	-	-	-	-
	60歳未満の無職 (参考) (76)	-	-	-	-	-	-	-
	60歳以上の無職 (691)	-	▲ 0.29	▲ 0.20	▲ 0.21	-	-	-
	世帯構成							
	ひとり暮らし (473)	-	-	▲ 0.16	-	-	-	-
	夫婦のみ (728)	-	▲ 0.21	▲ 0.19	-	-	-	-
	2世代世帯 (1,222)	-	▲ 0.25	▲ 0.20	▲ 0.14	▲ 0.16	-	-
	3世代世帯 (384)	-	▲ 0.37	▲ 0.22	-	▲ 0.32	-	-
	その他 (155)	-	▲ 0.29	-	▲ 0.30	-	-	-
	子どもの数							
	1人 (425)	-	▲ 0.19	-	-	-	-	-
	2人 (1,088)	-	▲ 0.25	▲ 0.22	-	-	-	-
	3人 (612)	-	▲ 0.21	▲ 0.20	▲ 0.26	-	-	-
	4人以上 (112)	▲ 0.32	▲ 0.59	▲ 0.39	-	-	▲ 0.38	-
	子どもはいない (750)	-	▲ 0.20	-	-	-	0.18	-
	居住年数							
	10年未満 (参考) (101)	-	▲ 0.40	-	-	-	-	-
	10～20年未満 (130)	-	-	-	-	-	-	-
	20年以上 (2,827)	-	▲ 0.25	▲ 0.20	▲ 0.14	▲ 0.15	-	-
	広域 振興圏							
	県央 (992)	-	▲ 0.24	▲ 0.19	▲ 0.15	▲ 0.17	0.11	-
	県南 (1,000)	-	▲ 0.26	▲ 0.18	-	-	-	-
	沿岸 (767)	-	▲ 0.25	▲ 0.26	▲ 0.17	▲ 0.28	-	-
	県北 (559)	-	▲ 0.20	▲ 0.17	▲ 0.17	-	▲ 0.15	-

() は、R8 調査のサンプル数

補 1. 2. 2 主観的幸福感の分析

(1) 主観的幸福感の推移 (P 8 図 3-1 及び図 3-2 表: 補 1-4)

主観的幸福感の実感平均値を計画開始年と比較すると 0.11 点上昇しており、t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に上昇していることから、主観的幸福感、計画開始年に比べて上昇していると考えられます。また、「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、計画開始年より 5.6 ポイントの上昇、「あまり幸福だと感じていない」又は「幸福だと感じていない」と回答した人の割合は、計画開始年より 2.8 ポイントの低下でした。

(2) 主観的幸福感の属性別の状況

計画開始年と比較し、有意に変化した属性は表: 補 1-4 のとおりでした。

表: 補 1-4 主観的幸福感において基準年と比較し有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R8	R8-H31 (対計画開始年差)
県計		3.43	3.54	0.11
性別	女性	3.52	3.66	0.14
年代	20～29 歳	3.45	3.81	0.36
	60～69 歳	3.44	3.56	0.13
職業	常用雇用者	3.38	3.79	0.21
	60 歳以上の無職	3.37	3.43	0.06
世帯構成	ひとり暮らし	3.08	3.29	0.21
	夫婦のみ	3.60	3.78	0.18
子の数	3 人	3.53	3.66	0.13
	子どもはいない	3.12	3.37	0.25
居住年数	20 年以上	3.42	3.53	0.11
広域振興圏	県央	3.53	3.63	0.10
	県南	3.31	3.52	0.22

補 1. 3 計画開始年（平成 31 年）と比較した分野別実感の分析

補 1. 3. 1 実感が上昇した分野

(1) 「心身の健康」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.22 点であり、計画開始年より 0.22 点上昇しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に上昇していることから、当該分野の実感は上昇していると考えられます。

イ 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-5 のとおりでした。

表：補 1-5 「心身の健康」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R8	R8-H31※ (対計画開始年差)
県計		3.00	3.22	0.22
性別	男性	2.97	3.16	0.18
	女性	3.03	3.28	0.25
年代	20～29 歳	3.04	3.50	0.48
	30～39 歳	2.80	3.08	0.28
	40～49 歳	2.85	3.15	0.29
	50～59 歳	2.90	3.08	0.18
	60～69 歳	3.05	3.18	0.13
	70 歳以上	3.13	3.30	0.17
職業	自営業主	3.18	3.39	0.21
	会社役員・団体役員	3.02	3.38	0.36
	常用雇用者	2.91	3.17	0.26
	臨時雇用者	3.04	3.33	0.28
	専業主婦・主夫	3.07	3.28	0.20
	60 歳以上の無職	2.90	3.12	0.21
世帯構成	夫婦のみ	3.12	3.39	0.27
	2 世代世帯	3.00	3.16	0.16
	その他	2.82	3.19	0.37
子どもの数	1 人	2.96	3.29	0.33
	2 人	3.13	3.31	0.17
	3 人	3.02	3.25	0.23
	子どもはいない	2.82	3.08	0.26
居住年数	20 年以上	2.98	3.20	0.21
広域振興圏	県央	3.09	3.31	0.22
	県南	2.92	3.17	0.25
	沿岸	3.03	3.19	0.16
	県北	2.96	3.19	0.23

※ 四捨五入の関係から R8 と H31 の差が一致しない場合があります。以降の各分野においても同様です。

② 計画開始年と比較して分野別実感が上昇した要因

- 県民意識調査の結果、計画開始年と比較して実感が有意に上昇した属性は、表：補 1-5 のとおりであり、このうち上昇幅が大きい傾向にある属性は、「女性」、「20～29

歳」、「30～39 歳」、「40～49 歳」、「自営業主」、「会社役員・団体役員」、「常用雇用者」、「臨時雇用者」、「専業主婦・主夫」、「60 歳以上の無職」、「夫婦のみ」、世帯構成「その他」、子どもの数「1 人」、「3 人」、「子どもはいない」、居住年数「20 年以上」、「県中央広域振興圏」、「県南広域振興圏」、「県北広域振興圏」でした。

- ・ 実感の変動については、「心身の健康」で把握していますが、補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」については、「からだの健康」と「こころの健康」に分けて調査を行っており、計画開始年と比較して実感が上昇した人が選択した上位 3 位の項目は、「からだの健康」については、「睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）」、「健康診断の結果」、「食事の制限の有無」、「こころの健康状態」であり、「こころの健康」については、「睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）」、「充実した余暇の有無（仕事・学業以外の趣味など）」、「仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無」でした。
- ・ 補足調査結果において、計画開始年と比較して実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較すると、「からだの健康」については「歩行などの行動制限の有無」において、また、「こころの健康」については「相談相手の有無」において、それぞれ実感が上昇した人の回答が多い一方で、実感が低下した人の回答が少ないことから、当該理由も実感が上昇した要因の一つと推測されます。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が計画開始年と比較して上昇した要因は、「からだの健康」が「睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）」が良かったこと、「健康診断の結果が良かったこと」、「食事の制限が無いこと」、「こころの健康状態が良かったこと」及び「歩行などの行動の制限がないこと」とであると推測されます（表：補 1-6）。

また、「こころの健康」が「睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）」が良かったこと、「充実した余暇（仕事・学業以外の趣味など）」があること、「仕事・学業以外の私生活におけるストレスが無かったこと」及び「相談相手がいること」とであると推測されます（表：補 1-7）。

表：補 1-6 「心身の健康（からだの健康）」の実感が計画開始年と比較して上昇した要因とその具体的な内容

実感が上昇した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと	毎日規則正しい生活を行っている。73 才で仕事を辞めた後、スポーツジムで 4 日程／週運動している など
健康診断の結果が良かったこと	大きな心配が無い（メタボ位）。コレステロールなど気になる数値ではあるが、特に病名などはついていない。 など
食事の制限がないこと	いつもおいしくご飯を食べられる。自分が好きな物を食べられ、制限がないので など
こころの健康状態が良かったこと	ストレスをあまり感じていない。 たまに友達と一ぱいやって、グチを言い合ってます など
歩行などの行動の制限が無いこと	股関節の手術を昨年人工にし、自由に歩けるようになった。自分で車を運転し、行動できるので。

表：補 1-7 「心身の健康（こころの健康）」の実感が計画開始年と比較して上昇した要因とその具体的な内容

実感が上昇した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと	毎日規則正しい生活。育児時短による負担軽減。 など
充実した余暇（仕事・学業以外の趣味など）があること	読書や音楽が好きなので、毎日楽しむことができて嬉しい。4月～11月までは30坪程の家庭菜園、朝夕は犬との散歩で充実した生活 など
仕事・学業以外の私生活におけるストレスが無かったこと	私生活において、家族が皆健康なのでストレスが少ない。資格活用や友人等の交流が充実していると感じている など
相談相手がいること	何かあれば子に相談できる。家庭環境がおちついていて何でも相談できる など

(2) 「家族関係」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は3.93点であり、計画開始年より0.09点上昇しています。

t検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に上昇していることから、当該分野の実感は上昇していると考えられます。

イ 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-8 のとおりでした。

表：補 1-8 「家族関係」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R8	R8-H31 (対計画開始年差)
県計		3.84	3.93	0.09
性別	女性	3.84	4.01	0.17
年代	20～29 歳	4.05	4.28	0.23
	30～39 歳	3.83	4.04	0.21
	50～59 歳	3.72	3.87	0.15
職業	会社役員・団体役員	3.73	4.12	0.39
世帯構成	夫婦のみ	4.02	4.16	0.14
	2 世代世帯	3.82	3.93	0.10
子どもの数	1 人	3.90	4.07	0.17
	3 人	3.83	3.96	0.13
居住年数	20 年以上	3.83	3.93	0.10
広域振興圏	県央	3.90	4.01	0.11
	県南	3.74	3.88	0.14

② 計画開始年と比較して分野別実感が上昇した要因

- ・ 県民意識調査の結果、計画開始年と比較して実感が有意に上昇した属性は、表：補 1-8 のとおりであり、このうち上昇幅が大きい傾向にある属性は、「20～29 歳」、「30～39 歳」、「会社役員・団体役員」でした。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、計画開始年と比較して実感が上昇した人が選択した上位 3 位の項目は、「会話の頻度(多い・少ない)」、「困った時に助け合えるかどうか」、「同居の有無」でした。
- ・ 補足調査結果において、計画開始年と比較して実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較すると、「一緒にいる時間(長い・短い)」、「ペットの存在」において、それぞれ実感が上昇した人の回答が多い一方で、実感が低下した人の回答が少ないことから、当該理由も実感が上昇した要因の一つと推測されます。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が計画開始年と比較して上昇した要因は、「会話の頻度が多いこと」「同居あるいは別居がうまくいっていること」、「困った時に助け合えていること」、「一緒にいる時間がちょうど良いこと」及び「ペットがいること」であると推測されます(表：補 1-9)。

表：補 1-9 「家族関係」の実感が計画開始年と比較して上昇した要因とその具体的な内容

実感が上昇した要因	具体的な内容(補足調査の自由記載)
会話の頻度が多いこと	会話が多く、仲良くできている。妻と 2 人暮らしですが会話は十分有ります など
同居あるいは別居がうまくいっていること	同居をしていない。今が楽でストレスもほぼない。同居していることで時間を共有できる。 など
困った時に助け合えていること	1 人暮らしではあるが何か困り事があると兄弟が集まって助けに来てくれる。お互いに困ったときは助け合って生活している など
一緒にいる時間がちょうど良いこと	家族や両親の身の周りの世話をする時間を確保できていること。別々に暮らしているので、ある意味適度な長さかな など
ペットがいること	猫 4 匹に家族皆癒されている。夫婦と犬の生活であり、ペットに癒しを感じる。 など

補 1.3.2 実感が低下した分野

(1) 「地域社会とのつながり」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.35 点であり、計画開始年より 0.24 点低下しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は低下していると考えられます。

イ 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-10 のとおりでした。

表：補 1-10 「地域社会とのつながり」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R8	R8-H31 (対計画開始年差)
県計		3.35	3.11	▲ 0.24
性別	男性	3.37	3.10	▲ 0.27
	女性	3.33	3.11	▲ 0.21
年代	30～39 歳	3.03	2.83	▲ 0.20
	40～49 歳	3.22	3.00	▲ 0.22
	50～59 歳	3.30	2.95	▲ 0.35
	60～69 歳	3.37	3.08	▲ 0.29
	70 歳以上	3.59	3.31	▲ 0.28
職業	常用雇用者	3.22	2.94	▲ 0.28
	臨時雇用者	3.27	3.09	▲ 0.18
	専業主婦・主夫	3.37	3.07	▲ 0.30
	60 歳以上の無職	3.48	3.19	▲ 0.29
世帯構成	夫婦のみ	3.39	3.19	▲ 0.21
	2 世代世帯	3.34	3.09	▲ 0.25
	3 世代世帯	3.53	3.16	▲ 0.37
	その他	3.26	2.97	▲ 0.29
子どもの数	1 人	3.31	3.12	▲ 0.19
	2 人	3.45	3.20	▲ 0.25
	3 人	3.47	3.25	▲ 0.21
	4 人以上	3.43	2.84	▲ 0.59
	子どもはいない	3.08	2.88	▲ 0.20
居住年数	20 年以上	3.37	3.12	▲ 0.25
広域振興圏	県央	3.24	2.99	▲ 0.24
	県南	3.40	3.14	▲ 0.26
	沿岸	3.43	3.19	▲ 0.25
	県北	3.33	3.13	▲ 0.20

② 計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、計画開始年と比較して実感が有意に低下した属性は、表：補 1-10 のとおり全体的に低下幅が大きく、特に、「50～59 歳」、「専業主婦・主夫」、「3 世代世帯」及び子どもの数「4 人以上」の低下幅が大きい傾向にあります。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、計画開始年と比較して実感が低下した人が選択した上位 3 位の項目は、「隣近所との面識・交流」、「その地域で過ごした年数」、「自治会・町内会活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）」でした。
- ・ 補足調査結果において、計画開始年と比較して実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較しましたが、特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が計画開始年と比較して低下した要因は、「隣近所との面識・交流が減ったこと」、「その地域で過ごした年数が関係していること」及び「自治会・町内活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）が減ったこと」であると推測されます（表：補 1-11）。

表：補 1-11 「地域社会とのつながり」の実感が計画開始年と比較して低下した要因とその具体的な内容

実感が低下した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
隣近所との面識・交流が減ったこと	自分の親世代までは地域の交流が盛んであったと感じるが 自分の親の間くらいの世代から少なくなっていると感じる。若い人との付き合いはない。昔からいる人とは OK。など
その地域で過ごした年数が関係していること	結婚後の住居であるが、仕事をしていたので、地域のことが分からない。年数が増すごとに過疎化を感じる。 など
自治会・町内活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）が減ったこと	地域への行事への参加等も高齢化の為、参加人員が少ない。地域行事の減少。 など

(2) 「地域の安全」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.62 点であり、計画開始年より 0.20 点低下しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は低下していると考えられます。

イ 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-12 のとおりでした。

表：補 1-12 「地域の安全」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R8	R8-H31 (対計画開始年差)
県計		3.82	3.62	▲ 0.20
性別	男性	3.84	3.64	▲ 0.20
	女性	3.80	3.61	▲ 0.19
年代	30～39 歳	3.69	3.50	▲ 0.19
	40～49 歳	3.79	3.63	▲ 0.16
	50～59 歳	3.84	3.52	▲ 0.32
	60～69 歳	3.80	3.54	▲ 0.26
	70 歳以上	3.91	3.70	▲ 0.20
職業	自営業主	3.94	3.76	▲ 0.18
	常用雇用者	3.83	3.59	▲ 0.24
	専業主婦・主夫	3.74	3.52	▲ 0.22
	60 歳以上の無職	3.86	3.66	▲ 0.20
世帯構成	ひとり暮らし	3.72	3.57	▲ 0.16
	夫婦のみ	3.86	3.67	▲ 0.19
	2 世代世帯	3.81	3.61	▲ 0.20
	3 世代世帯	3.89	3.67	▲ 0.22
子どもの数	2 人	3.85	3.63	▲ 0.22
	3 人	3.85	3.65	▲ 0.20
	4 人以上	3.92	3.53	▲ 0.39
居住年数	20 年以上	3.83	3.63	▲ 0.20
広域振興圏	県央	3.87	3.68	▲ 0.19
	県南	3.78	3.61	▲ 0.18
	沿岸	3.82	3.56	▲ 0.26
	県北	3.82	3.65	▲ 0.17

② 計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、計画開始年と比較して実感が有意に低下した属性は、表：補 1-12 のとおり全体的に低下幅が大きく、特に、「50～59 歳」、子どもの数「4 人以上」の低下幅が大きい傾向にあります。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が低下した人が選択した上位 3 位の項目は、「野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況（シカ、イノシシ、クマなど）」、「自然災害の発生状況」、「犯罪の発生状況」でした。
- ・ 「野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況」は、令和 6 年補足調査において自由記載が多かったことから、本年の調査より選択肢に加えています。
- ・ 補足調査結果において、実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較しましたが、特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が低下した要因は、「野生鳥獣の出没や被害の発生が多いこと」、「自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること」及び「犯罪の発生状況に不安があること」とであると推測されます（表：補 1-13）。

表：補 1-13 「地域の安全」の実感が計画開始年と比較して低下した要因とその具体的な内容

実感が低下した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
野生鳥獣の出没や被害の発生が多いこと	田舎なのでクマも怖いし、鳥獣被害も増えている。クマやイノシシが多く、農作業や子供達の遊びや運動に危険が伴う など
自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること	水路が氾濫し、床下浸水する。海溝型の巨大地震、最大クラスの津波がいつ発生するか心配。 など
犯罪の発生状況に不安があること	去に犯罪に遭いそうになった（玄関のガラスを割っている人と出くわす）。いつ何があるか分からない時代だ など

(3) 「仕事のやりがい」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.40 点であり、計画開始年より 0.14 点低下しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は低下していると考えられます。

イ 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-14 のとおりでした。

表：補 1-14 「仕事のやりがい」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R8	R8-H31 (対計画開始年差)
県計		3.54	3.40	▲ 0.14
性別	男性	3.53	3.41	▲ 0.12
	女性	3.54	3.38	▲ 0.15
年代	50～59 歳	3.46	3.27	▲ 0.19
	70 歳以上	3.72	3.42	▲ 0.30
職業	常用雇用者	3.46	3.35	▲ 0.11
	60 歳以上の無職	3.32	3.11	▲ 0.21

表：補 1-14 「仕事のやりがい」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差（続き）

属性		H31	R8	R8-H31 (対計画開始年差)
世帯構成	2 世代世帯	3. 51	3. 37	▲ 0. 14
	その他	3. 54	3. 23	▲ 0. 30
子どもの数	3 人	3. 74	3. 48	▲ 0. 26
居住年数	20 年以上	3. 53	3. 40	▲ 0. 14
広域振興圏	県央	3. 58	3. 42	▲ 0. 15
	沿岸	3. 57	3. 40	▲ 0. 17
	県北	3. 53	3. 36	▲ 0. 17

② 計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、計画開始年と比較して実感が有意に低下した属性は、表：補 1-14 のとおりであり、このうち低下幅が大きい傾向にある属性は、「70 歳以上」、「60 歳以上無職」、世帯「その他」、子どもの数「3 人」でした。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、計画開始年と比較して実感が低下した人が選択した上位 3 位の項目は、「現在の収入・給料の額」、「将来の収入・給料の額の見込み」、「現在の職種・業務の内容」、「業務の量」でした。
- ・ 補足調査結果において、計画開始年と比較して実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較しましたが、特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が計画開始年と比較して低下した要因は、「現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと」、「将来の収入・給料の額の見込みに不安があること」、「現在の職種・業務の内容に不満があること」及び「業務の量が多いこと」とであると推測されます（表：補 1-15）。

表：補 1-15 「仕事のやりがい」の実感が計画開始年と比較して低下した要因とその具体的な内容

実感が低下した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと	定年後に転職して新しい事にチャレンジし、業務・作業に満足しているが給料の額が少ないと思う。物価が高くなっているのに収入・給料の額が上がらないため。 など
将来の収入・給料の額の見込みに不安があること	将来の収入に夢が無い。定年後の収入がどうなるのか不安(教えてもらえない)。 など
現在の職種・業務の内容に不満があること	仕事内容が変わり、やりがいが感じられない。負担ばかりが大きい。 など
業務の量が多いこと	産休で補充されるが、責任ある仕事を任せられない時間外が当たり前の業務量だが、認めてくれない。育休明けで時短勤務だが、業務量は変わらず、むしろ増えている気がする。 など

(4) 「必要な収入や所得」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 2.52 点であり、計画開始年より 0.13 点低下しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は低下していると考えられます。

イ 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-16 のとおりでした。

表：補 1-16 「必要な収入や所得」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R8	R8-H31 (対計画開始年差)
県計		2.65	2.52	▲ 0.13
性別	男性	2.68	2.52	▲ 0.16
年代	40～49 歳	2.66	2.48	▲ 0.18
	50～59 歳	2.60	2.43	▲ 0.17
	70 歳以上	2.75	2.55	▲ 0.20
職業	自営業主	2.86	2.51	▲ 0.34
	常用雇用者	2.72	2.53	▲ 0.20
世帯構成	2 世代世帯	2.62	2.46	▲ 0.16
	3 世代世帯	2.72	2.40	▲ 0.32
居住年数	20 年以上	2.66	2.52	▲ 0.15
広域振興圏	県央広域振興圏	2.73	2.56	▲ 0.17
	沿岸広域振興圏	2.71	2.43	▲ 0.28

② 計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、計画開始年と比較して実感が有意に低下した属性は、表：補 1-16 のとおりであり、このうち低下幅が大きい傾向にある属性は、「70 歳以上」、「自営業主」、「常用雇用者」、「3 世代世帯」、「沿岸広域振興圏」でした。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、計画開始年と比較して実感が低下した人が選択した上位 3 位の項目は、「自分の収入・所得額（年金を含む）」、「家族の収入・所得額（年金を含む）」、「自分の支出額」でした。
- ・ 補足調査結果において、計画開始年と比較して実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較しましたが、特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が計画開始年と比較して低下した要因は、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」及び「自分の支出額が多い、又は十分な支出ができないこと」であると推測されます（表：補 1-17）。

表：補 1-17 「必要な収入や所得」の実感が計画開始年と比較して低下した要因とその具体的な内容

実感が低下した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと	昨年春まで常勤で働いていたが、パートで働き収入が減少。年金だけの生活は厳しい（物価高騰）。など
家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと	夫の障害年金だけの生活は大変です。夫のリハビリ機能回復を祈るばかり。所得額が少ないところ、物価が高く、不足分は借金するが、借金も増え続け、いずれは生活保護が必要となる事も近い。 など
自分の支出額が多い、又は十分な支出ができないこと	医療費が多い（高額医療）。物価の高騰により出費額が増えている。 など

補 1.3.3 実感が横ばいの分野

(1) 「余暇の充実」の実感

① 分野別実感の推移

実感平均値は 3.06 点であり、計画開始年より 0.02 点上昇しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

② 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-18 のとおりでした。

表：補 1-18 「余暇の充実」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R8	R8-H31 (対計画開始年差)
県計		3.05	3.06	0.02※
年代	20～29 歳	3.04	3.62	0.58
	30～39 歳	2.71	2.99	0.28
	70 歳以上	3.36	3.17	▲ 0.19
職業	会社役員・団体役員	2.88	3.19	0.31
	60 歳以上の無職	3.26	3.08	▲ 0.18
子どもの数	子どもはいない	2.92	3.06	0.14
居住年数	10～20 年未満	3.17	3.51	0.34

※ 県計は有意な変化はない。

(2) 「子育て」の実感

① 分野別実感の推移

実感平均値は 3.05 点であり、計画開始年より 0.03 点低下しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

② 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-19 のとおりでした。

表：補 1-19 「子育て」の実感において有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R8	R8-H31 (対計画開始年差)
県計		3.08	3.05	▲ 0.03※
性別	男性	3.05	2.93	▲ 0.11
年代	30～39 歳	3.03	2.79	▲ 0.24
職業	常用雇用者	3.06	2.91	▲ 0.14
	専業主婦・主夫	3.04	3.27	0.23
	60 歳以上の無職	3.20	3.02	▲ 0.18
世帯構成	3 世代世帯	3.24	3.01	▲ 0.23

※ 県計は有意な変化はない。

(3) 「子どもの教育」の実感

① 分野別実感の推移

実感平均値は 3.14 点であり、計画開始年より 0.03 点上昇しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

② 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-20 のとおりでした。

表：補 1-20 「子どもの教育」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R8	R8-H31 (対計画開始年差)
県計		3.10	3.14	0.03※
性別	女性	3.12	3.22	0.10
年代	20～29 歳	2.92	3.20	0.28
	60～69 歳	2.95	3.08	0.13
世帯構成	ひとり暮らし	2.93	3.13	0.20

※ 県計は有意な変化はない。

(4) 「住まいの快適さ」の実感

① 分野別実感の推移

実感平均値は 3.32 点であり、計画開始年より 0.01 点低下しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

② 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-21 のとおりでした。

表：補 1-21 「住まいの快適さ」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R8	R8-H31 (対計画開始年差)
県計		3.34	3.32	▲ 0.01※
年代	20～29 歳	3.13	3.36	0.22
	70 歳以上	3.54	3.44	▲ 0.10
子どもの数	4 人以上	3.26	2.94	▲ 0.32

※ 県計は有意な変化はない。

(5) 「歴史・文化への誇り」の実感

① 分野別実感の推移

実感平均値は 3.28 点であり、計画開始年より 0.00 点低下しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

② 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-22 のとおりでした。

表：補 1-22 「歴史・文化への誇り」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R8	R8-H31 (対計画開始年差)
県計		3.28	3.28	▲ 0.00※
年代	30～39 歳	3.02	3.31	0.29
	70 歳以上	3.42	3.25	▲ 0.17
子どもの数	4 人以上	3.31	2.93	▲ 0.38
	子どもはいない	3.17	3.35	0.18
広域振興圏	県央	3.27	3.38	0.11
	県北	3.25	3.09	▲ 0.15

※ 県計は有意な変化はない。

(6) 「自然のゆたかさ」の実感

① 分野別実感の推移

実感平均値は 4.19 点であり、計画開始年より 0.02 点低下しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

② 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は、表：補 1-23 のとおりでした。

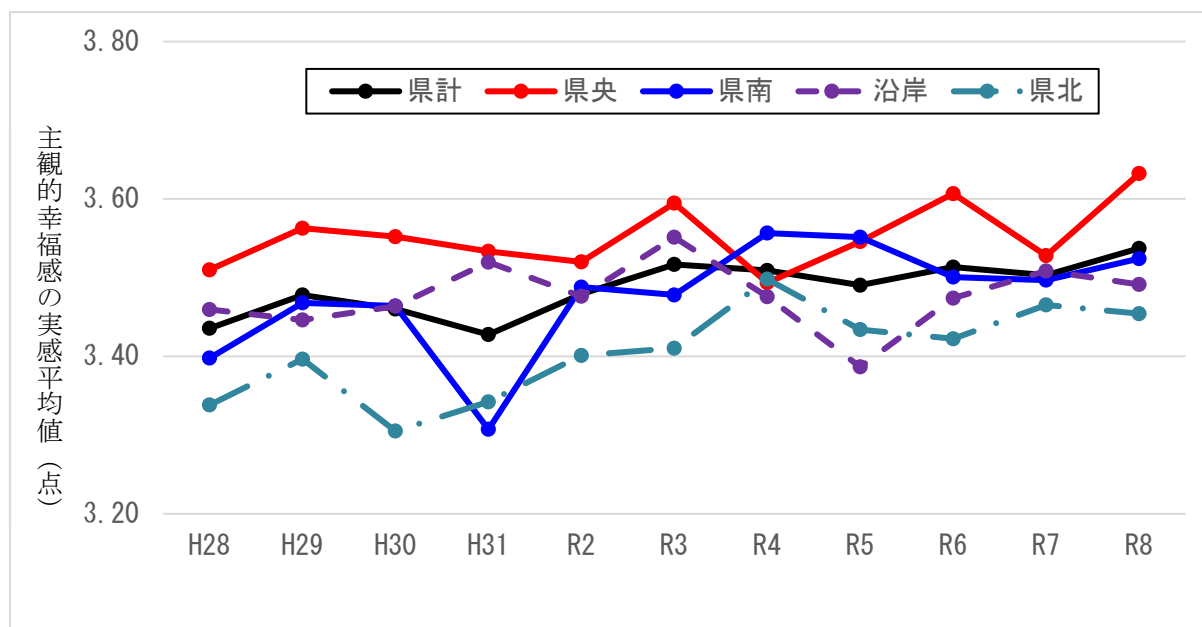
表：補 1-23 「自然のゆたかさ」の実感において計画開始年と有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R8	R8-H31 (対計画開始年差)
県計		4.21	4.19	▲ 0.02※
年代	20～29 歳	4.20	4.47	0.27
	70 歳以上	4.17	4.07	▲ 0.10

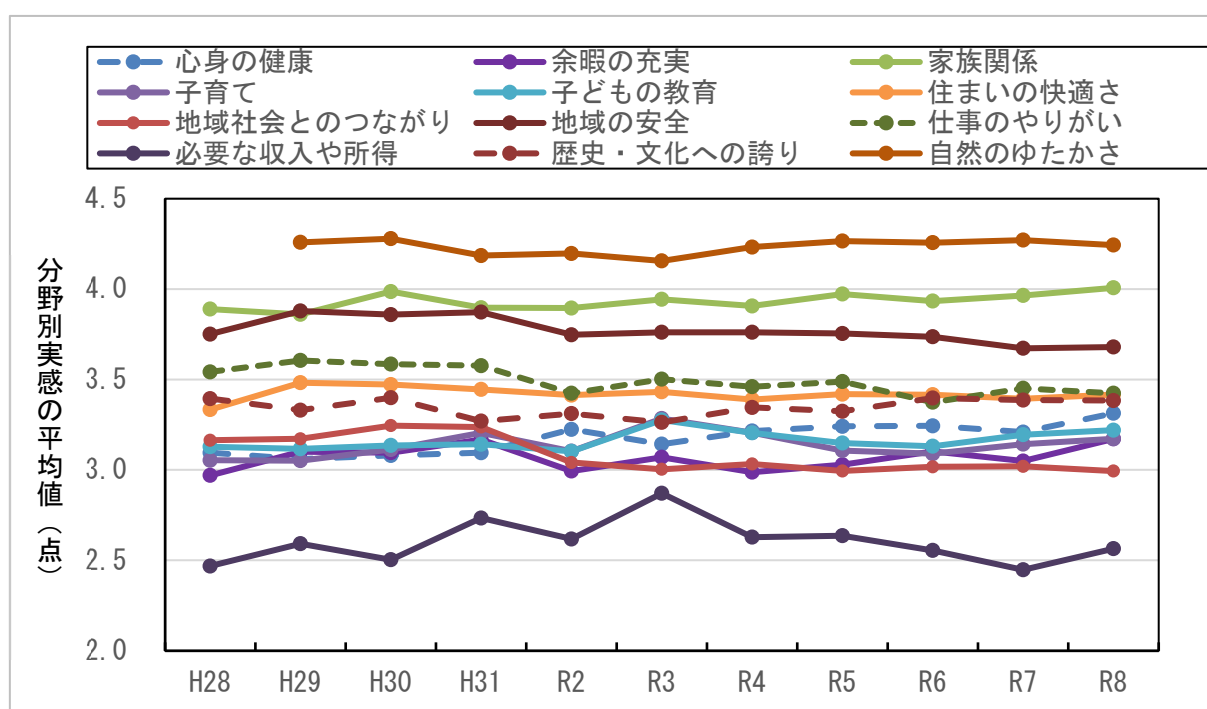
※ 県計は有意な変化はない。

補 2 広域振興圏別の主観的幸福感及び分野別実感の推移

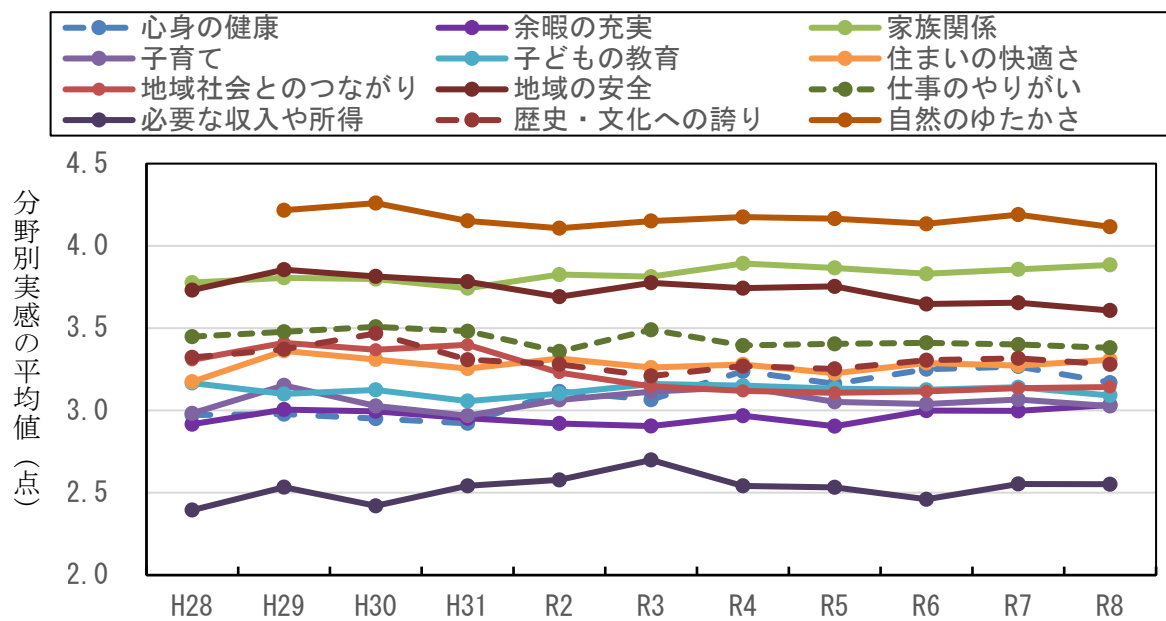
県民意識調査においては、平成 28 年から幸福感に関する質問を設けてきました。各広域振興圏における施策等を推進する上で参考となるよう、平成 28 年以降の広域振興圏別の主観的幸福感及び分野別実感の推移をまとめました。



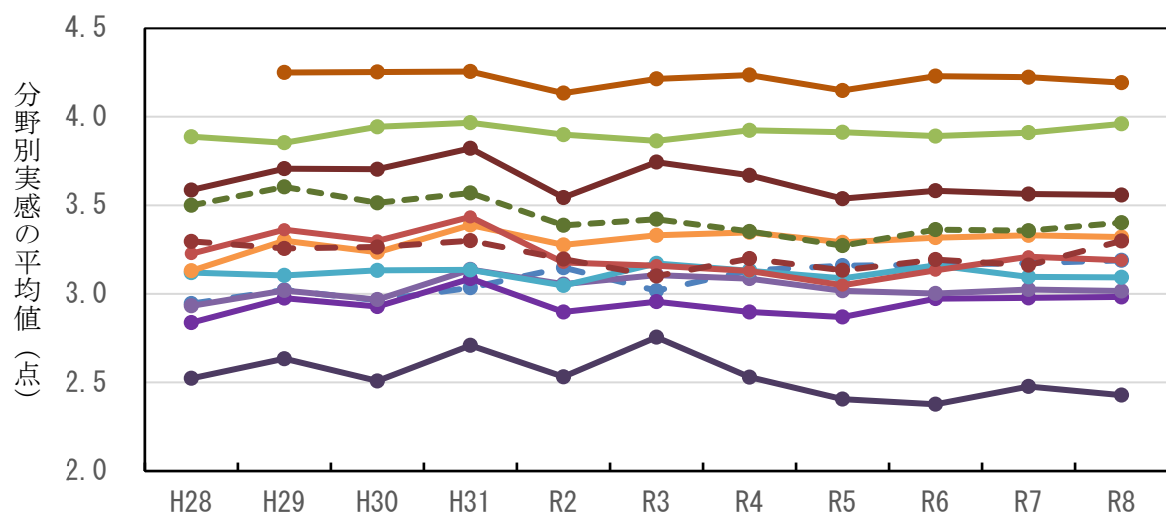
図：補 2-1 【県民意識調査】主観的幸福感の実感平均値の推移（広域振興圏別）



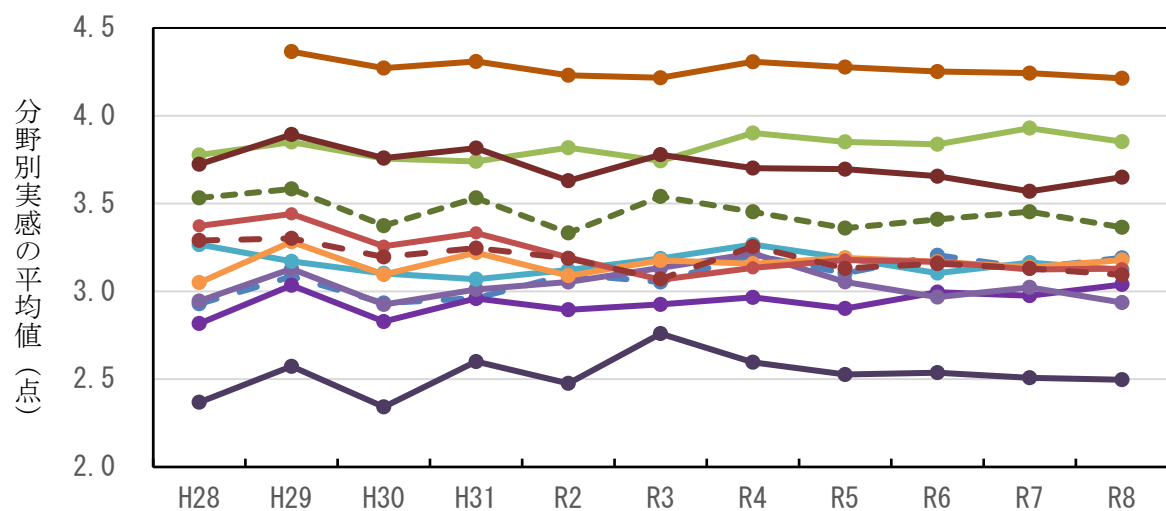
図：補 2-2 【県民意識調査】分野別実感の実感平均値の推移（県央広域振興圏）



図：補2-3 【県民意識調査】分業別実感の実感平均値の推移（県南広域振興圏）



図：補2-4 【県民意識調査】分業別実感の実感平均値の推移（沿岸広域振興圏）



図：補2-5 【県民意識調査】分業別実感の実感平均値の推移（県北広域振興圏）

＜参考＞

参考 1 県民の幸福感に関する分析部会運営要領

（設置）

第 1 条 岩手県附属機関条例（令和 5 年岩手県条例第 4 号）第 7 条第 1 項の規定に基づき、岩手県総合計画審議会に県民の幸福感に関する分析部会（以下「部会」という。）を置く。

（所掌）

第 2 条 部会の所掌事項は、次のとおりとする。

- （1） 「県の施策に関する県民意識調査」等で把握した、県民の幸福に対する実感の分析に関すること。
- （2） その他いわて県民計画の推進に当たって必要な事項に関すること。

（組織）

第 3 条 部会は、委員 7 名以内で組織し、岩手県総合計画審議会の委員及び専門委員をもって構成する。

- 2 委員の任期は、2 年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（部会長及び副部会長）

第 4 条 部会に、部会長及び副部会長を各 1 名置く。

- 2 部会長及び副部会長は、委員の互選によって定める。
- 3 部会長は、会務を総理し、会議の議長となる。
- 4 副部会長は部会長を補佐し、部会長に事故があるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（オブザーバー）

第 5 条 部会にオブザーバーを置くことができる。

- 2 オブザーバーは、知事が任命する。
- 3 オブザーバーは、必要に応じて会議に出席し、意見を述べることができる。

（会議）

第 6 条 部会は、知事が招集する。

- 2 部会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 部会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（意見の聴取）

第 7 条 部会は、必要に応じて専門的知識を有する者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

（庶務）

第 8 条 部会の庶務は、政策企画部政策企画課において処理する。

（補則）

第 9 条 この要領に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附 則

この要領は、令和元年 6 月 6 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

参考2 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏 名	現所属等	備 考
吉野 英岐	岩手県立大学 特命教授	部会長
和川 央	岩手県立大学宮古短期大学部 准教授	副部会長
蛸崎 奈津子	岩手医科大学看護学部 教授	
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
谷藤 邦基	岩手県立大学地域政策研究センター 客員教授	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
渡部 あさみ	岩手大学人文社会科学部 教授	

参考3 令和8年度における部会開催状況等

月日	主な検討内容等
5月11日(月)	第1回部会開催 (1) 部会長及び副部会長の選出について (2) 県民の幸福感に関する分析部会について（審議内容と分析方針等） (3) 県民意識調査等の結果概要について (4) 分野別実感の分析について
5月18日(月)	第2回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
6月1日(月)	第3回部会開催 (1) 分野別実感の分析について (2) 追加分析について
6月15日(月)	第4回部会開催 (1) 年次レポート構成（案）について (2) 追加分析について
8月3日(月)	第5回部会開催 (1) 令和8年度「幸福について考えるワークショップ」における意見等について (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和8年度年次レポート（素案）について
9月9日(水)	第6回部会開催 (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和8年度年次レポート（案）について (2) 令和9年県民意識調査・補足調査について
11月 日()	第113回総合計画審議会での分析結果を報告

岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」
令和８年度年次レポート

発 行 令和８年 11 月
発行者 岩手県総合計画審議会 県民の幸福感に関する分析部会
事務局 岩手県政策企画部政策企画課
TEL 019-629-5181 FAX 019-629-6229

岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」
令和8年度年次レポート【概要版】（素案）

1 分析の趣旨・目的

県では、「いわて県民計画（2019～2028）」（以下「県民計画」という。）において、「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」を基本目標に掲げ、10の政策分野を設定するとともに、各分野にいわて幸福関連指標を設定して取組を展開している。

県民計画の推進に当たり、アクションプランである「政策推進プラン」について、いわて幸福関連指標をはじめとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識や社会経済情勢を踏まえた総合評価を行い、政策立案に反映させていくこととしている。

そのため、岩手県総合計画審議会では、令和元年6月に「県民の幸福感に関する分析部会」（以下「分析部会」という。）を設置し、以下のとおり主観的幸福感に関する分野別実感の変動要因等について分析を行ってきた。

- ・ 毎年の「県の施策に関する県民意識調査」（以下「県民意識調査」という。）及び「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」（以下「補足調査」という。）の分析。
- ・ 毎年の県民意識調査及び補足調査結果と第1期政策推進プラン開始直前の平成31年（以下「計画開始年」という。）の調査結果との比較。
- ・ 第2期政策推進プラン開始以降は毎年の県民意識調査及び補足調査結果と第2期政策推進プラン開始直前の令和5年（以下「基準年」という。）の調査結果との比較。

今年度の分析部会の分析内容は以下のとおりであり、この年次レポートは、これらの分析結果をとりまとめたものである。

- ・ 第2期政策推進プラン期間中の県民意識の変化を把握するため、基準年と令和8年の県民意識調査及び補足調査の結果を比較した分野別実感の変動要因の分析。
- ・ 主に子育て世代の幸福感に影響する要因やライフステージの変化に伴う育児・仕事・就職に係る意識の変化の分析。
- ・ 県民計画期間中の長期的な県民意識の変化を把握するため、計画開始年と令和8年の県民意識調査及び補足調査の結果を比較した分野別実感の変動要因の分析。

2 分析対象

「県民意識調査」で把握した県民の幸福に関する実感について、「補足調査」の結果も踏まえながら、統計手法等を活用の上、分析を行った。

表1 県民意識調査と補足調査

調査名	県の施策に関する 県民意識調査	県の施策に関する県民意識調査 (補足調査)
調査対象	県内に居住する18歳以上の個人	
対象者数	5,000人	592人※（各広域振興圏約150人）
抽出方法	無作為抽出	固定※（平成31年及び令和5年県民意識調査回答者から抽出）
調査時期	毎年1～2月	
調査項目	主観的幸福感、 分野別実感 等	主観的幸福感、 分野別実感の回答理由 等

※ 令和6年補足調査より、対象者の追加・更新等を実施

3 調査・分析結果

(1) 主観的幸福感の調査・分析結果

- 令和8年県民意識調査の結果に、5段階の選択肢に応じて5点（幸福だと感じている）から1点（幸福だと感じていない）を配点したところ、県全体の実感平均値は3.54点であり、基準年（3.49点）と比較し横ばい。計画開始年（3.43点）と比較し、有意に上昇（図1）。
- 「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人は、県全体で57.4%（基準年：55.8%、計画開始年：51.8%）。「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」と回答した人は、16.3%（基準年：17.7%、計画開始年19.1%）（図2）。
- 「自然のゆたかさ」、「家族関係」及び「地域の安全」の実感が高く、「必要な収入や所得」の実感が低い。
- 幸福を判断するに当たって重視した事項は、平成28年以降継続して、1位が「健康状況」、2位が「家族関係」。
- 属性別では、基準年に比べ、「女性」、「20～29歳」、「会社役員・団体役員」で主観的幸福感が有意に上昇。

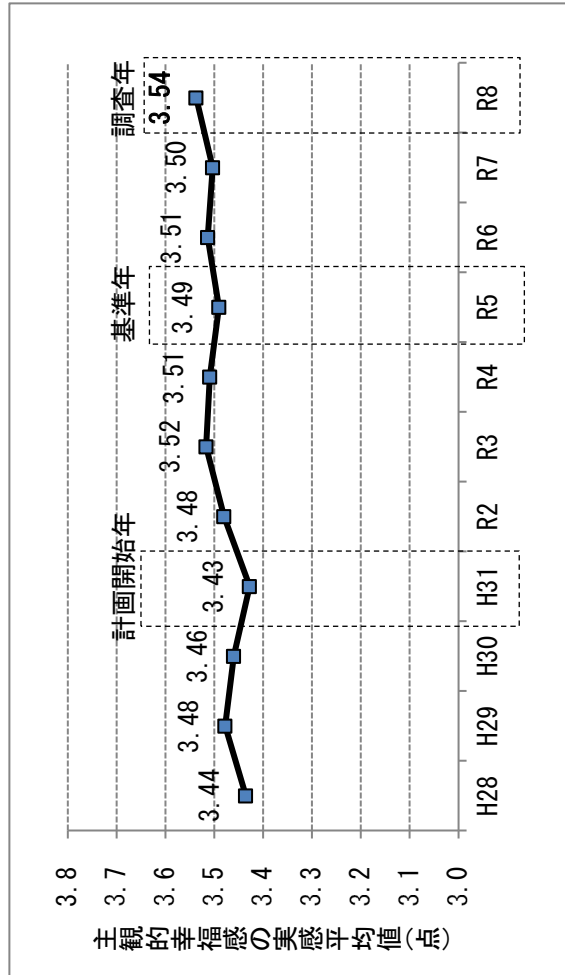


図1 主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕

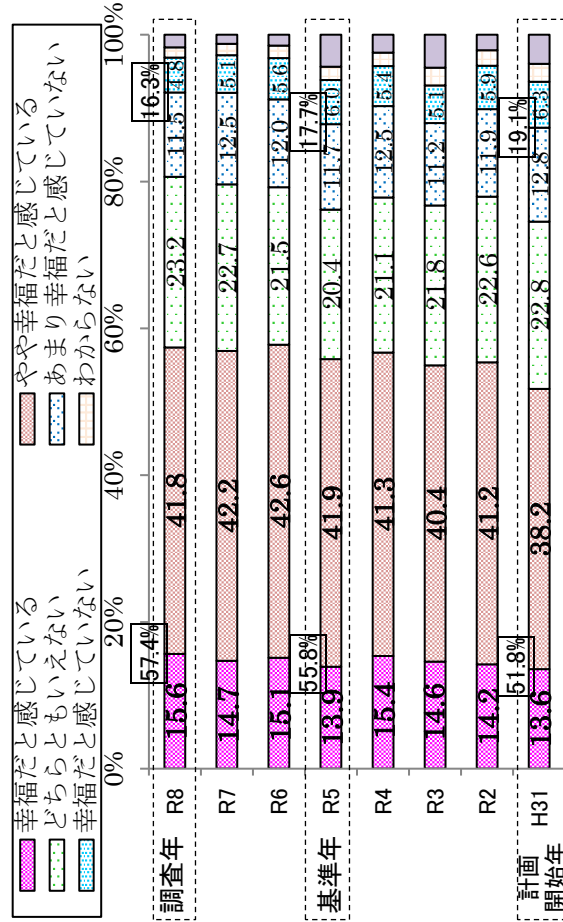


図2 主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕

(2) 分野別実感の調査・分析結果

① 分野別実感の推移

県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を基準年と比較したところ、2分野（余暇の充実、歴史・文化への誇り）で有意に上昇、9分野で横ばい、1分野（地域の安全）で有意に低下（図3）。

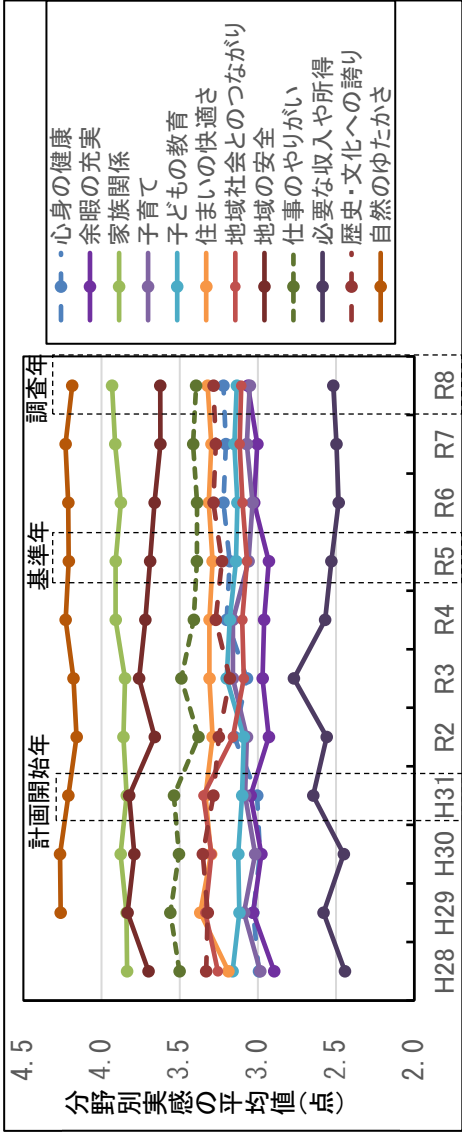


図3 分野別実感の平均値の推移（県計）

② 分野別実感の変動要因

基準年と比較して分野別実感が上昇した要因は、補足調査において実感が上昇した人の上位3位までの回答理由と、実感が低下した人の回答理由を比較した結果等から、表2のとおり推測された。

表2 基準年と比較して分野別実感が上昇した要因分析結果

上昇した分野別実感	基準年（R5）と令和8年の実感平均値の差 ^(注)	推測された要因等
余暇の充実	0.13 (3.06)	- 自由な時間を十分に確保できたこと - 家族との交流が増えたこと - 趣味・娯楽活動の場所・機会が増えたこと - 知人・友人との交流が増えたこと
歴史・文化への誇り	0.06 (3.28)	- 地域のお祭り・伝統芸能があること - その地域で過ごした年数 - 地域での文化継承・保存活動 - 世界遺産があること - 地域の食文化があること

(注) () は、令和8年県民意識調査における実感平均値

基準年と比較して分野別実感が低下した要因は、補足調査において実感が低下した人の上位3位までの回答理由と、実感が上昇した人の回答理由を比較した結果等から、表3のとおり推測された。

表3 基準年と比較して分野別実感が低下した要因分析結果

低下した 分野別実感	基準年（R5）と 令和8年の実感平均値の差 ^(注)	推測された要因等
地域の安全	△0.07 (3.62)	・ 野生鳥獣の出没や被害の発生が多いこと ・ 犯罪の発生状況に不安があること ・ 自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること

(注) () は、令和8年県民意識調査における実感平均値。

③ 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

幸福感について調査を始めた平成28年から令和8年までの間、県民意識調査で得られた分野別実感が、一貫して高値（4点以上）で推移している属性について、補足調査の各分野別実感において「感じる・やや感じる」と回答した人の上位3位までの回答理由と、これまでの回答理由を比較した結果等から、表4のとおり推測された。

表4 分野別実感が一貫して高値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測された要因
家族関係	世帯 構成	夫婦のみ	4.00～4.16	・ 会話の頻度が多いこと ・ 同居・別居がうまくいっていること ・ 困った時に助け合っていること
自然のゆたかさ	全ての属性		4.02～4.59	・ 緑の量が豊かであること ・ 空気の状態が綺麗であること ・ 水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること

同様に、一貫して低値（3点未満）で推移している属性について、令和8年補足調査の各分野別実感において「感じない・あまり感じない」と回答した人の上位3位までの回答理由と、これまでの回答理由を比較した結果等から、表5のとおり推測された。

表5 分野別実感が一貫して低値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測された要因
余暇の充実	年代	40～49歳	2.78～2.96	- 自由な時間が十分に確保できなかったこと - 趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと - 知人・友人との交流が少ないこと
		50～59歳	2.68～2.92	
	職業	常用雇用者	2.82～2.99	
		世帯構成	2.80～2.99	
子育て	子どもの数	子どもはいない	2.60～2.87	- 子育てにかかる費用が高いこと - 子どもの教育にかかる費用が高いこと - 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）に不満があること - 子どもを預けられる人（親・親戚など）がいないこと
子どもの教育	子どもの数	子どもはいない	2.80～2.99	- 人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと - 学力を育む教育内容が十分とは言えないこと - 不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと
必要な収入や所得	「職業／会社役員・団体役員」、「居住年数／10～20年未満」を除く全ての属性		2.17～2.94	- 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと - 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと - 自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと - 自分の金融資産の額が十分とは言えないこと

【追加分析】子育て世代の「育児」「仕事」「就職」に関する分析

県民意識調査結果を基に、主に子育て世代の幸福感到影響する要因やライフステージの変化に伴う育児・仕事・就職に係る意識の変化などについて分析を行った。

【分析結果まとめ】

- 1 若年年齢層（18～39歳）では、他の年齢層と比較して、「自由な時間・充実した余暇」、「職場の人間関係」、「就業状況」、「子育て環境」などが幸福を判断する上で重要な要素となっており、「子育て環境」は、全体では上位ではないものの、子どもがいる若年年齢層では上位4番目となっており、子育てをしている若年年齢層にとって幸福を判断する上で重要な要素となっており、子育てをしている若年年齢層は、若年年齢層の中でも子どもがいないもの、子どもがいる若年年齢層では上位4番目となっている。子育てをしている若年年齢層は、若年年齢層の中でも子どもがいないもの、子どもがいる若年年齢層では上位4番目となっている。
- 2 幸福を判断する上で重要な要素は、若年年齢層の中でも子どもがいないもの、子どもがいる若年年齢層は「仕事のやりがい」を、女性は「子育て環境」を重視する傾向があった。このようにジェンダーギャップが生じている要因として、無意識のうちに根付いている固定的な性別役割分担意識（いわゆる「アンコンシヤス・バイアス」）の影響が示唆された。
- 3 県民計画で設定している10の政策分野に関連する事項の中で、「子育てがしやすい環境」と「仕事と生活が両立できる環境」の重要度は、ライフステージとともに高まる一方、それらの満足度や「子育て」分野の実感結婚時に低下し、子どもの誕生後に回復する傾向がみられた。結婚時には子育てに対する負担感や不安を感じている可能性があり、若い世代が早い段階からライフプランについて考える機会を設けることや、将来設計に関する知識や情報に触れ、自らの希望や価値観に応じた選択ができる環境を整えていくことが必要と考えられる。



図4 幸福かどうか判断する際に重視した事項【左：年齢層別、中：若年年齢層の子どもの有無別、右：若年年齢層の子ども有の性別】

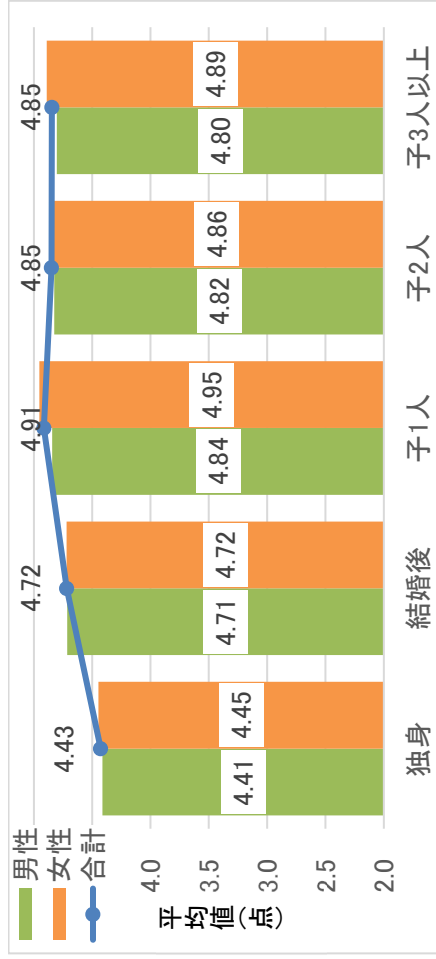


図5 ライフステージの変化に伴う「子育てがしやすい環境」重要度の推移

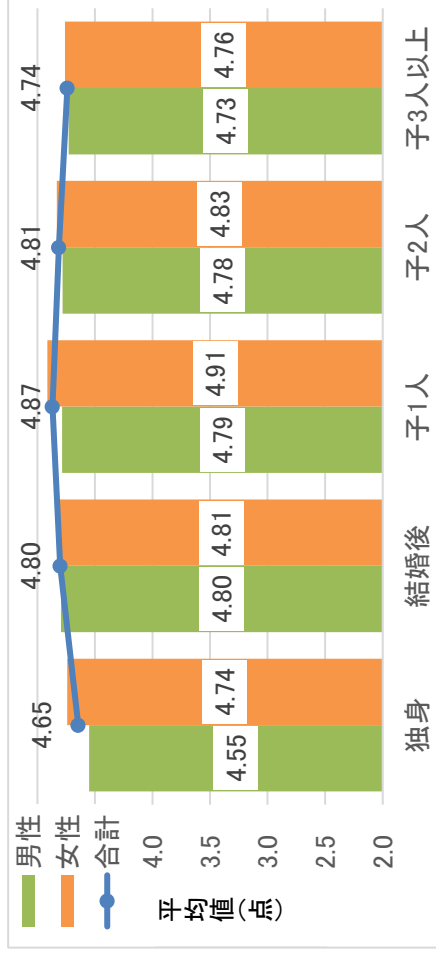


図6 ライフステージの変化に伴う「仕事と生活が両立できる環境」重要度の推移

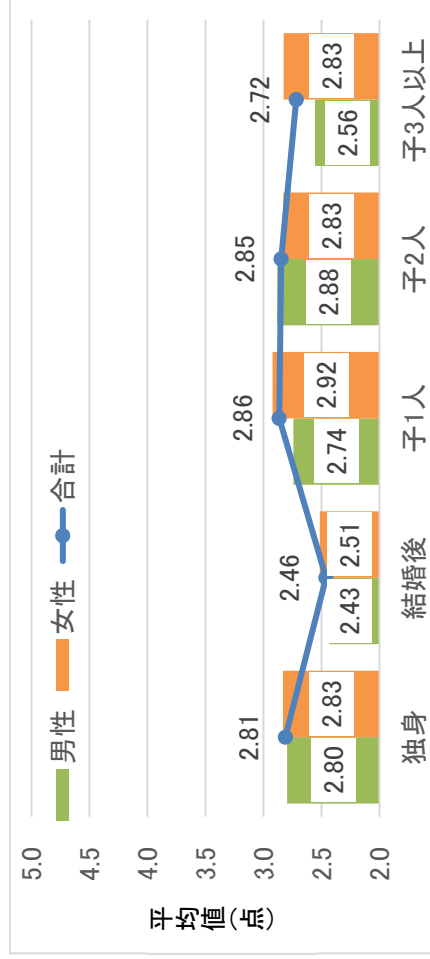


図7 ライフステージの変化に伴う「子育てがしやすい環境」満足度の推移

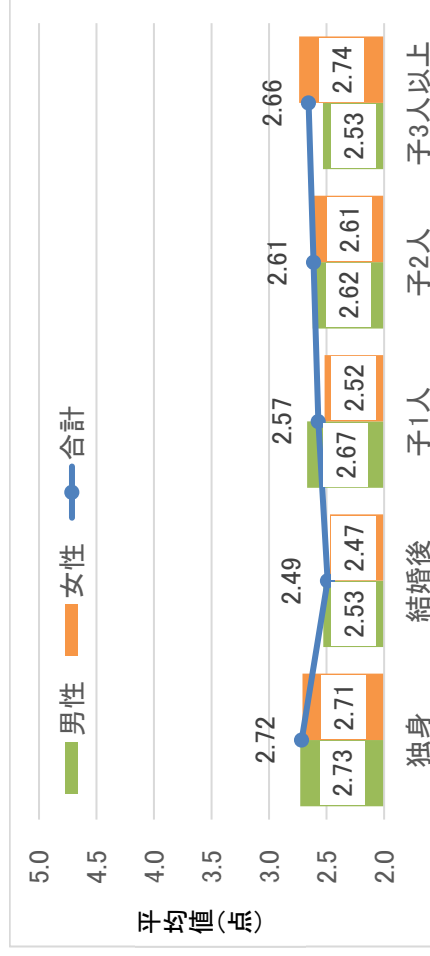


図8 ライフステージの変化に伴う「仕事と生活が両立できる環境」満足度の推移

【分析を踏まえた今後の展開】

今後は、ライフステージごとの課題やニーズを踏まえ、幸福感の向上につながる効果的な施策を検討する必要がある。特に、若い世代が将来の結婚、妊娠・出産、子育てについて主体的に考え、希望するライフプランを実現できるよう、プレコンセプションケアやライフデザイン教育の充実が重要である。さらに、独身期から子育て期までの各段階に応じた環境整備と切れ目のない施策を展開するとともに、ジェンダーギャップの解消やアンコンシヤス・バイアスの解消を進めることが、県民一人ひとりが希望するライフプランの実現と、幸福感の向上につながっていくと考えられる。

【補足資料 1】計画開始年と比較した主観的幸福感及び分野別実感

(1) 計画開始年と比較した主観的幸福感の変動

① 主観的幸福感の推移

主観的幸福感の平均値を計画開始年と比較したところ、主観的幸福感 は計画開始年に比べて有意に上昇。【再掲】

② 主観的幸福感の属性別の状況

属性別では、計画開始年に比べ、「女性」、「20～29歳」、「60～69歳」、「常用雇用者」、「60歳以上の無職」、「ひとり暮らし」、「夫婦のみ」、「子どもの数3人」、「子どもはいない」、「居住年数20年以上」、「県中央広域振興圏」、「県南広域振興圏」で主観的幸福感が有意に上昇。

(2) 計画開始年と比較した分野別実感の変動

① 分野別実感の推移

分野別実感の平均値を計画開始年と比較したところ、2分野（心身の健康、家族関係）で有意に上昇、6分野で横ばい、4分野（地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得）で有意に低下（図3）。

② 分野別実感の変動要因

計画開始年と比較して分野別実感が上昇した要因は、補足調査において実感が上昇した人の上位3位までの回答理由と、実感が低下した人の回答理由を比較した結果等から、表6のとおり推測。

表6 基準年と比較して分野別実感が上昇した要因分析結果

上昇した 分野別実感	基準年（R5）と 令和8年の実感平均値の差 [※]	推測された要因等
心身の健康	0.22 (3.22)	【からだ】 ・ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと ・ 健康診断の結果が良かったこと ・ 食事の制限がないこと ・ こころの健康状態が良かったこと ・ 歩行などの行動の制限が無いこと 【こころ】 ・ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと ・ 充実した余暇（仕事・学業以外の趣味など）があること ・ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスが無いこと ・ 相談相手がいること
家族関係	0.09 (3.93)	・ 会話の頻度が多いこと ・ 同居・別居がうまくいっていること ・ 困ったときに助け合っていること ・ 一緒にいる時間がちょうど良いこと ・ ペットがいること

（注）（ ）は、令和8年県民意識調査における実感平均値

計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因は、令和8年補足調査において実感が低下した人の上位3位までの回答理由と、実感が上昇した人の回答理由を比較した結果等から、表7のとおり推測。

表7 計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因分析結果

低下した 分野別実感	計画開始年（H31）と 令和8年の実感平均値の差 ^(注)	推測された要因等
地域社会との つながり	△0.24 (3.11)	・ 隣近所との面識・交流が減ったこと ・ その地域で過ごした年数に関係していること ・ 自治会・町内活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）が減ったこと
地域の安全	△0.20 (3.62)	・ 野生鳥獣の出没や被害の発生が多いこと ・ 自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること ・ 犯罪の発生状況に不安があること
仕事の やりがい	△0.14 (3.40)	・ 現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと ・ 将来の収入・給料の額の見込みに不安があること ・ 現在の職種・業務の内容に不満があること ・ 業務の量が多いこと
必要な 収入や所得	△0.13 (2.52)	・ 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ・ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ・ 自分の支出額が多い、又は十分な支出ができないこと

(注) () は、令和8年県民意識調査における実感平均値。

【補足資料 2】広域振興圏別の分野別実感の推移

各広域振興圏における施策等を推進する上で参考となるよう、平成 28 年以降の広域振興圏別の分野別実感の平均値の推移をまとめた。

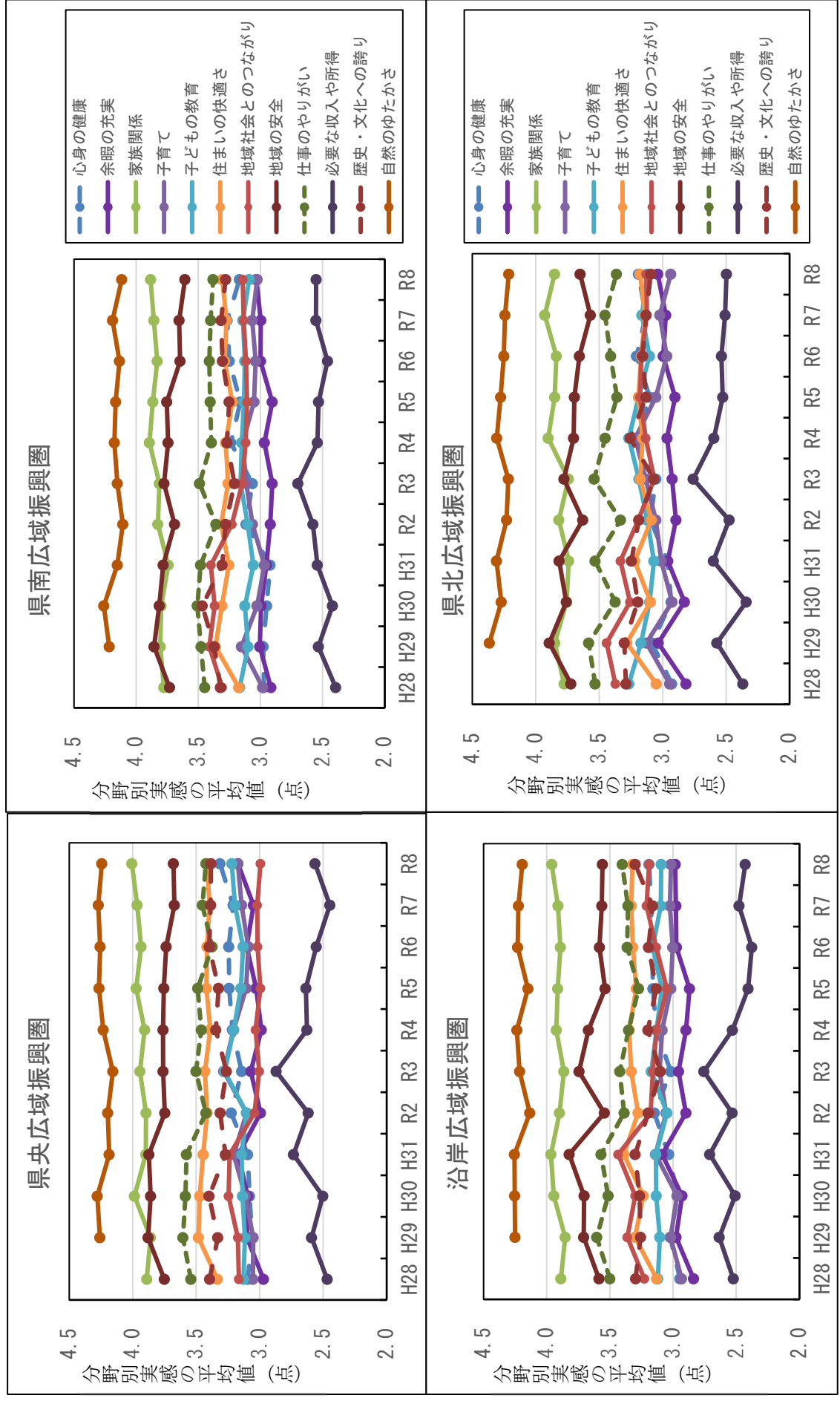


図 9 分野別実感の平均値の推移 (広域振興圏別)

1 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏 名	現所属等	備 考
吉野 英岐	岩手県立大学 特命教授	部会長
和川 央	岩手県立大学宮古短期大学部 准教授	副部会長
蛸崎 奈津子	岩手医科大学看護学部 教授	
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
谷藤 邦基	岩手県立大学地域政策研究セ ンター 客員教授	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
渡部 あさみ	岩手大学人文社会科学部 教授	

(敬称略)

2 令和8年度における部会開催状況等

月 日	主な検討内容等
5月11日 (月)	第1回部会開催 (1) 部会長及び副部会長の選出について (2) 県民の幸福感に関する分析部会について (審議内容と分析方針等) (3) 県民意識調査等の結果概要について (4) 分野別実感の分析について
5月18日 (月)	第2回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
6月1日 (月)	第3回部会開催 (1) 分野別実感の分析について (2) 追加分析について
6月15日 (月)	第4回部会開催 (1) 年次レポート構成 (案) について (2) 追加分析について
8月3日 (月)	第5回部会開催 (1) 令和8年度「幸福について考えるワークショップ」における意見等 について (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和8年度年次レポート (素案) について
9月9日 (水)	第6回部会開催 (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和8年度年次レポート (案) について (2) 令和9年県民意識調査・補足調査について
11月 日 ()	第113回総合計画審議会で分析結果を報告